

# さいたま市の財政

～平成21年度決算の状況と、平成22年度予算の上半期の執行状況～



平成22年12月1日

「さいたま市財政状況」は、市の財政状況について市民の皆様にお伝えすることを目的として毎年2回（6月、12月）公表しています。

本書では、平成21年度決算の状況と、平成22年度予算の上半期の執行状況及び平成22年9月30日現在の市有財産、基金等についてお知らせします。

## 平成21年度決算の状況

本市におきましては、安定した財政状況を維持するために歳入・歳出の構造を見直し、新たな歳入の創出等による自主財源の確保・拡充を図るとともに、事務事業評価に基づく既存事業の徹底した見直しを図るなど積極的な歳出削減に取り組み、健全な財政運営に努めてまいりました。

平成21年度の一般会計歳入総額は4,286億6,008万4千円、歳出総額は4,192億6,367万8千円となっており、歳入歳出差引による形式収支は93億9,640万6千円となりました。

歳入の主な内訳は、市税が2,164億6,974万3千円（構成比50.5%）、市債が521億9,269万8千円（構成比12.2%）、国庫支出金が496億6,136万8千円（構成比11.6%）、諸収入が323億889万4千円（構成比7.5%）、繰越金が273億2,109万2千円（構成比6.4%）となっています。

また、歳出の主な内訳は、民生費が1,149億6,558万5千円（構成比27.4%）、土木費が887億2,423万2千円（構成比21.2%）、総務費が445億2,049万6千円（構成比10.6%）、公債費が420億1,225万8千円（構成比10.0%）、教育費が416億1,005万7千円（構成比9.9%）となっています。

## 平成22年度予算上半期の執行状況

平成22年度(平成22年9月末現在)の一般会計歳入総額は、1,676億3,081万1千円、歳出総額は、1,730億5,780万1千円となっています。

歳入の主な内訳は、市税が1,086億2,773万8千円、国庫支出金が239億1,783万7千円、繰越金が93億9,640万6千円となっています。

また、歳出の主な内訳は、民生費が498億5,309万1千円、土木費が322億9,273万円、公債費が190億9,113万4千円、総務費が189億8,443万7千円、教育費が187億7,313万7千円となっています。

# 目 次

1	平成21年度決算の状況	1
【1】	一般会計・特別会計決算状況	3
【2】	一般会計歳入の決算状況	5
【3】	一般会計歳出の決算状況	9
【4】	市税収入と負担の状況	15
【5】	特別会計の主な事業の状況	16
【6】	企業会計の決算状況	20
【7】	健全化判断比率・資金不足比率	23
【8】	主要事業の状況	24
2	平成22年度上半期の財政状況	31
	《平成22年4月1日～平成22年9月30日》	
【1】	一般会計・特別会計予算の執行状況	33
【2】	一般会計款別歳入予算の執行状況	35
【3】	一般会計目的別歳出予算の執行状況	37
【4】	市税収入と負担の状況	38
【5】	特別会計の主な事業の状況	39
【6】	財産の状況	43
【7】	市債の現在高	46
【8】	一時借入金の現在高	46
【9】	企業会計の状況	47
【10】	主要事業の執行状況	50
3	参考資料 年度別決算額一覧および	
	平成21年度決算局運営方針取組成果	59
【1】	歳出決算状況総括表	60
【2】	一般会計歳入	62
【3】	一般会計歳出	64
【4】	平成21年度決算局運営方針取組成果	68

## 1 平成21年度決算の状況

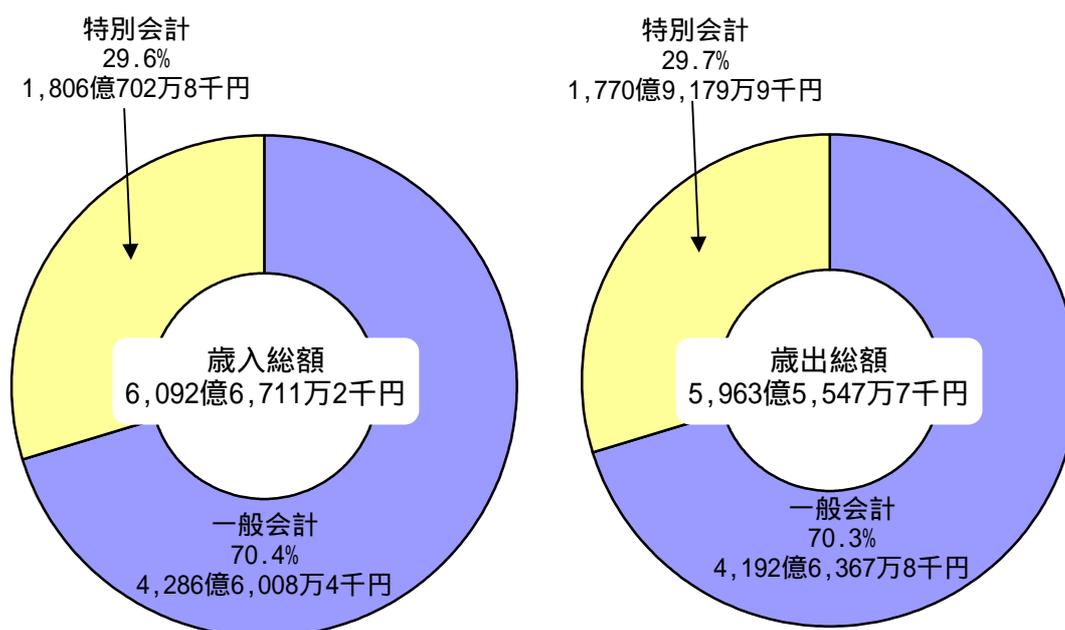


## 【1】平成21年度一般会計・特別会計決算状況

平成21年度のさいたま市の一般会計・特別会計の決算額は、歳入が6,092億6,711万2千円、歳出は5,963億5,547万7千円で、市民一人当たりの歳出額は48万6千円となっています。（平成22年4月1日現在人口 1,226,487人）

内訳は、一般会計では歳入が4,286億6,008万4千円（70.4%）、歳出が4,192億6,367万8千円（70.3%）、特別会計では歳入が1,806億702万8千円（29.6%）、歳出が1,770億9,179万9千円（29.7%）となっています。

### 【平成21年度一般会計・特別会計構成比率】



## 【平成21年度一般会計・特別会計の予算現額と決算額】

(単位 千円)

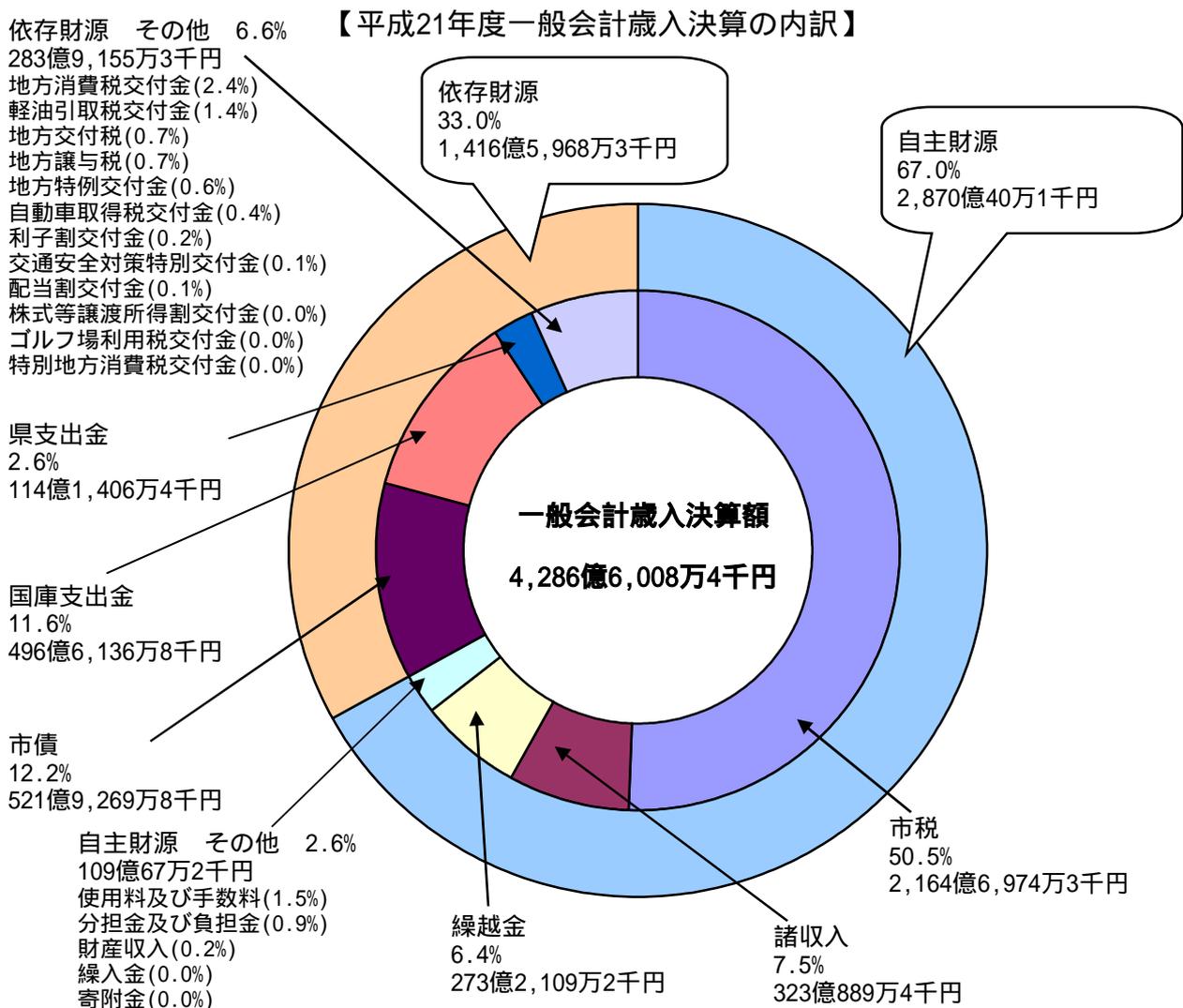
区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	収入済額と 予算現額の 比較	支 出 済 額	支出済額と 予算現額の 比較
会 計						
一	般 会 計	447,777,143	428,660,084	95.7%	419,263,678	93.6%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	101,101,277	101,160,093	100.1%	98,829,702	97.8%
	老 人 保 健 事 業	223,569	210,690	94.2%	196,017	87.7%
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	15,219,416	14,821,336	97.4%	14,772,385	97.1%
	介 護 保 険 事 業	51,797,281	51,074,962	98.6%	50,233,696	97.0%
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	39,000	90,297	231.5%	34,820	89.3%
	市 営 北 与 野 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業	351,000	349,793	99.7%	349,793	99.7%
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	467,049	438,158	93.8%	438,158	93.8%
	用 地 先 行 取 得 事 業	3,067,771	3,011,810	98.1%	3,011,810	98.1%
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	1,397,000	1,366,237	97.8%	1,322,237	94.6%
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	269,444	258,940	96.1%	258,939	96.1%
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	954,670	804,917	84.3%	804,827	84.3%
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	2,811,305	2,162,297	76.9%	2,148,549	76.4%
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	481,832	461,047	95.7%	429,215	89.1%
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	197,700	159,588	80.7%	134,788	68.2%
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	710,007	701,139	98.8%	591,139	83.3%
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	148,344	138,771	93.5%	138,771	93.5%
	公 債 管 理	3,403,152	3,396,953	99.8%	3,396,953	99.8%
	小 計	182,639,817	180,607,028	98.9%	177,091,799	97.0%
合	計	630,416,960	609,267,112	96.6%	596,355,477	94.6%

## 【2】平成21年度一般会計歳入の決算状況

### 歳入決算額の内訳

平成21年度のさいたま市の一般会計歳入の決算額は4,286億6,008万4千円で、内訳は、主となる市税が2,164億6,974万3千円で全体の50.5%を占めており、他に市債が521億9,269万8千円（12.2%）、国庫支出金が496億6,136万8千円（11.6%）、諸収入が323億889万4千円（7.5%）となっています。

なお、市税や使用料、手数料のように市が自主的に収入できる財源である「自主財源」は、2,870億40万1千円で全体の67.0%となっており、国庫支出金など国等から割り当てられる「依存財源」は、1,416億5,968万3千円で全体の33.0%となっています。



(単位 千円)

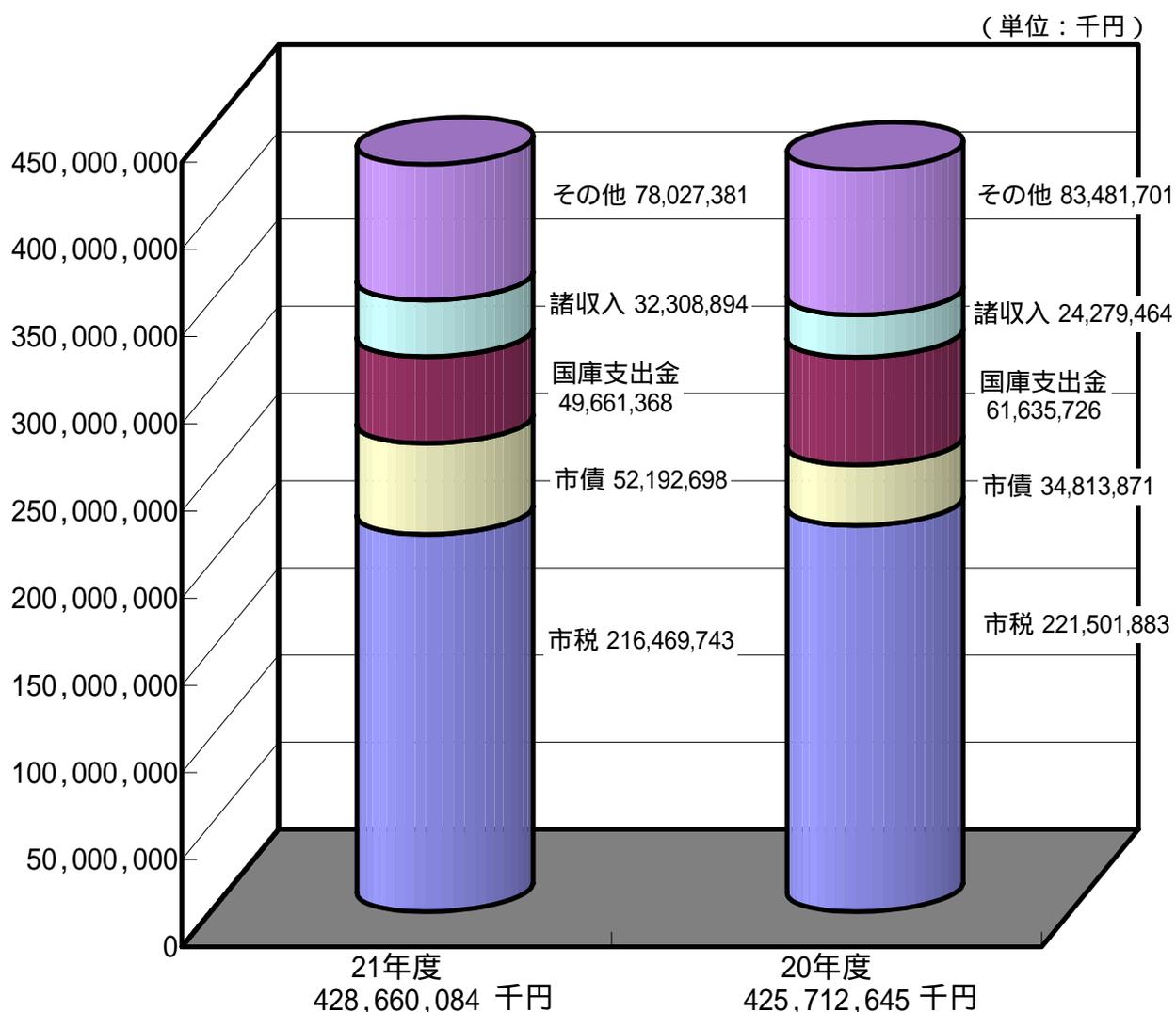
区分 款	予 算 現 額			収入済額	収入済額 と予算現 額の比較	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 財源充当額			
1 市 税	220,982,284	5,689,441	0	215,292,843	216,469,743	100.5%
2 地 方 譲 与 税	2,791,000	0	0	2,791,000	2,773,877	99.4%
3 利 子 割 交 付 金	986,000	300,000	0	686,000	693,406	101.1%
4 配 当 割 交 付 金	364,000	150,000	0	214,000	264,425	123.6%
5 株式等譲渡所得割交付金	205,000	170,000	0	35,000	141,976	405.6%
6 地方消費税交付金	9,873,000	0	0	9,873,000	10,468,450	106.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	109,000	0	0	109,000	97,457	89.4%
8 特別地方消費税交付金	1	0	0	1	0	0.0%
9 自動車取得税交付金	1,851,000	470,000	0	1,381,000	1,600,251	115.9%
10 軽油引取税交付金	6,180,000	180,000	0	6,000,000	5,994,732	99.9%
11 地方特例交付金	2,586,000	141,566	0	2,727,566	2,727,566	100.0%
12 地 方 交 付 税	2,445,000	377,827	0	2,822,827	3,175,116	112.5%
13 交通安全対策特別交付金	550,000	79,000	0	471,000	454,297	96.5%
14 分担金及び負担金	3,557,798	6,044	253,689	3,805,443	3,775,881	99.2%
15 使用料及び手数料	6,643,448	414,145	0	6,229,303	6,160,215	98.9%
16 国 庫 支 出 金	39,687,154	11,582,002	4,529,262	55,798,418	49,661,368	89.0%
17 県 支 出 金	10,666,617	1,065,968	109,820	11,842,405	11,414,064	96.4%
18 財 産 収 入	1,470,265	596,097	0	874,168	867,110	99.2%
19 寄 附 金	15,011	3,163	0	18,174	37,658	207.2%
20 繰 入 金	9,116,438	6,909,945	0	2,206,493	59,808	2.7%
21 繰 越 金	1	5,155,447	22,165,643	27,321,091	27,321,092	100.0%
22 諸 収 入	27,199,983	4,908,005	50,000	32,157,988	32,308,894	100.5%
23 市 債	43,951,000	14,218,723	6,950,700	65,120,423	52,192,698	80.1%
合 計	391,230,000	22,488,029	34,059,114	447,777,143	428,660,084	95.7%

## 歳入決算額の前年度との比較

平成21年度のさいたま市一般会計歳入決算額を前年度と比較すると、29億4,743万9千円の増で対前年度比0.7%の増となっています。

その内訳では、市税が景気悪化の影響を受け、50億3,214万円の減（対前年度比2.3%減）、国庫支出金が定額給付金事業費補助金の減等により119億7,435万8千円の減（対前年度比19.4%減）となる一方、市債が臨時財政対策債の増などにより173億7,882万7千円の増（対前年度比49.9%増）となりました。

【平成21・20年度一般会計歳入決算の比較】



(歳入)

(単位：千円)

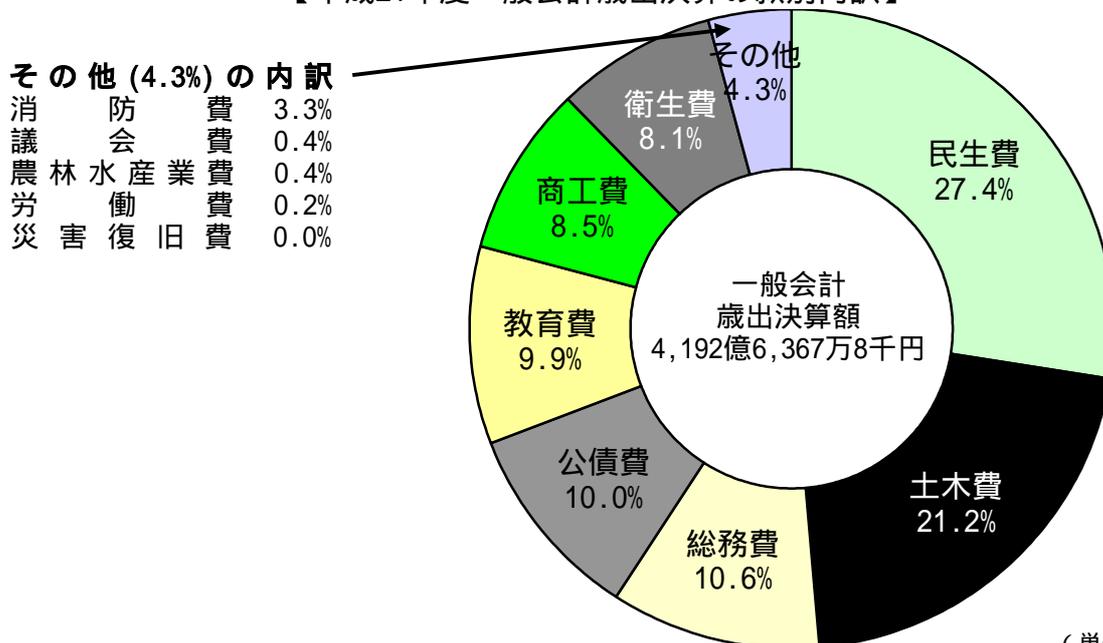
款	21年度	20年度	比較	対比(%)	構成比(%)
1 市 税	216,469,743	221,501,883	5,032,140	2.3	50.5
2 地 方 譲 与 税	2,773,877	2,924,203	150,326	5.1	0.7
3 利 子 割 交 付 金	693,406	851,963	158,557	18.6	0.2
4 配 当 割 交 付 金	264,425	336,350	71,925	21.4	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	141,976	116,127	25,849	22.3	0.0
6 地方消費税交付金	10,468,450	9,811,238	657,212	6.7	2.4
7 ゴルフ場利用税交付金	97,457	108,226	10,769	10.0	0.0
8 特別地方消費税交付金	0	0	0	0.0	0.0
9 自動車取得税交付金	1,600,251	2,718,943	1,118,692	41.1	0.4
10 軽油引取税交付金	5,994,732	6,146,387	151,655	2.5	1.4
11 地方特例交付金	2,727,566	3,047,450	319,884	10.5	0.6
12 地 方 交 付 税	3,175,116	2,991,662	183,454	6.1	0.7
13 交通安全対策特別交付金	454,297	460,095	5,798	1.3	0.1
14 分担金及び負担金	3,775,881	4,302,037	526,156	12.2	0.9
15 使用料及び手数料	6,160,215	6,406,606	246,391	3.8	1.5
16 国 庫 支 出 金	49,661,368	61,635,726	11,974,358	19.4	11.6
17 県 支 出 金	11,414,064	10,322,395	1,091,669	10.6	2.6
18 財 産 収 入	867,110	5,775,062	4,907,952	85.0	0.2
19 寄 附 金	37,658	41,913	4,255	10.2	0.0
20 繰 入 金	59,808	14,793,901	14,734,093	99.6	0.0
21 繰 越 金	27,321,092	12,327,143	14,993,949	121.6	6.4
22 諸 収 入	32,308,894	24,279,464	8,029,430	33.1	7.5
23 市 債	52,192,698	34,813,871	17,378,827	49.9	12.2
歳 入 合 計	428,660,084	425,712,645	2,947,439	0.7	100.0

### 【3】平成21年度一般会計歳出の決算状況

#### 歳出決算額の目的別内訳

平成21年度のさいたま市の一般会計歳出の決算額は、4,192億6,367万8千円で、これを款別に分類すると、民生費が1,149億6,558万5千円で全体の27.4%を占めており、他に土木費が887億2,423万2千円（21.2%）、総務費が445億2,049万6千円（10.6%）、公債費が420億1,225万8千円（10.0%）、教育費が416億1,005万7千円（9.9%）、商工費が358億2万4千円（8.5%）、衛生費が337億8,925万3千円（8.1%）、その他が178億4,177万3千円（4.3%）となっています。

【平成21年度一般会計歳出決算の款別内訳】



(単位：千円)

区分 款					計	支出済額	支出済額 と予算現 額の比較
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及 び流用増減			
1 議会費	1,666,843	22,058	0	0	1,644,785	1,568,682	95.4%
2 総務費	43,294,090	2,486,188	811,030	2,200	46,593,508	44,520,496	95.6%
3 民生費	108,472,668	8,329,059	1,153,094	5,000	117,959,821	114,965,585	97.5%
4 衛生費	34,014,987	1,498,391	130,600	0	35,643,978	33,789,253	94.8%
5 労働費	821,108	16,030	0	0	805,078	799,548	99.3%
6 農林水産業費	1,462,210	394,306	0	0	1,856,516	1,463,809	78.8%
7 商工費	12,344,953	5,388,315	18,854,157	0	36,587,425	35,800,024	97.8%
8 土木費	89,690,991	901,385	11,960,999	0	102,553,375	88,724,232	86.5%
9 消防費	14,090,487	167,312	54,000	0	14,311,799	14,009,734	97.9%
10 教育費	42,800,972	3,379,161	1,095,234	1,491	47,276,858	41,610,057	88.0%
11 災害復旧費	5	0	0	0	5	0	0.0%
12 公債費	42,370,686	18,000	0	0	42,352,686	42,012,258	99.2%
13 予備費	200,000	0	0	8,691	191,309		
合計	391,230,000	22,488,029	34,059,114	0	447,777,143	419,263,678	93.6%

## 歳出決算額（目的別）の前年度との比較

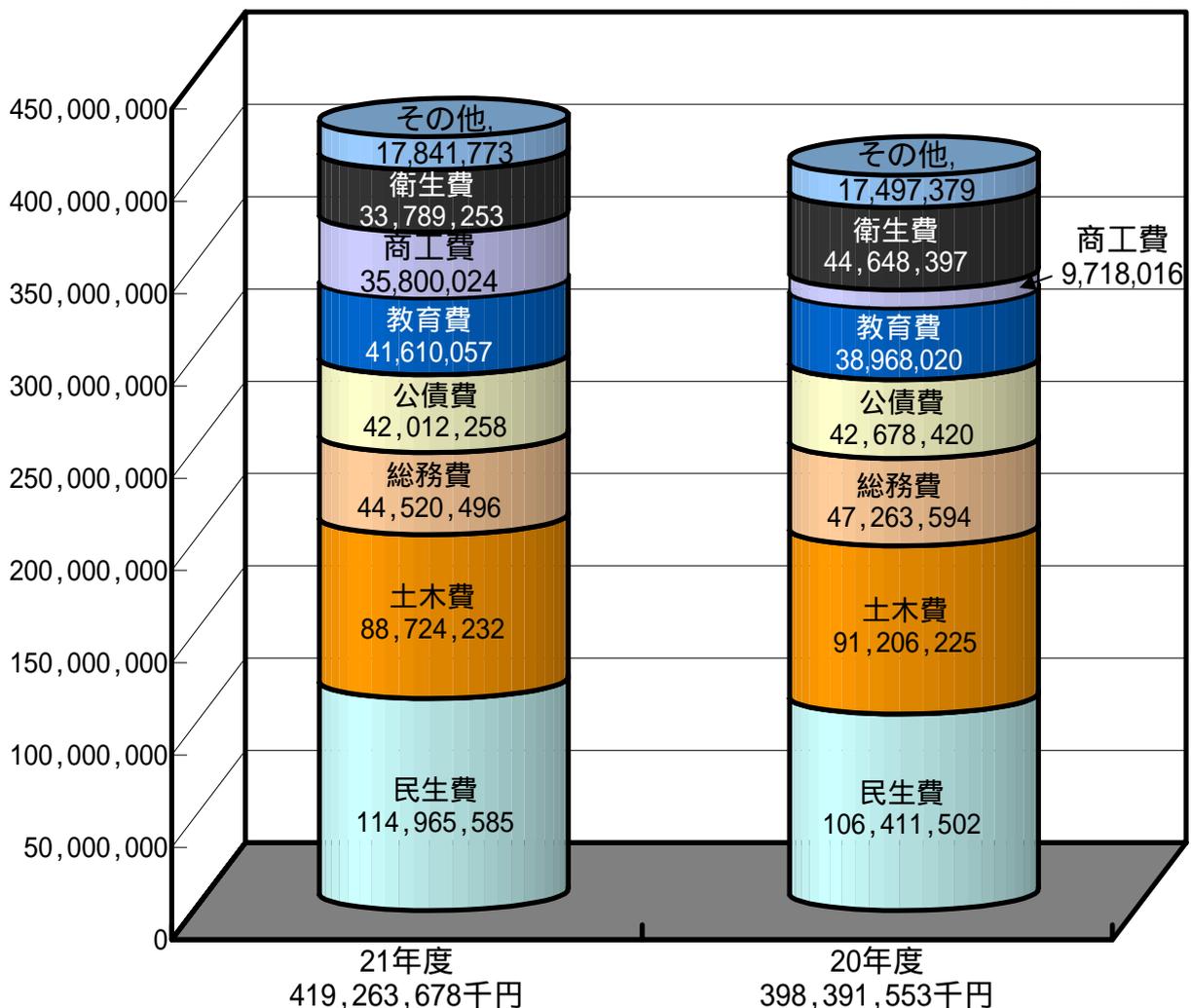
平成21年度さいたま市一般会計歳出決算額を前年度と比較すると、208億7,212万5千円の増、対前年度比5.2%増となっています。

これを事業の目的別に前年度と比較すると、増加した主な目的別として、商工費が定額給付金給付事業等により260億8,200万8千円の増（対前年度比268.4%の増）、民生費が生活保護費の増等により85億5,408万3千円の増（対前年度比8.0%増）、他に、教育費が26億4,203万7千円（対前年度比6.8%増）となっております。

また、減少した主な目的別として、衛生費がさいたま市民医療センター整備事業の終了等により108億5,914万4千円の減（対前年度比24.3%減）、他に総務費が27億4,309万8千円の減（対前年度比5.8%減）、土木費が24億8,199万3千円の減（対前年度比2.7%減）となっております。

【平成21・20年度一般会計歳出決算の目的別比較】

（単位：千円）



(歳出)

(単位：千円)

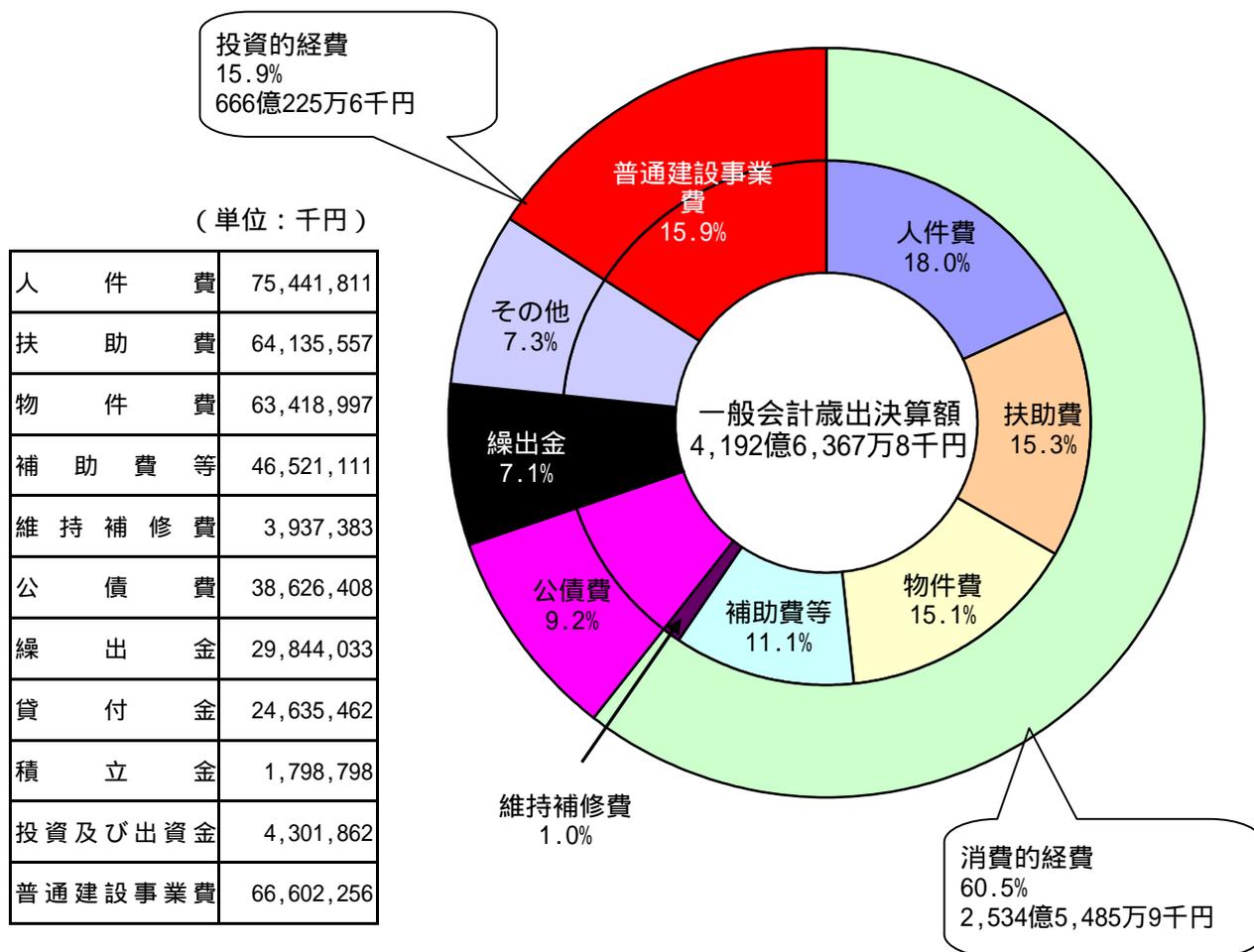
款	21年度	20年度	比較	対比(%)	構成比(%)
1 議会費	1,568,682	1,598,841	30,159	1.9	0.4
2 総務費	44,520,496	47,263,594	2,743,098	5.8	10.6
3 民生費	114,965,585	106,411,502	8,554,083	8.0	27.4
4 衛生費	33,789,253	44,648,397	10,859,144	24.3	8.1
5 労働費	799,548	766,504	33,044	4.3	0.2
6 農林水産業費	1,463,809	1,470,198	6,389	0.4	0.4
7 商工費	35,800,024	9,718,016	26,082,008	268.4	8.5
8 土木費	88,724,232	91,206,225	2,481,993	2.7	21.2
9 消防費	14,009,734	13,661,836	347,898	2.5	3.3
10 教育費	41,610,057	38,968,020	2,642,037	6.8	9.9
11 災害復旧費	0	0	0	0.0	0.0
12 公債費	42,012,258	42,678,420	666,162	1.6	10.0
13 予備費	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計	419,263,678	398,391,553	20,872,125	5.2	100.0

## 歳出決算額の性質別内訳

平成21年度のさいたま市の一般会計歳出を性質別に分類すると、人件費が754億4,181万1千円で全体の18.0%を占めており、他に普通建設事業費が666億225万6千円(15.9%)、扶助費が641億3,555万7千円(15.3%)、物件費が634億1,899万7千円(15.1%)、補助費等が465億2,111万1千円(11.1%)、公債費が386億2,640万8千円(9.2%)などとなっています。

なお、支出の効果が、支出年度又は極めて短期間で終わるもので、後年度に形を残さない「消費的経費」は、2,534億5,485万9千円で全体の60.5%を占めており、また、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される「投資的経費」は、666億225万6千円で全体の15.9%となっています。

【平成21年度一般会計歳出決算の性質別内訳】

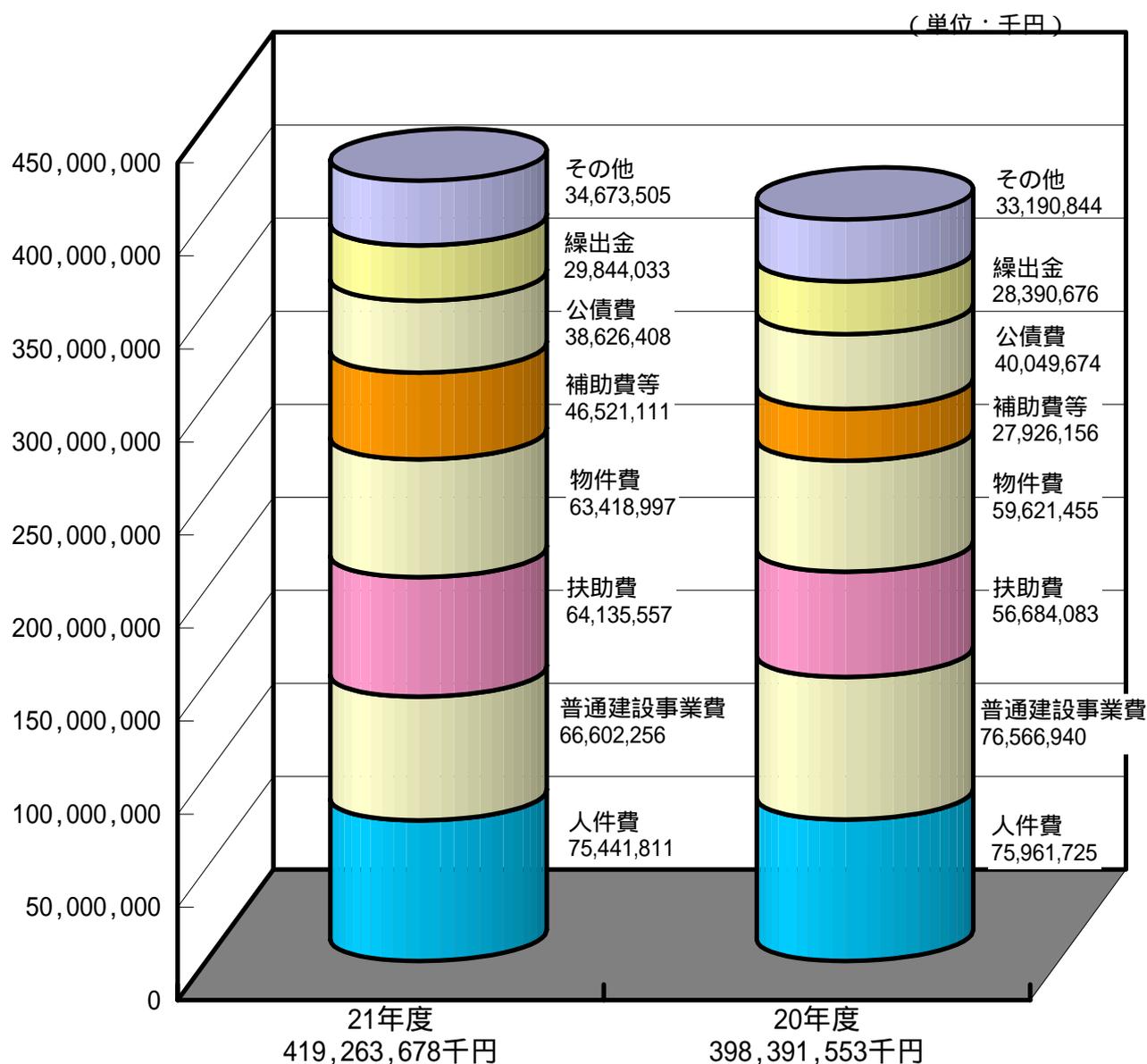


## 歳出決算額（性質別）の前年度との比較

平成21年度のさいたま市の一般会計歳出決算額を性質別に前年度と比較をすると、増加となった主な性質別として、補助費等が定額給付金給付事業等により185億9,495万5千円の増（対前年度比66.6%増）、扶助費が生活保護費等の増により74億5,147万4千円の増（対前年度比13.1%増）、他に物件費が37億9,754万2千円の増（対前年度比6.4%増）となっております。

また、減少した主な性質別として、普通建設事業費がさいたま市民医療センター整備事業の終了等により99億6,468万4千円の減（対前年度比13.0%減）、公債費が14億2,326万6千円の減（対前年度比3.6%減）となっております。

【平成21・20年度一般会計歳出決算の性質別比較】



(一般会計性質別歳出)

(単位：千円)

区 分	21年度	20年度	比 較	対比(%)	構成比(%)
人 件 費	75,441,811	75,961,725	519,914	0.7	18.0
物 件 費	63,418,997	59,621,455	3,797,542	6.4	15.1
維 持 補 修 費	3,937,383	6,080,671	2,143,288	35.2	1.0
扶 助 費	64,135,557	56,684,083	7,451,474	13.1	15.3
補 助 費 等	46,521,111	27,926,156	18,594,955	66.6	11.1
公 債 費	38,626,408	40,049,674	1,423,266	3.6	9.2
積 立 金	1,798,798	5,951,053	4,152,255	69.8	0.4
投 資 及 び 出 資 金	4,301,862	4,529,623	227,761	5.0	1.0
貸 付 金	24,635,462	16,629,497	8,005,965	48.1	5.9
繰 出 金	29,844,033	28,390,676	1,453,357	5.1	7.1
普 通 建 設 事 業 費	66,602,256	76,566,940	9,964,684	13.0	15.9
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0.0	0.0
合 計	419,263,678	398,391,553	20,872,125	5.2	100.0

## 【4】平成21年度市税収入と負担の状況

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額(B)	収入率(%) (B)/(A)	市民負担額(収入済額)	
					1人当たり	1世帯当たり
市 民 税	108,938,000,000	117,887,547,471	109,490,414,590	92.9	89,272	209,288
固 定 資 産 税	78,132,559,000	82,947,257,456	78,461,912,679	94.6	63,973	149,978
軽 自 動 車 税	771,000,000	870,310,776	778,860,067	89.5	635	1,489
市 た ば こ 税	6,513,000,000	6,583,547,745	6,583,547,745	100.0	5,368	12,584
特別土地保有税	2,000	25,139,300	0	0.0	0	0
入 湯 税	1,282,000	1,261,950	1,261,950	100.0	1	2
事 業 所 税	4,072,000,000	4,215,778,622	4,203,549,504	99.7	3,427	8,035
都 市 計 画 税	16,865,000,000	18,065,437,935	16,950,196,983	93.8	13,820	32,400
合 計	215,292,843,000	230,596,281,255	216,469,743,518	93.9	176,496	413,777

\*平成21年4月1日から平成22年3月31日までの実績

\*市民1人当たり、1世帯当たりの負担額は、収入済額を下記の数値で除したもの

・人口 1,226,487人、世帯数 523,156世帯 (平成22年 4月 1日現在)

### <参考> 事業所税・都市計画税・入湯税の使途状況

(単位 千円)

充 当 事 業	事 業 所 税	都 市 計 画 税	入 湯 税
道路街路整備	1,174,888	4,728,424	-
公 園 整 備	368,309	3,645,137	-
下 水 道 整 備	1,658,503	3,039,122	-
河 川 整 備	340,275	-	-
区 画 整 理	315,062	2,831,283	-
市街地再開発	284,468	2,706,231	-
観 光 振 興	-	-	1,262
徴 税 費	62,044	-	-
合 計	4,203,549	16,950,197	1,262

## 【5】平成21年度決算特別会計の主な事業の状況

### 国民健康保険事業

・給付状況等

平成21年度

区 分	件 数	保 険 者 負 担 金
療 養 給 付 費	4,355,586 件	58,655,886,471 円
療 養 費	138,781	1,105,102,956
高 額 療 養 費	98,658	5,948,335,059
移 送 費	2	117,220
出 産 育 児 一 時 金	1,318	525,408,359
葬 祭 費	1,558	77,900,000
合 計	4,595,903	66,312,750,065
老人保健医療費拠出金		807,250,502
介 護 納 付 金		4,896,835,888

### 老人保健事業

・給付状況等

平成21年度

区 分	件 数	保 険 者 負 担 金
医 療 給 付 費	275 件	36,880,772 円
医 療 費 支 給 費	1,213	7,370,994
合 計	1,488	44,251,766

### 介護保険事業

・給付状況等

平成21年度

区 分	件 数	保 険 者 負 担 金
介護サービス等諸費	690,119 件	41,185,865,651 円
介護予防サービス等諸費	122,287	2,116,829,024
高額介護サービス等諸費	77,240	760,000,263
合 計	889,646	44,062,694,938

母子寡婦福祉資金貸付事業

・各種資金貸付状況

平成21年度

区 分	件 数	貸 付 金 額
修 学 資 金	23 件	13,680,000 円
技 能 習 得 資 金	5	2,582,662
生 活 資 金	1	510,000
転 宅 資 金	1	260,000
就 学 支 度 資 金	20	9,875,560
合 計	50	26,908,222

市営駐車場事業

・利用状況

平成21年度

区 分	駐 車 台 数	使 用 料 収 入
北与野駅北口地下駐車場	132,775 台	48,146,280 円

食肉中央卸売市場及びと畜場事業

・使用状況

平成21年度

区 分	取引頭数及びと畜頭数等	使 用 料 収 入
食 肉 中 央 卸 売 市 場	76,932 頭	25,757,905 円
	11,594,001.000 kg	
と 畜 場	77,387 頭	125,391,784
合 計	—————	151,149,689

\* 市場の使用料については、頭数、重量に対する売上金額の3 / 1 , 0 0 0

\* と畜場の使用料については、1頭当たりの使用料×頭数

用地先行取得事業

・用地取得状況

平成21年度末現在

区 分	面 積 ( m <sup>2</sup> )
大 宮 駅 東 口 地 区	3,923.37
大 宮 駅 西 口 地 区	39,243.46
与 野 中 央 公 園	9,634.35
( 仮 称 ) 岩 槻 南 辻 公 園	31,150.50
浦和美園駅東口駅前複合公共施設	4,684.61
合 計	88,636.29

再開発事業

・進捗状況

平成21年度末現在

区 分	施行面積 ( h a )	事 業 期 間	用 地 買 収 率 ( % )
浦和駅東口駅前地区市街地再開発事業	2.80	H5 ~ H25	100.0

区画整理事業

・進捗状況

平成21年度末現在

区 分	施行面積 ( h a )	事 業 期 間	進捗率 ( % )
大宮駅西口第四土地区画整理事業	9.68	H 7 ~ H25	41.0
東浦和第二土地区画整理事業	76.72	H10 ~ H27	12.9
浦和東部第一土地区画整理事業	55.88	H12 ~ H31	34.7
深作西部土地区画整理事業	72.09	S46 ~ H25	99.6
南与野駅西口土地区画整理事業	14.67	H 7 ~ H25	43.0
江川土地区画整理事業	79.30	S63 ~ H24	91.4
南平野土地区画整理事業	67.13	S63 ~ H23	95.8
指扇土地区画整理事業	29.86	H17 ~ H31	5.9

\* 進捗率 執行済額 / 事業計画上の総事業費

公債管理事業

さいたま市市場公募地方債 平成21年12月25日発行

発 行 総 額	1 0 0 億円
利 率	年 1 . 3 4 %
発 行 価 格	額面100円につき金99円98銭
償 還 金 額	額面100円につき金100円
償 還 年 限	1 0 年

## 【6】平成21年度決算企業会計の状況

### 水道事業会計

#### (1) 事業の概況

平成21年度の実績

項 目	業務の予定量	実 績	差 引	増減率(%)
給水件数(件)	553,889	550,339	3,550	0.6
給水量(m <sup>3</sup> )	136,983,780	136,273,270	710,510	0.5
一日平均給水量(m <sup>3</sup> )	375,298	373,351	1,947	0.5

#### (2) 経理の状況

平成21年度の実績 (単位 千円)

区 分	予算現額	執行額	差 引	執行率(%)
収益的収入	32,782,258	31,995,843	786,415	97.6
収益的支出	28,742,493	27,993,938	748,555	97.4
資本的収入	7,263,730	6,910,819	352,911	95.1
資本的支出	21,243,585	19,388,311	1,855,274	91.3

#### (3) 財産の現在高(消費税及び地方消費税除く) 平成22年3月31日現在 (単位 千円)

科 目	現 在 高	科 目	現 在 高
ア 資産の部	197,185,350	イ 負債の部	7,050,955
固定資産	181,001,607	固定負債	2,026,540
流動資産	16,183,743	流動負債	5,024,415
		ウ 資本の部	190,134,395
		資本金	134,950,151
		剰余金	55,184,244
合 計	197,185,350	合 計	197,185,350

#### (4) 企業債の現在高

平成22年3月31日現在 (単位 千円)

項 目	現 在 高	借 入 先	
企 業 債	76,644,227	財 務 省	37,952,729
		地方公共団体 金 融 機 構	24,610,503
		銀 行	14,080,995

病院事業会計

(1) 事業の概況

平成21年度の実績

項 目	当 期	前 年 同 期	前年同期との比較	
病 床 数 ( 床 )	567	567	0	
入院患者数(人)	一 般 病 床	160,360	157,591	2,769
	結 核 病 床	2,122	1,428	694
一日平均入院 患者数(人)	一 般 病 床	439.3	431.8	7.5
	結 核 病 床	5.8	3.9	1.9
外 来 患 者 数 ( 人 )	252,739	260,103	7,364	
一日平均外来患者数(人)	1,044.4	1,070.4	26.0	

(2) 経理の状況

平成21年度の実績 (単位 千円)

区 分	予 算 現 額	執 行 額	差 引	執 行 率 ( % )
収 益 的 収 入	12,493,528	12,493,606	-78	100.0
収 益 的 支 出	12,493,528	12,384,290	109,238	99.1
資 本 的 収 入	290,000	290,423	-423	100.1
資 本 的 支 出	675,000	659,824	15,176	97.8

(3) 財産の現在高(消費税及び地方消費税除く) 平成22年3月31日現在 (単位 千円)

科 目	現 在 高	科 目	現 在 高
ア 資産の部	18,345,180	イ 負債の部	1,259,877
固定資産	12,972,912	固定負債	100,054
流動資産	5,312,376	流動負債	1,159,823
繰延勘定	59,892	ウ 資本の部	17,085,303
		資本金	9,427,464
		剰余金	7,657,839
合 計	18,345,180	合 計	18,345,180

(4) 企業債の現在高

平成22年3月31日現在 (単位 千円)

項 目	現 在 高	借 入 先	
企 業 債	2,786,401	財 務 省	1,621,480
		郵便貯金・簡易生 命保険管理機構	543,317
		地方公共団体 金 融 機 構	100,714
		銀 行	520,890

下水道事業会計

(1) 事業の概況

平成21年度の実績

項 目	業務の予定量	実 績	差 引	増減率(%)
汚水処理戸数(戸)	411,300	412,970	1,670	0.4
汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	130,720,699	124,714,005	6,006,694	4.6
一日平均汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	358,139	341,682	16,457	4.6

(2) 経理の状況

平成21年度の実績 (単位 千円)

区 分	予 算 現 額	執 行 額	差 引	執 行 率 (%)
収 益 的 収 入	21,597,639	20,924,924	672,715	96.9
収 益 的 支 出	21,061,930	20,421,556	640,374	97.0
資 本 的 収 入	27,505,184	18,021,411	9,483,773	65.5
資 本 的 支 出	38,663,537	26,927,743	11,735,794	69.6

(3) 財産の現在高(消費税及び地方消費税除く) 平成22年3月31日現在 (単位 千円)

科 目	現 在 高	科 目	現 在 高
ア 資産の部	399,771,840	イ 負債の部	11,970,117
固定資産	392,669,350	固定負債	7,034,558
流動資産	7,102,490	流動負債	4,935,559
		ウ 資本の部	387,801,723
		資本金	294,770,014
		剰余金	93,031,709
合 計	399,771,840	合 計	399,771,840

(4) 企業債の現在高

平成22年3月31日現在 (単位 千円)

項 目	現 在 高	借 入 先	
企 業 債	173,035,189	財 務 省	43,842,822
		郵便貯金・簡易生命保険管理機構	50,396,238
		地方公共団体 金融機構	65,045,911
		銀行等	13,750,218

## 【7】健全化判断比率・資金不足比率



平成20年度（平成19年度決算）から自治体の財政の健全度を全国一律の基準により算出した「健全化判断比率・資金不足比率」を公表しております。さいたま市の平成21年度決算に関する比率は次のとおりです。

### 実質赤字比率

—%

早期健全化基準	11.25%
財政再生基準	20.00%

一般会計等の1年間の収支に赤字があった場合の財政の規模に対する比率です。赤字がなければ「- %」と表示します。対象となる会計は、一般会計、母子寡婦福祉資金貸付、用地先行取得、大宮駅西口都市改造、南与野駅西口土地区画整理、公債管理の各会計です。

### 連結実質赤字比率

—%

早期健全化基準	16.25%
財政再生基準	40.00%

市の全会計の合計で1年間の収支に赤字があった場合の財政の規模に対する比率です。赤字がなければ「- %」と表示します。対象となる会計には、水道事業等の公営企業会計も含まれています。

### 実質公債費比率

7.2%

早期健全化基準	25.0%
財政再生基準	35.0%

1年間の市債の償還額等の、財政の規模に対する比率です。償還額が多ければ比率は高くなり、長期で借り入れるなどにより1年間の償還額が少なくなれば比率は低下します。なお、昨年度（7.9%）と比較して、比率が改善しています。

### 将来負担比率

55.7%

早期健全化基準	400.0%
---------	--------

市債の借入残高、退職手当相当額等の財政の規模に対する比率です。市債借入残高や退職手当負担見込額、第3セクター等の赤字があると比率が上昇し、残高等が減少すれば比率は低下します。また、積立基金があれば、将来の負担額を差し引けるため、比率が低下します。なお、昨年度（60.6%）と比較して、比率が改善しています。

### 資金不足比率

—%

経営健全化基準	20.0%
---------	-------

公営企業の資金不足額の、事業の規模に対する比率です。対象となる会計は、水道事業、病院事業、下水道事業、大宮駅西口、南与野駅西口以外の土地区画整理事業と市街地再開発事業、食肉市場及び畜場事業の各会計です。

#### 早期健全化基準

実質赤字比率、連結赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標のうち、いずれか一つでも早期健全化基準以上の場合には、『財政再生計画』を策定し、基準値を下回るまで改善しなければなりません。

#### 財政再生基準

実質赤字比率、連結赤字比率、実質公債費比率3指標のうち、いずれか一つでも財政再生基準以上の場合には、『財政再生計画』を策定し、国等の関与のもと厳しい歳出削減などに取り組まなければなりません。

#### 経営健全化基準

各公営企業において、資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には、『経営健全化計画』を策定し、経営の改善に取り組まなければなりません。

## 【8】平成21年度決算主要事業の状況

### 〔市長公室〕

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
事業PRマガジン	16,800,000	市の政策や事業に対する市民の理解促進を図るため、漫画を用いた事業PRマガジンを毎月1日に発行しました。

### 〔政策局〕

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
地下鉄7号線延伸促進事業	39,394,612	浦和美園まで開業している地下鉄7号線について、岩槻への延伸を実現するため、埼玉県との共同等により、必要な調査・検討を行いました。
電子計算組織最適化推進事業	2,596,944,682	ITコストを縮減するため、基幹系システムを国際標準技術を使用したオープン系システムへ移行するとともに、運用の効率化を図りました。

### 〔総務局〕

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
防災行政無線整備事業	259,685,381	災害時の避難勧告等の体制を強化するため、防災行政無線(同報系)のデジタル化再構築整備を図っております。
自主防災組織育成事業	115,420,271	自主防災組織の結成促進及び活動支援を行うとともに、防災士取得に係る研修講座を開催し、防災アドバイザーの養成を行いました。
災害用備蓄事業	103,296,676	被害想定調査による避難者数を目標値とし備蓄品の分散備蓄を行いました。また、緊急雇用創出事業として防災倉庫の保守・点検を実施しました。

### 〔市民局〕

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
コムナーレ賑わい創出事業	7,974,088	複合公共施設コムナーレや浦和駅東口駅前市民広場において、市民との協働による催事等を実施しました。
交通安全施設設置及び維持管理事業	912,042,569	交通事故防止のため、交通安全施設の設置と維持管理を行いました。地球温暖化対策推進を図るため、LED道路照明灯の設置を進めました。
防犯対策事業	35,675,443	犯罪のない安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、各種広報啓発活動を通じて市民の防犯意識の向上を図りました。
タウンミーティング事業	300,749	市民の声を市政に反映するため、8月から12月にかけてタウンミーティングを21回開催し、議事録の作成を行いました。
公共施設耐震化事業(東大宮コミュニティセンター)	155,314,950	市耐震化実施計画に基づき、東大宮コミュニティセンターの耐震補強工事を実施しました。

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
市民活動団体等支援事業	5,609,290	市民活動推進委員会を開催し、市民活動及び協働の推進に関して検討しました。また、市民活動及び協働の推進基金を創設しました。
市民提案型協働モデル事業	10,671,598	市民活動団体から提案を募集し、提案のあった事業について市民活動推進委員会で選考し、5事業を実施しました。
区まちづくり推進事業	1,380,830,580	区民会議の開催及び区独自の事業を行うなど、区民と協働した特色あるまちづくりを推進しました。
区役所ISO14001推進事業	5,956,895	環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を10区で更新しました。
消費生活相談の充実	37,493	相談員の増員、相談時間の延長、専門的知識を持つ弁護士との協力などにより消費生活相談体制の充実を図りました。
盆栽関連施設等整備事業	1,137,104,945	大宮盆栽美術館（盆栽関連施設）の建設が竣工し美術館が開館したほか、備品の購入等を行いました。

## [ 保健福祉局 ]

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
さいたま市民医療センター運営費補助事業	506,052,000	さいたま市民医療センターに対して、運営費の一部を助成しました。
子ども急患電話相談事業	12,268,800	看護師が家庭での一般的な対処方法や受診の必要性についてアドバイスなどを行いました。
新型インフルエンザ対策事業	460,059,336	市の行動計画を基に、新型インフルエンザに関する医療体制整備、ウイルス検査、情報収集、情報提供、医療資器材の備蓄等を行いました。
認知症疾患医療センター設置事業	6,894,000	認知症疾患医療センターを開設し、医療、福祉、介護に関わる地域の関係者との連携体制を構築しました。
後期高齢者人間ドック受診助成事業	15,285,000	高齢者の健康維持のため、後期高齢者が人間ドックを受診する際に受診費用の一部助成し、受診機会の拡大を図りました。
(仮称)春野地区障害児通園施設整備事業	14,805,450	施設整備に必要な建築設計業務、地質調査、土壌調査を実施しました。
発達障害者支援センター整備事業	2,638,625	平成21年10月1日に開設し、年度末までの半年間で本人やその家族からの相談が延べ999件、関係機関支援として330件の相談支援がありました。
特別養護老人ホーム建設補助事業	810,596,000	介護老人福祉施設を整備する社会福祉法人に対し、施設整備費の一部を補助しました。
シルバーバンク事業	16,928,410	退職後の新しい生きかたを考える場や同年代の方との交流の場を提供するため、生涯学習総合センター等と共催でシニア生きかた発見セミナーを開催しました。
障害者生活支援センター事業	207,250,000	各区に設置された障害者生活支援センターで、障害者やその家族の相談支援を実施しました。

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
グループホーム・生活ホーム補助事業	109,531,045	障害者の地域生活への移行先の受け皿となるグループホーム等の運営を支援しました。
障害福祉サービス安定化事業(市単独)	17,313,489	障害者自立支援法に基づく各種支援事業の利用促進及び施設運営の安定化を図るため、利用者等への負担軽減措置を図りました。
障害者就労支援事業	58,739,690	延べ1,019件の就労相談がありましたが、就労準備性や社会参加を高めるための各種研修を48講座開設し、86名の就職が決定しました。
子育て支援医療費助成事業	2,835,779,485	子育て世帯の支援策等として所得制限を設けず、乳幼児・児童の入通院にかかる医療費の一部負担金を助成しました。
特定健診・特定保健指導事業	651,137,408	生活習慣病予防及び医療費適正化を図ることを目的として、国民健康保険加入の40歳から74歳を対象に特定健康診査・特定保健指導を実施しました。
公共施設耐震化事業(老人福祉施設)	9,219,000	市有建築物の安全安心を図るため、老人福祉施設等の耐震診断を行いました。
公共施設耐震化事業(障害福祉施設)	12,130,800	耐震改修計画に基づき1施設の耐震改修工事及び1施設の耐震診断を実施しました。
地域子育て支援センター整備事業	298,525,760	子育て情報の提供、育児相談等を行う地域子育て支援センターの充実を図りました。
のびのびルーム事業	23,859,596	0～2歳までの親子を中心とした集いの場として、放課後児童クラブを午前中、のびのびルームとして開放しました。
ハローエンゼル訪問事業	22,747,314	乳児(生後4か月まで)の健全な育成を支援するため、家庭を訪問し、子育ての情報提供や相談などを行いました。
高等技能訓練促進費等事業	26,796,000	母子家庭の母が看護師等の資格取得のため、2年以上養成機関で修業する場合に高等技能訓練促進費を助成しました。
保育所の新設整備事業	332,777,710	保育所待機児童の解消を図るため、民間保育所の施設整備費の一部を助成しました。
認可外保育施設運営事業	1,269,619,142	国の基準である「認可外保育施設指導監督基準」を上回る基準を市が独自に定め、その基準を満たす家庭保育室等に対し、児童の保育を委託しました。
病児保育事業	34,673,536	医療機関併設または保育施設に併設された専用スペースで、病気または病気回復期のため、保育所での集団生活が困難な児童を一時的に預かりました。
特別支援学校放課後児童対策事業	34,315,900	特別支援学校に通学する障害児を対象とした放課後児童クラブに対し、運営費を助成しました。
放課後子ども教室推進事業	22,776,380	放課後や週末等に小学校等を活用し、放課後子ども教室を実施しました。
放課後児童健全育成事業	1,494,555,166	待機児童の解消及び保育環境の改善を図るため、放課後児童クラブを整備・運営しました。

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
産婦・新生児訪問指導	21,383,250	生後60日以内の乳児のいる家庭を訪問し、保健指導、子育ての相談などを行いました。
親子教室の実施	2,810,500	発達や情緒に遅れのある幼児とその保護者に対し、集団による指導や交流できる場を提供し、幼児の健やかな育成及び保護者の不安の軽減を図りました。
特定不妊治療助成事業	139,756,100	特定不妊治療に伴う経済的負担の軽減を図るため、一定要件を満たす夫婦に1年度当たり2回を限度に不妊治療費の助成を行いました。

## [ 環境局 ]

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
地球温暖化防止対策事業	235,678,852	地球温暖化対策を図るため、太陽光発電設備設置補助やLED照明等の積極的な導入を推進しました。
交通環境対策事業	28,512,515	粒子状物質減少装置装着補助金の実施、電気自動車普及施策「E-KIZUNA Project」を立ち上げ、市公用車へ電気自動車を導入しました。
新クリーンセンター整備事業	417,422,937	老朽化した焼却施設の代替施設としてリサイクル施設を併設した新規施設を整備します。

## [ 経済局 ]

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
産業振興ビジョンの推進	31,279,286	産業振興ビジョンの先導プロジェクトに基づき、さいたま市ブランド構築、商店街の活性化、技術人材育成等に関する支援を行いました。
戦略的企業誘致の推進	201,293,498	産業経済の活性化および雇用機会の創出等を目的に、企業訪問や国際展示会への出展など戦略的な企業誘致活動を展開し、10社の企業立地を達成しました。
中小企業資金融資事業	15,106,122,695	市内において事業を営む中小企業者及び創業者に、経営の安定及び向上に必要な資金の融資のあっせんを行いました。
中小企業支援事業	523,801,833	中小企業の経営基盤強化や新事業への進出、創業者の創出等に係る支援事業、勤労者福祉事業を産業創造財団を中心に総合的に実施しました。
都市農業担い手育成事業	16,237,020	農業振興ビジョンに基づき、担い手である認定農業者農業後継者の育成支援、農家市民の協働による都市農業を推進しました。
農業環境整備事業	194,216,741	農用地の高度利用と生産性を高めるため、土地基盤整備を行うとともに、未整備道路及び用排水路の補修・整備を行い、地域の農業環境整備を推進しました。
指扇土地改良事業	22,979,800	農業生産の向上、農産物の品質向上を通じて農家経営の安定を図るために、ほ場整備を行ない、また地区内の幹線道路整備に向けた測量設計を実施しました。
さいたま市民まつり事業	129,921,000	「咲いたまつり2009」を主催する、さいたま市民まつり実行委員会へ補助金を交付しました。
国際化推進事業	1,357,470	都市交通等に関する世界的ネットワーク、シティーズ・フォー・モビリティ世界会議(6月開催)へ市職員が参加しました。

## [ 都市局 ]

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
グリーンパラソル推進事業	1,509,199,266	都市公園の配置状況や地域の特性等を考慮し、歩いていける身近な公園として、街区公園等の公園について用地取得及び整備を行いました。
組合施行等土地区画整理支援事業	11,461,283,134	14土地区画整理組合への補助金交付及び13土地区画整理組合への事業資金貸付を行いました。
指扇土地区画整理事業	134,787,936	土地区画整理事業に必要な設計・測量・道路築造工事及び換地案の設計修正・検討を行いました。
日進駅周辺まちづくり推進事業	1,550,015,179	日進駅橋上化による北口開設と併せ、アクセス道路の歩道整備工事、日進七夕通りの美装化に向けた一方通行の交通実験を実施しました。
浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業	1,825,560,452	主に浦和東部第二地区及び岩槻南部新和西地区への補助金を支出しました。
東浦和第二土地区画整理事業	681,450,651	土地区画整理事業に必要な調査、設計、測量や道路補修工事及び建物移転補償等を行いました。
与野駅西口土地区画整理事業	242,105,922	土地区画整理事業の進捗を図るため、区画道路築造工事、物件移転補償等を行いました。
岩槻駅西口土地区画整理事業	325,549,643	土地区画整理事業の推進を図るため、区画街路築造工事、建物移転補償及び建物物件調査委託等を行いました。
浦和駅周辺鉄道高架化事業	2,109,272,189	宇都宮・高崎線上り線の高架化工事を推進し、平成21年12月に高架切換を行いました。
浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業	332,085,758	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業を推進しました。
大宮駅東口都市再生プラン推進事業	708,128,101	大宮駅東口都市再生プランに基づき、氷川緑道西通線における事業用地取得、補償及び氷川参道北区間における歩車分離工事等を行いました。
大宮駅西口第四土地区画整理事業	1,260,506,328	建物等の移転補償を14戸実施し、一部の街区について使用収益を開始しました。

## [ 建設局 ]

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
大宮駅西口駅前広場改修事業	67,533,000	大宮駅西口駅前広場のバリアフリー化を行うため、設計を実施し、工事を発注しました。
橋りょうの整備、保全	584,353,575	管理橋りょうの耐震補強・架替等のため、設計及び工事を実施しました。
暮らしの道路及びスマイルロード整備事業	2,063,888,712	市民生活に身近な生活道路について、沿線住民からの要望に基づき整備を行いました。

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
河川改修の推進	2,365,853,353	浸水被害の軽減と治水安全度の向上のため、市内を流れる河川の改修工事を行いました。
既存建築物耐震補強等助成事業	76,142,000	市内における既存建築物の耐震化を促進するため、耐震診断員の派遣や、建築物の耐震診断、耐震補強工事に対し助成を行いました。
市営春野団地建設事業	390,159,775	市営春野団地を建設しました。
公共下水道の整備	15,855,360,459	下水道汚水事業、下水道浸水対策事業、下水道合流改善事業、下水道施設老朽化対策事業を行いました。

## [ 市立病院 ]

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
市立病院の医療機器の充実	245,596,475	さいたま市立病院において、高度医療及び特殊医療を行うため、医療機器を購入しました。

## [ 消防局 ]

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
住宅防火対策推進事業	5,647,563	住宅用火災警報器設置促進のため、リーフレット等の作成の他、様々な広報媒体を活用し、市民への普及啓発を実施しました。
消防署・所の整備	18,719,400	大宮消防署下町出張所の基本・実施設計等及び消防力適正配置調査業務を行いました。
特殊車両の整備	671,033,792	複雑多様化する災害に対応するため、消防機動力の確保に必要な消防車両を整備しました。

## [ 水道局 ]

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
水道施設整備事業	7,004,182,715	安全な水道水を安定して供給するため、老朽水道管の更新等の水道施設の整備を計画的に推進しました。
鉛給水管解消事業	1,113,169,478	水道メーターの接続部分等に一部使用されている鉛給水管の取替修繕を行いました。
有効率向上対策事業	139,853,474	配水本管接合ボルトの交換修繕や漏水調査を実施し、漏水事故の防止と限りある水資源の有効活用を図りました。

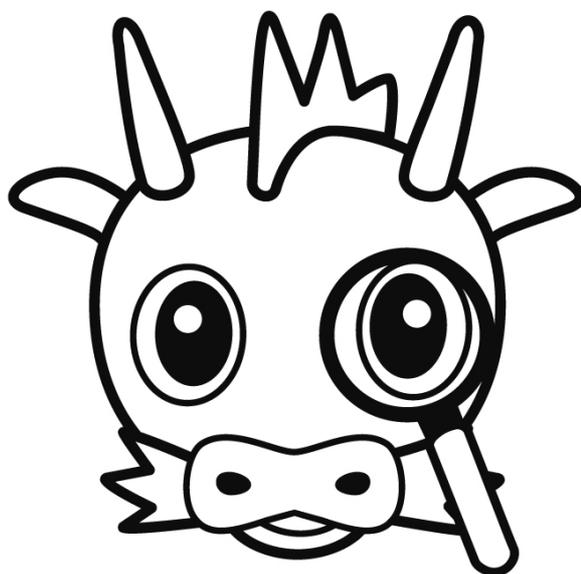
## [ 教育委員会 ]

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
公共施設耐震化事業 (小中高等学校耐震補強事業)	3,431,984,650	新耐震設計法(昭和56年6月施行)前の基準により建設された校舎等の耐震診断を実施し、必要に応じて補強設計・補強工事を行いました。
美園地区小学校建設事業	623,299,313	浦和東部地区のまちづくりに伴う人口増に対応するために、美園小学校建設に向けて実施設計等を行いました。
少人数指導サポート事業	191,961,461	少人数指導を実施するため、全小・中学校に少人数指導サポートプラン臨時教員補助員を配置しました。
学校図書館司書の配置	177,365,421	図書館教育の充実を図るため、全小・中学校に専任の司書を配置しました。
「自分発見！」チャレンジさいたま推進事業	2,155,673	子どもの得意分野づくりプログラム「『自分発見!』チャレンジさいたま」を実施しました。
小学校体育授業サポーター派遣事業	25,698,545	体育授業における教員の実技補助者として、全小学校に体育サポーターを派遣しました。
英語教育充実推進事業	154,168,495	小・中一貫の「英会話」を、全小・中学校で実施しました。
特別支援学校整備事業	66,010,000	さくら草特別支援学校の平成24年4月の開校に向けて、地質調査、土壌調査、用地測量等を実施しました。
学校・学級支援員配置事業	74,418,685	市内小中学校132校に131名の学校・学級支援員を配置し、身体面や行動面で配慮を要する児童生徒へのよりきめ細やかな支援を実施しました。
教育相談推進事業	13,571,672	特別支援教育相談センター・窓口において、発達相談及び就学相談を専門に行いました。
24時間いじめ相談窓口	23,016,300	児童・生徒の心の悩み、特にいじめに対応するために、24時間いじめ電話相談を実施しました。
学校防犯体制整備事業	176,485,710	児童の安全確保を図るため、全小学校および特別支援学校に各1名の警備員を配置しました。また、「学校安全ネットワーク」を拡充しました。
(仮称)谷田地区公民館整備事業	190,648,031	南区谷田地区に地域コミュニティ形成の場及び学習拠点として、善前公民館を建設しました。

## 2 平成22年度上半期の財政状況

《平成22年4月1日～平成22年9月30日》

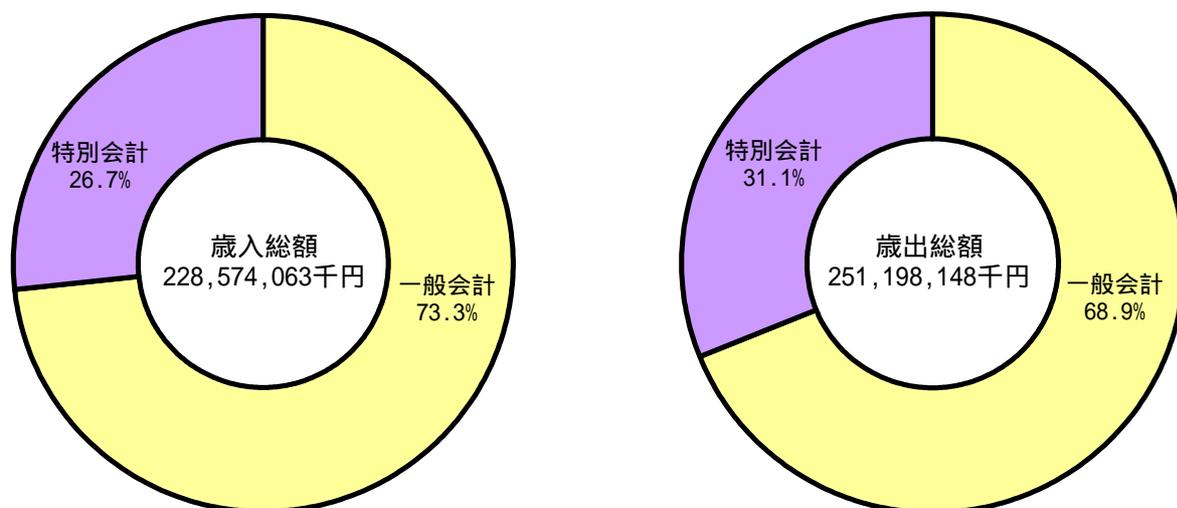


## 【1】平成22年度一般会計・特別会計予算の執行状況

平成22年度（平成22年9月末現在）のさいたま市の一般会計・特別会計予算の執行状況は、収入済額が2,285億7,406万3千円、予算現額に対する収入割合は35.8%、また支出済額は2,511億9,814万8千円、予算現額に対する支出割合は39.3%であり、市民一人当たりの歳入額は18万6千円、歳出額は20万4千円となっています。

（平成22年10月1日現在人口 1,230,928人）

### 一般会計・特別会計構成比率



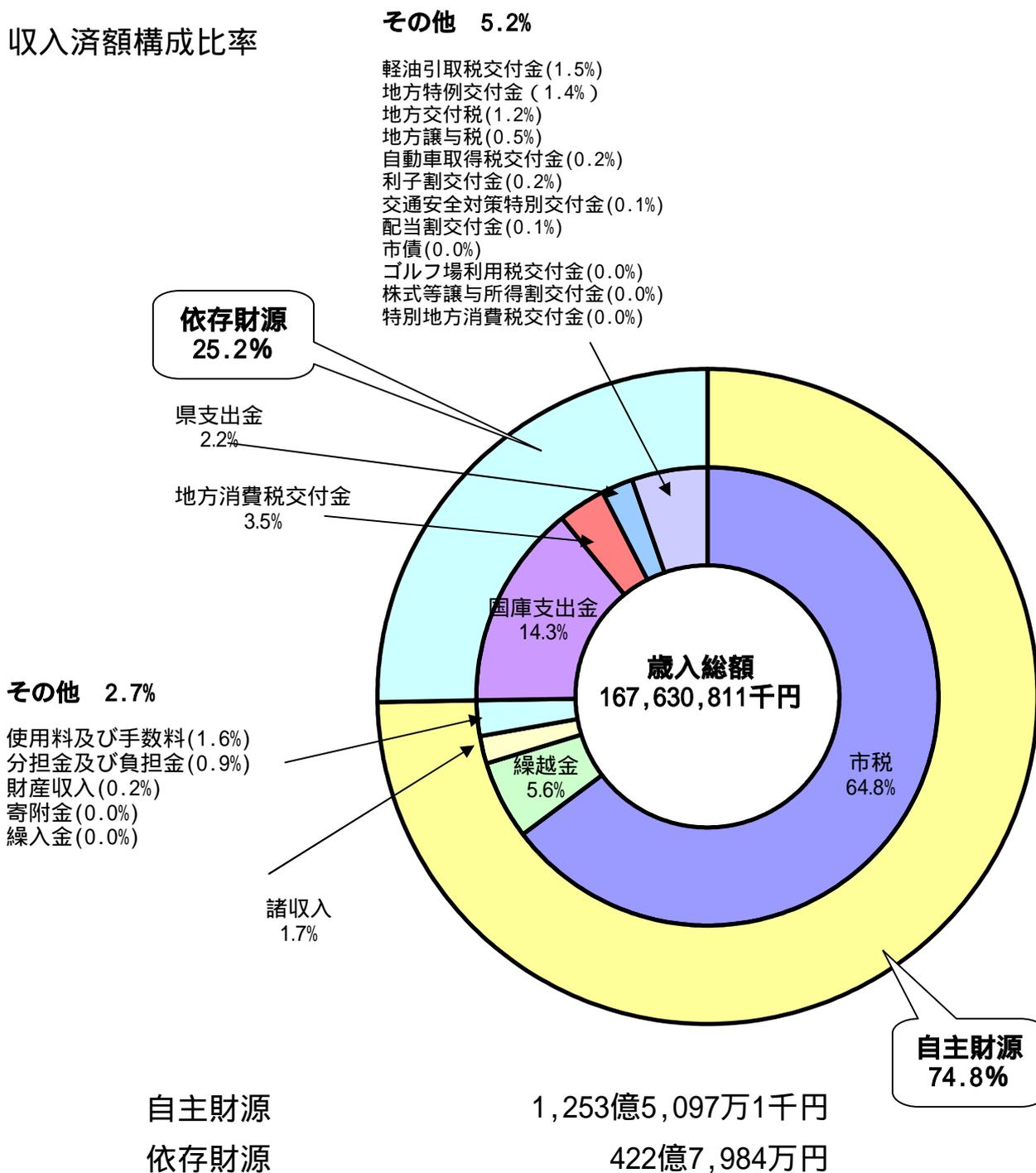
(単位 千円)

区 分 会 計		予 算 現 額	収 入 済 額	収入済額と予 算現額の比較	支 出 済 額	支出済額と予 算現額の比較
一 般 会 計		450,456,011	167,630,811	37.2%	173,057,801	38.4%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	106,126,519	36,929,790	34.8%	47,152,091	44.4%
	老 人 保 健 事 業	62,516	24,574	39.3%	11,103	17.8%
	介 護 保 険 事 業	53,403,266	19,814,223	37.1%	21,587,722	40.4%
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	15,849,000	3,768,158	23.8%	5,686,842	35.9%
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	38,000	68,981	181.5%	13,647	35.9%
	市 営 北 与 野 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業	271,000	19,067	7.0%	98,387	36.3%
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	376,000	69,407	18.5%	177,352	47.2%
	用 地 先 行 取 得 事 業	762,000	0	0.0%	361,540	47.4%
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	1,732,000	45,577	2.6%	959,030	55.4%
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	1,054,690	6,181	0.6%	480,588	45.6%
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	3,340,748	15,634	0.5%	596,088	17.8%
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	33,000	8,332	25.2%	13,819	41.9%
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	504,733	31,885	6.3%	165,550	32.8%
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	216,800	24,806	11.4%	19,119	8.8%
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	668,000	110,140	16.5%	227,732	34.1%
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	203,000	25	0.0%	42,214	20.8%
	公 債 管 理	4,171,000	6,472	0.2%	547,523	13.1%
	計	188,812,272	60,943,252	32.3%	78,140,347	41.4%
	合 計		639,268,283	228,574,063	35.8%	251,198,148

## 【2】平成22年度一般会計款別歳入予算の執行状況

平成22年度（平成22年9月末現在）のさいたま市の一般会計歳入の収入済額は、1,676億3,081万1千円で、予算現額に対する収入割合は37.2%となっています。

### 収入済額構成比率



(単位 千円)

区分 款	予 算 現 額			計	収入済額	収入済額 と予算現 額の比較
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰 越財源充当額			
1 市 税	213,642,289	0	0	213,642,289	108,627,738	50.8%
2 地 方 譲 与 税	2,717,001	0	0	2,717,001	812,557	29.9%
3 利 子 割 交 付 金	686,000	0	0	686,000	281,337	41.0%
4 配 当 割 交 付 金	226,000	0	0	226,000	113,652	50.3%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	67,000	0	0	67,000	0	0.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	10,184,000	0	0	10,184,000	5,935,846	58.3%
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	99,000	0	0	99,000	36,294	36.7%
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1	0	0	1	0	0.0%
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,380,001	0	0	1,380,001	293,210	21.2%
10 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,852,001	0	0	5,852,001	2,536,218	43.3%
11 地 方 特 例 交 付 金	2,399,000	0	0	2,399,000	2,349,802	97.9%
12 地 方 交 付 税	2,534,000	0	0	2,534,000	2,007,924	79.2%
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	470,000	0	0	470,000	228,106	48.5%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	3,784,219	0	4,014	3,788,233	1,528,233	40.3%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	6,719,651	515,520	0	6,204,131	2,626,664	42.3%
16 国 庫 支 出 金	64,043,385	1,130,271	4,567,222	69,740,878	23,917,837	34.3%
17 県 支 出 金	12,911,966	415,693	156,070	13,483,729	3,674,057	27.2%
18 財 産 収 入	1,578,816	0	0	1,578,816	351,638	22.3%
19 寄 附 金	19,011	0	0	19,011	6,178	32.5%
20 繰 入 金	10,410,979	516,538	0	10,927,517	4,448	0.0%
21 繰 越 金	1	1,085,170	3,831,068	4,916,239	9,396,406	191.1%
22 諸 収 入	38,235,779	260	0	38,236,039	2,809,666	7.3%
23 市 債	51,039,900	1,087,600	9,177,625	61,305,125	93,000	0.2%
合 計	429,000,000	3,720,012	17,735,999	450,456,011	167,630,811	37.2%

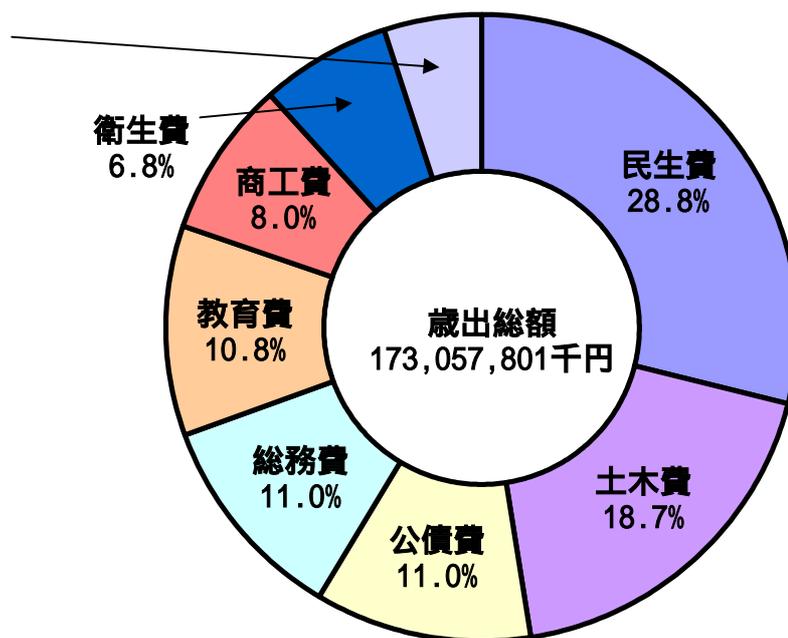
### 【3】平成22年度一般会計目的別歳出予算の執行状況

平成22年度(平成22年9月末現在)のさいたま市の一般会計歳出の支出済額は、1,730億5,780万1千円で、予算現額に対する支出割合は38.4%となっています。

#### 支出済額構成比率

その他 4.9%

消防費(3.7%)  
議会費(0.5%)  
労働費(0.4%)  
農林水産業費(0.3%)  
災害復旧費(0.0%)



(単位 千円)

区分 款	予 算				計	支 出 済 額	支出済額と 予算現額の 比較
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出及 び流用増減			
1 議会費	1,650,286	14,823	0	0	1,665,109	775,494	46.6%
2 総務費	44,418,045	134,491	520,735	0	45,073,271	18,984,437	42.1%
3 民生費	139,564,309	1,262,997	441,657	0	141,268,963	49,853,091	35.3%
4 衛生費	33,828,602	0	155,652	0	33,984,254	11,827,112	34.8%
5 労働費	801,452	183,834	0	0	985,286	645,072	65.5%
6 農林水産業費	1,440,539	44,560	325,827	0	1,810,926	497,640	27.5%
7 商工費	23,987,021	35,365	242,214	0	24,264,600	13,865,374	57.1%
8 土木費	82,092,187	1,808,044	11,267,459	0	95,167,690	32,292,730	33.9%
9 消防費	14,723,304	0	129,044	0	14,852,348	6,452,580	43.4%
10 教育費	41,537,102	235,898	4,653,411	0	46,426,411	18,773,137	40.4%
11 災害復旧費	5	0	0	0	5	0	0.0%
12 公債費	44,757,148	0	0	0	44,757,148	19,091,134	42.7%
13 予備費	200,000	0	0	0	200,000		
合 計	429,000,000	3,720,012	17,735,999	0	450,456,011	173,057,801	38.4%

## 【4】平成22年度上半期市税収入と負担の状況

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (%) (B)/(A)	市民負担額(収入済額)	
					1人当たり	1世帯当たり
市 民 税	104,899,000,000	106,495,431,386	44,172,724,042	41.5	35,886	83,812
固 定 資 産 税	79,420,000,000	83,861,712,085	46,875,046,981	55.9	38,081	88,939
軽自動車税	800,000,000	895,327,097	767,993,212	85.8	624	1,457
市たばこ税	7,095,000,000	3,311,690,068	3,311,611,122	99.9	2,690	6,283
特別土地保有税	2,000	25,139,300	0	0.0	0	0
事業所税	4,220,000,000	3,601,836,418	3,509,452,400	97.4	2,851	6,659
都市計画税	17,207,000,000	18,297,558,401	9,990,266,900	54.6	8,116	18,955
入湯税	1,287,000	643,200	643,200	100.0	1	1
合 計	213,642,289,000	216,489,337,955	108,627,737,857	50.2	88,249	206,107

\* 市民1人当たり、1世帯当たりの負担額は、収入済額を下記の数値で除したものの

・人口 1,230,928人、世帯数 527,045世帯 (平成22年10月1日現在)

## 【5】平成22年度上半期特別会計の主な事業の状況

### 国民健康保険事業

・給付状況等

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

区 分	件 数	保 険 者 負 担 金
療 養 給 付 費	2,221,282 件	30,567,460,360 円
療 養 費	72,502	575,657,554
高 額 療 養 費	64,716	2,998,487,823
移 送 費	2	66,550
出 産 育 児 一 時 金	605	264,751,185
葬 祭 費	818	40,900,000
合 計	2,359,925	34,447,323,472
老人保健医療費拠出金		83,428,607
介 護 納 付 金		2,139,677,984

### 老人保健事業

・給付状況等

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

区 分	件 数	保 険 者 負 担 金
医 療 給 付 費	166 件	10,952,657 円
医 療 費 支 給 費	6	36,103
合 計	172	10,988,760

### 介護保険事業

・給付状況等

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

区 分	件 数	保 険 者 負 担 金
介護サービス等諸費	299,668 件	18,195,939,490 円
介護予防サービス等諸費	54,488	940,247,195
高額介護サービス等諸費	42,573	523,741,306
合 計	396,729	19,659,927,991

母子寡婦福祉資金貸付事業

・各種資金貸付状況

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

区 分	件 数	貸 付 金 額
修 学 資 金	30 件	9,486,000 円
技 能 習 得 資 金	5	1,194,012
転 宅 資 金	1	717,500
就 学 支 度 資 金	2	675,900
合 計	38	12,073,412

市営駐車場事業

・利用状況

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

区 分	駐 車 台 数	使 用 料 収 入
北与野駅北口地下駐車場	52,759 台	19,306,080 円

食肉中央卸売市場及びと畜場事業

・使用状況

平成22年4月1日から平成22年9月30まで

区 分	取引頭数及びと畜頭数等	使 用 料 収 入
食 肉 中 央 卸 売 市 場	35,408 頭	8,035,108 円
	5,235,917.000 kg	
と 畜 場	35,014 頭	56,785,656
合 計	—————	64,820,764

\*市場の使用料については、頭数、重量に対する売上金額の2/1,000

\*と畜場の使用料については、1頭当たりの使用料×頭数

用地先行取得事業

・用地取得状況

平成22年9月30日現在

区 分	面 積 ( m <sup>2</sup> )
大 宮 駅 東 口 地 区	3,923.37
大 宮 駅 西 口 地 区	39,243.46
与 野 中 央 公 園	9,634.35
( 仮 称 ) 岩 槻 南 辻 公 園	31,150.50
浦和美園駅東口駅前複合公共施設	4,684.61
合 計	88,636.29

再開発事業

・進捗状況

平成22年9月30日現在

区 分	施行面積 ( h a )	事 業 期 間	用 地 買 収 率 ( % )
浦和駅東口駅前地区市街地再開発事業	2.80	H5 ~ H25	100.0

区画整理事業

・進捗状況

平成22年9月30日現在

区 分	施行面積 ( h a )	事 業 期 間	進捗率 ( % )
大宮駅西口第四土地区画整理事業	9.68	H 7 ~ H25	45.4
東浦和第二土地区画整理事業	76.72	H10 ~ H27	14.5
浦和東部第一土地区画整理事業	55.88	H12 ~ H31	36.4
深作西部土地区画整理事業	72.09	S46 ~ H25	99.6
南与野駅西口土地区画整理事業	14.67	H 7 ~ H25	44.1
江川土地区画整理事業	79.30	S63 ~ H24	91.6
南平野土地区画整理事業	67.13	S63 ~ H23	95.9
指扇土地区画整理事業	29.86	H17 ~ H31	6.0

\*進捗率 執行済額 / 事業計画上の総事業費

## 【6】財産の状況

・公有財産

平成22年9月30日現在

区 分		土 地	建 物			
			木 造	非 木 造	計	
行 政	公 用	本 庁 舎	28,961.16	1,074.60	33,006.95	34,081.55
		その他の 消防施設	107,635.82	77.81	43,915.98	43,993.79
		行政機関  その他の施設	582,201.95	216.45	208,007.09	208,223.54
財 産	公 共 用	学 校	3,181,793.27	5,744.17	1,332,456.93	1,338,201.10
		公 営 住 宅	186,983.89	576.80	142,115.48	142,692.28
		公 園	3,336,616.89	883.60	69,872.14	70,755.74
		そ の 他 の 施 設	2,042,430.61	8,885.25	573,503.37	582,388.62
計		9,466,623.59	17,458.68	2,402,877.94	2,420,336.62	
普 通 財 産		705,338.89	2,338.15	82,762.71	85,100.86	
合 計		10,171,962.48	19,796.83	2,485,640.65	2,505,437.48	

・有価証券

平成22年9月30日現在

名 称	現 在 高 ( 額 面 総 額 )
	円
株式会社 テレビ埼玉	26,200,000
株式会社 さいたまアリーナ	30,000,000
大宮ソニックシティ 株式会社	200,000
埼玉新都市交通 株式会社	60,000,000
埼玉高速鉄道 株式会社	5,990,350,000
株式会社 ジェイコムさいたま	21,725,000
株式会社 三菱自動車フットボールクラブ	8,000,000
株式会社 日本宝くじシステム	2,000,000
株式会社 りそなホールディングス	8,850,000
株式会社 ルミネ	48,000,000
浦和総業 株式会社	5,500,000
浦和商業開発 株式会社	50,000,000
株式会社 さいたまソフトウェアセンター	50,000,000
株式会社 浦和総合流通センター	17,250,000
北浦和ターミナルビル 株式会社	66,950,000
与野都市開発 株式会社	210,000,000
岩槻都市振興株式会社	500,000,000
株式会社 ダイサンホール	1,015,136
合 計	7,096,040,136

・出資による権利

平成22年9月30日現在

名	称	現 在 高
		円
財団法人	埼玉県産業文化センター	5,000,000
財団法人	地域活性化センター	5,350,000
財団法人	地域総合整備財団	50,000,000
財団法人	地方自治情報センター	2,000,000
財団法人	地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000
財団法人	地方公務員等ライフプラン協会	17,000,000
地方公共団体	金融機構	81,000,000
財団法人	国有財産管理調査センター	1,000,000
さいたま市	土呂農住組合	10,000
さいたま市	土地開発公社	10,000,000
財団法人	浦和パーキングセンター	600,000,000
財団法人	さいたま市文化振興事業団	165,000,000
財団法人	さいたま市国際交流協会	114,441,000
財団法人	さいたま市浦和地域医療センター	30,000,000
社会福祉法人	さいたま市社会福祉事業団	19,100,000
財団法人	さいたま市在宅ケアサービス公社	200,000,000
社団法人	さいたま観光コンベンションビューロー	10,000,000
財団法人	さいたま市産業創造財団	200,000,000
財団法人	埼玉伝統工芸協会	300,000
埼玉県	信用保証協会	30,753,715
財団法人	埼玉県労働者信用基金協会	33,760,000
財団法人	埼玉県勤労者福祉センター	513,000
埼玉県	農業信用基金協会	11,550,000
社団法人	埼玉県農林公社	11,290,000
財団法人	さいたま市公園緑地協会	30,000,000
財団法人	さいたま市都市整備公社	5,100,000
財団法人	さいたま市土地区画整理協会	10,000,000
財団法人	区画整理促進機構	10,000,000
財団法人	リバーフロント整備センター	2,000,000
財団法人	さいたま市体育協会	200,000,000
合	計	1,881,167,715

## 【基金】

平成22年9月30日現在

区	分	現	在	高
				円
職員退職手当基金				2,408,394
財政調整基金				14,889,452,856
減債基金				12,712,106,757
学校災害救済基金				81,793,003
ふれあい福祉基金				155,995,737
国民健康保険保険給付費支払基金				1,276,835,999
介護保険保険給付費等準備基金				4,303,806,899
一般廃棄物処理施設整備基金				11,897,608
リサイクル基金				92,981,610
都市開発基金				7,126,862,093
高速鉄道東京7号線整備基金				28,770,798
与野郷土資料館整備基金				146,692,503
教育振興基金				35,934,822
合併振興基金				4,000,000,000
墓地基金				29,728,710
文化財産等取得資金				327,993,323
介護従事者処遇改善臨時特例基金				356,254,009
庁舎整備基金				967,530,398
グリーンニューディール基金				333,494,731
地域活性化・公共投資臨時交付金基金				794,418,000
市民活動及び協働の推進基金				4,024,558
合	計			47,678,982,808

## 【7】市債の現在高

平成22年9月30日現在 (単位:千円)

区分	財務省	独立行政法人 郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	地方公共団体金 融機構	金融機関	市場公募債	その他	合計	
一般会計	総務債	426,113	677,723	0	7,620,845	8,050,600	2,191,776	18,967,057
	民生債	3,884,374	155,782	0	4,396,733	2,544,000	128,576	11,109,465
	衛生債	3,132,490	195,471	384,389	4,692,659	11,741,000	66,430	20,212,439
	農林水産業債	205,229	15,155	0	104,058	0	32,470	356,912
	商工債	0	0	0	27,445	0	0	27,445
	土木債	18,000,559	6,802,695	2,893,422	76,515,531	14,946,700	7,101,026	126,259,933
	消防債	54,408	537,902	0	1,725,120	2,383,500	538,567	5,239,497
	教育債	6,382,871	8,037,262	0	16,281,847	2,834,200	317,570	33,853,750
	災害復旧債	11,816	0	0	0	0	0	11,816
	臨時税収 補てん債	2,763,852	0	0	0	0	0	2,763,852
	減税補てん債	23,173,539	308,935	0	10,859,255	0	0	34,341,729
	臨時財政 対策債	12,586,745	5,960,645	2,187,045	64,719,667	27,500,000	0	112,954,102
	計	70,621,996	22,691,570	5,464,856	186,943,160	70,000,000	10,376,415	366,097,997
特別会計	母子寡婦	0	0	0	0	0	211,990	211,990
	北与野駐車場	0	0	92,824	0	0	70,400	163,224
	市場・と場	13,436	0	0	0	0	0	13,436
	用地先行取得	0	0	0	4,515,926	0	31,666	4,547,592
	大宮駅西口	566,127	0	0	285,800	0	0	851,927
	東浦和第二	5,947	0	136,392	1,311,304	0	0	1,453,643
	浦和東部第一	82,211	0	0	4,456,783	0	0	4,538,994
	南与野駅西口	94,959	30,234	128,267	179,113	0	0	432,573
	指扇	0	0	0	7,384	0	0	7,384
	江川	142,405	15,779	108,090	2,147,880	0	32,810	2,446,964
南平野	66,482	0	29,769	0	0	1,800	98,051	
計	971,567	46,013	495,342	12,904,190	0	348,666	14,765,778	
合計	71,593,563	22,737,583	5,960,198	199,847,350	70,000,000	10,725,081	380,863,775	

## 【8】一時借入金の現在高

平成22年9月30日現在 (単位:千円)

区分	現在高
一般会計	0
特別会計	0

## 【9】平成22年度上半期企業会計の状況

### 水道事業会計

#### (1) 事業の概況

平成22年4月1日から平成22年9月30日までの実績

項 目	業務の予定量	実 績	差 引	増減率(%)
給水件数(件)	559,930	553,758	6,172	1.1
給水量(m <sup>3</sup> )	135,515,470	70,162,790	65,352,680	48.2
一日平均給水量(m <sup>3</sup> )	371,275	383,403	12,128	3.3

#### (2) 経理の状況

平成22年4月1日から平成22年9月30日までの実績 (単位 千円)

区 分	予算現額	執行額	差 引	執行率(%)
収益的収入	32,117,581	15,945,650	16,171,931	49.6
収益的支出	28,183,547	8,879,728	19,303,819	31.5
資本的収入	2,530,636	361,100	2,169,536	14.3
資本的支出	16,769,864	4,034,713	12,735,151	24.1

#### (3) 財産の現在高(消費税及び地方消費税除く) 平成22年9月30日現在 (単位 千円)

科 目	現 在 高	科 目	現 在 高
ア 資産の部	199,447,886	イ 負債の部	5,079,034
固定資産	182,214,801	固定負債	1,611,003
流動資産	17,233,085	流動負債	3,468,031
		ウ 資本の部	194,368,852
		資本金	132,214,587
		剰余金	62,154,265
合 計	199,447,886	合 計	199,447,886

#### (4) 企業債の現在高

平成22年9月30日現在 (単位 千円)

項 目	現 在 高	借 入 先	
企 業 債	73,908,664	財 務 省	37,123,025
		地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	23,889,215
		銀 行	12,896,424

病院事業会計

(1) 事業の概況

平成22年4月1日から平成22年9月30日までの実績

項 目		当 期	前 年 同 期	前年同期との比較
病 床 数 ( 床 )		567	567	0
入院患者数(人)	一 般 病 床	83,345	78,732	4,613
	結 核 病 床	1,182	1,205	23
一日平均入院患者数(人)	一 般 病 床	455.4	430.2	25.2
	結 核 病 床	6.5	6.6	0.1
外 来 患 者 数 ( 人 )		127,666	125,968	1,698
一日平均外来患者数(人)		1,029.6	1,024.1	5.5

(2) 経理の状況

平成22年4月1日から平成22年9月30日までの実績 (単位 千円)

区 分	予 算 現 額	執 行 額	差 引	執 行 率 ( % )
収 益 的 収 入	12,493,250	5,791,838	6,701,412	46.4
収 益 的 支 出	12,493,250	6,019,358	6,473,892	48.2
資 本 的 収 入	206,866	0	206,866	0.0
資 本 的 支 出	735,000	201,437	533,563	27.4

(3) 財産の現在高(消費税及び地方消費税除く) 平成22年9月30日現在 (単位 千円)

科 目	現 在 高	科 目	現 在 高
ア 資産の部	17,834,888	イ 負債の部	1,114,726
固定資産	12,990,603	固定負債	100,054
流動資産	4,784,393	流動負債	1,014,672
繰延勘定	59,892	ウ 資本の部	16,720,162
		資本金	9,252,900
		剰余金	7,467,262
合 計	17,834,888	合 計	17,834,888

(4) 企業債の現在高

平成22年9月30日現在 (単位 千円)

項 目	現 在 高	借 入 先	
企 業 債	2,611,836	財 務 省	1,551,608
		郵便貯金・簡易生命保険管理機構	533,367
		地方公共団体 金融機構	95,681
		銀 行	431,180

下水道事業会計

(1) 事業の概況

平成22年4月1日から平成22年9月30日までの実績

項 目	業務の予定量	実 績	差 引	増減率(%)
汚水処理戸数(戸)	429,900	421,522	8,378	1.9
汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	132,883,256	63,508,379	69,374,877	52.2
一日平均汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	364,064	347,040	17,024	4.7

(2) 経理の状況

平成22年4月1日から平成22年9月30日までの実績 (単位 千円)

区 分	予 算 現 額	執 行 額	差 引	執 行 率 (%)
収 益 的 収 入	21,812,256	13,872,658	7,939,598	63.6
収 益 的 支 出	21,215,919	4,805,673	16,410,246	22.7
資 本 的 収 入	31,124,879	1,918,410	29,206,469	6.2
資 本 的 支 出	41,720,883	9,925,676	31,795,207	23.8

(3) 財産の現在高(消費税及び地方消費税除く) 平成22年9月30日現在 (単位 千円)

科 目	現 在 高	科 目	現 在 高
ア 資産の部	399,639,645	イ 負債の部	9,790,799
固定資産	393,445,616	固定負債	6,831,502
流動資産	6,194,029	流動負債	2,959,297
		ウ 資本の部	389,848,846
		資本金	290,257,380
		剰余金	99,591,466
合 計	399,639,645	合 計	399,639,645

(4) 企業債の現在高

平成22年9月30日現在 (単位 千円)

項 目	現 在 高	借 入 先	
企 業 債	168,319,498	財 務 省	42,796,273
		郵便貯金・簡易生命保険管理機構	49,255,492
		地方公共団体金融機構	63,330,575
		銀行等	12,937,158

## 平成22年度上半期主要事業の執行状況

### [ 市長公室 ]

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
市長定例記者会見の拡充	2,440,200	記者会見を月2回実施し、インターネットによる動画配信等を行うとともに議事録を掲載し、市が発信する情報提供の機会を充実させています。

### [ 行財政改革推進本部 ]

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
行政改革推進事業	3,326,968	さいたま市行財政改革推進プラン2010の策定作業及びさいたま市公共施設マネジメント方針の策定作業を進めました。
無駄ゼロ改革推進事業	43,800	すべての事務事業を対象に、「事務事業総点検」を実施するとともに、「改革のカルテ」を活用した「見直しの常態化」サイクルを構築しました。

### [ 政策局 ]

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
自治基本条例制定事業	1,325,600	自治基本条例の制定に向けて、公募市民等で構成する検討委員会を4月に設置して検討を進めており、委員に対して報償費を支出しました。
庁舎整備基金積立金	465,882,676	本庁舎又は区役所庁舎の整備に要する経費に充てるため、庁舎整備基金に積立てを行いました。
さいたま市誕生10周年記念事業	376,950	平成23年度に市誕生10周年記念事業を推進するため、実行委員会を開催するとともに、市民意見を聴取するWEBアンケート調査を実施しました。
地下鉄7号線延伸促進事業	10,000,000	現在、浦和美園まで開業している地下鉄7号線について、岩槻への延伸を実現するため、埼玉県との共同により必要な調査・検討を進めています。
埼玉高速鉄道線支援事業	404,900,000	埼玉高速鉄道株式会社への出資及び資金の貸付を行いました。
第三次情報化計画策定事業	99,000	市の情報化の指針となる第三次情報化計画の策定にあたり、市民や有識者の意見を反映するため、市民懇話会を開催しました。
基幹系システムオープン化事業	693,995,833	国民健康保険及び国民年金システムの再構築（オープン化）が完了し、6月から稼動しました。
さいたま新都心第8-1A街区公共公益施設整備事業	4,083,950	街区整備事業の促進、公共公益施設の整備に向け、関係者間で協議を行いました。7月に民間事業者より撤退の申し出があり、事業の終結を決定しました。

### [ 総務局 ]

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
災害用マンホール型トイレ整備事業	65,866,500	避難場所での避難生活におけるトイレ不足を解消するため、市立小・中・高等学校全校に災害用マンホール型トイレの整備を推進します。

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
防災行政無線整備事業	254,932,114	防災行政無線のデジタル方式への移行及び老朽化した設備の更新のため再構築整備を行い、情報伝達機能の強化、迅速化を図ります。
自主防災組織強化・育成事業	73,220,132	自主防災組織の結成促進・育成強化を図るため、支援を行うとともに、防災ボランティアコーディネーター等の養成を行います。

## [ 市民・スポーツ文化局 ]

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
交通安全施設設置及び維持管理事業	332,259,206	交通事故防止のため、交通安全施設の設置と維持管理を行っています。地球温暖化対策推進を図るため、LED道路照明灯設置を進めています。
防犯対策事業	13,991,738	犯罪のない安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、各種広報啓発活動を通じて市民の防犯意識の向上を図っています。
(仮称)武蔵浦和コミュニティセンター整備事業	610,000,000	武蔵浦和駅第1街区内に建設される公共施設棟の8階、9階にコミュニティセンターを整備します。
女性に関する相談事業	8,073,753	男女共同参画推進センター等において、女性の専門家による、女性の悩み相談や、法律相談、心の健康相談を実施します。
消費生活相談の拡充	20,560	相談員を増員し「日曜電話相談」を開始する等、消費生活相談体制の拡充を図りました。
多目的広場整備事業	2,097,184	未利用地や大学施設内の一部を活用したスポーツもできる多目的広場を整備するため、研究会を設置し、また、整備方針を決定します。
文化都市創造条例制定事業(文化行政推進事業)	91,400	(仮称)文化都市創造条例制定検討委員会と庁内検討委員会を開催し、条例制定についての検討を行っています。
文化・芸術まちづくり創造事業(文化行政推進事業)	107,800	文化・芸術まちづくり創造事業検討委員会と庁内検討委員会を開催し、文化・芸術まちづくり創造事業について検討を行っています。
(仮称)岩槻人形会館整備事業	1,212,118,504	埋蔵文化財発掘調査や事業用地の買戻し等を実施しました。
大宮盆栽美術館管理運営事業	21,537,619	大宮盆栽美術館の運営を行うほか、企画展・講演並びに講座を行いました。
区まちづくり推進事業	382,771,425	区民会議の開催及び区独自の事業を行うなど、区民と協働した特色あるまちづくりを推進します。

## [ 保健福祉局 ]

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
小児救急医療事業	246,275,746	重層的な小児救急医療を整備するとともに、新たに小児救急ガイドブックを作成しました。
新型インフルエンザ対策事業	1,555,235	市新型インフルエンザ対策検討会専門部会の開催や、タミフル及び感染防護具の備蓄、ウイルス検査、情報収集・情報提供等を行いました。
産科医等確保支援事業	14,288,000	市内の産科医療体制の充実を図るため、分娩手当を支給する分娩施設に対する補助を行いました。

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
食品安全強化プロジェクト事業	774,605	食品中の残留農薬等の検査に必要な標準品や検査項目拡充に必要な試薬・器材の整備を行いました。
緊急特別住宅手当支給事業	48,086,007	職と住まいを失った者等に対する住宅手当の支給等を行いました。
就労支援・自立支援対策事業	16,537,500	履歴書の書き方や面接の受け方等、職に就くための基本的な事項を支援する就労支援業務を行いました。
シルバー元気応援ショップ事業	30,429	高齢者に対する経済的な生活支援及び市内経済の活性化を図るため、高齢者を対象に市内店舗で割引等の優待が受けられる制度を9月から開始しました。
ホームヘルパー2級資格取得支援事業	100,000	福祉介護分野における人材の養成・確保を図るため、ホームヘルパー2級の資格取得に要する費用の補助制度を創設しました。
高齢者サロン事業	130,000,000	南区及び浦和区に、老人福祉センターを整備するための準備を行っています。
宅配食事サービス事業	143,482,500	ひとり暮らしの高齢者及び高齢者世帯に対し、定期的に食事を宅配し、高齢者の健康管理、安否確認を行いました。
地域包括支援センターの拡充	483,813,500	地域の高齢者を総合的に支援するため、地域包括支援センターを運営し、介護予防ケアマネジメント等包括的支援を拡大しました。
ノーマライゼーション条例制定事業	445,820	幅広い市民参画のもと、学識経験者などで構成される条例検討専門委員会や公募による条例について話し合う100人委員会を開催しました。
障害福祉サービス安定化事業	3,935,277	障害者自立支援法に基づく各種支援事業の利用促進及び施設運営の安定化を図るため、利用者等への負担軽減措置を図りました。
(仮称)春野地区障害児通園施設整備事業	96,025,000	見沼区春野に障害児通園施設を建設するために必要な工事費等の支出を行いました。
子育て支援医療費助成事業	2,354,637,669	子育て世帯の支援策等として所得制限を設けず、乳幼児・児童の入通院にかかる医療費の一部負担金を助成しました。
市立病院の医療機器の充実	18,574,815	さいたま市立病院において、高度医療及び特殊医療を行うため、医療機器を購入しました。
妊婦・乳幼児健康診査	590,076,466	妊婦や乳幼児の健康の保持増進や育児支援、虐待の早期発見のため、各種健康診査を行いました。
特定不妊治療助成事業	72,315,580	特定不妊治療に伴う経済的負担の軽減を図るため、1年度当たり2回を限度に不妊治療費の助成を行いました。

## [子ども未来局]

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
子ども総合条例等制定事業	325,900	すべての子ども・青少年を健やかに育むため、市民・事業者・行政を絆で結ぶ子ども総合条例等を制定します。
地域子育て支援センター整備事業	66,895,290	子育て情報の提供、育児相談等を行う地域子育て支援センターの充実を図ります。

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
児童虐待防止対策事業	41,913,748	児童虐待の発生防止から家族へのフォローアップに至るまでの総合的な支援施策を実施します。
児童手当等給付事業	5,584,304,819	子育てを社会全体で支援する観点から、子ども手当等を支給します。
民間保育所等運営事業	2,543,653,980	民間保育所に対し運営費の一部を助成します。
ナーサリールーム事業	742,782,111	保育所待機児童の解消と保育の充実を図るため、施設に助成を行います。
病児保育事業	17,808,048	医療機関併設または保育施設に併設された専用スペースで、病期中又は病気回復期の児童の一時保育を行います。
放課後チャレンジスクール推進事業	29,199,000	放課後や週末等に小学校等を活用し、放課後チャレンジスクールを実施します。
放課後児童健全育成事業	871,312,528	待機児童の解消及び保育環境の改善を図るため、放課後児童クラブを整備・運営します。
児童センター整備事業	106,540,500	公共施設適正配置方針に基づき、児童センターと老人福祉センターの複合施設を整備します。

## [ 環境局 ]

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
地球温暖化対策事業	52,201,656	地球温暖化対策のためLED照明や太陽光発電の普及促進のほか、ESCO事業や環境負荷低減計画書制度などに取り組みます。
グリーンニューディール基金活用事業	7,279,000	市有施設(2施設)への太陽光発電設備及びLED照明の設置、電気自動車普及促進用充電設備設置など地球温暖化対策等への各種取組を行っています。
E-KIZUNA Projectなどの実施	8,104,088	電気自動車(EV)の普及拡大を目指し、自治体・企業・国が参加した「第1回E-KIZUNAサミットフォーラムさいたま」を開催しました。EV補助制度を創設しました。
旧クリーンセンター与野解体事業	2,060,000	旧クリーンセンター与野の解体工事及び跡地整備工事基本計画に係る設計業務を行っています。
新クリーンセンター整備事業	90,983,295	老朽化した焼却施設の代替施設としてリサイクル施設を併設した新規施設を整備します。

## [ 経済局 ]

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
就労支援体制整備事業	7,254,642	国との連携により、さいたま市ふるさとハローワークの運営、生活就労に係る相談業務、就職支援セミナーやキャリアコンサルティング等を行っています。
ふるさと雇用再生基金・緊急雇用創出基金事業	2,347,978	県の基金を活用し、失業者等に対して、ふるさと雇用再生基金事業により継続的雇用を、緊急雇用創出基金事業により一時的雇用をそれぞれ創出するものです。

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
中小企業資金融資事業	12,496,286,712	市内において事業を営む中小企業者及び創業者に、経営の安定及び向上に必要な資金の融資のあっせんを行いました。
さいたま市テクニカルブランド企業認証事業	262,500	技術の独創性・革新性に優れた市内の研究開発型企業を認証するため、募集を行い、各分野の専門家等で構成する評価委員会において審査を行いました。
戦略的企業誘致の推進	49,588,797	産業経済活性化および雇用機会創出等を目的に、企業訪問をはじめとした戦略的な企業誘致活動を展開し、22年度上半期は6社の立地を達成しました。
中小企業支援事業	216,280,850	中小企業の経営基盤強化や新事業への進出、創業者の創出等に係る支援事業及び勤労者福祉事業を産業創造財団を中心に総合的に実施しました。
市民農園推進事業	2,000,000	レクリエーション農園推進協議会を通じて、農地をレクリエーション農園として市民に憩いの場を提供しました。
地産地消事業	367,770	市のブランド農産物のPR推進と地場産農産物料理講習会を3回開催しました。
スポーツコミッション事業	6,930,000	スポーツコミッションを創設するための調査・検討などを実施するものです。
観光イベント調査検討	4,200,000	咲いたまつりを含む市内のイベントのあり方について調査・検討などを実施するものです。
咲いたまつり事業	35,000,000	「咲いたまつり2010」を主催する、さいたま市民まつり実行委員会への補助金です。
国連軍縮さいたま会議の開催	5,128,487	世界に開かれた都市づくりのため、国連軍縮さいたま会議を開催するとともに、各種市民参加プログラムを実施しました。

## [ 都市局 ]

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
自転車駐車場整備事業	283,500	大宮駅西口自転車駐車場建設に伴う電波障害調査業務を行いました。
都市公園等整備事業	220,705,483	都市公園の適正な配置・整備に向け、公園の不足する地域を重点に、歩いていける身近な公園整備を進めました。
駒場運動公園改修事業	3,948,000	日本陸上競技連盟による公認がされていないことや、荒れたサッカーピッチへの対応をするための改修工事に必要な調査を行いました。
緑のカーテン事業	3,941,438	区役所や公民館等の公共施設で緑のカーテンの設置、緑のカーテンに取り組む市民等「緑のカーテンサポーター」の募集、支援及び講習会を行いました。
見沼グリーンプロジェクト推進事業	11,908,354	さいたま市(仮称)見沼基本計画を策定し、また市民活動団体の情報共有化(ホームページ運営やイベント等)を推進しました。
さいたま新都心まちびらき10周年事業	5,000,000	みどり豊かで潤いのあるまちづくりを目指し、さいたま新都心地区で4月29日から5月9日まで「日本園芸フェスティバル」を開催しました。
岩槻駅舎改修事業	23,607	岩槻駅西口の開設にあわせ、駅舎の橋上化及び駅東西を結ぶ自由通路の整備を行います。今年度は基本設計、実施設計等の作成を行っています。

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
浦和駅周辺鉄道高架化事業	250,067,333	宇都宮・高崎線下り線の高架化工事を推進しました。
氷川緑道西通線整備推進事業	1,294,313,933	氷川緑道西通線に係る不動産鑑定、事業用地取得、物件移転補償等を行いました。
深作西部土地区画整理事業	158,951	平成21年1月9日の換地処分により、清算事務を進めています。
大宮駅西口第四土地区画整理事業	834,924,490	建物等の調査及び移転補償を進めるとともに道路整備工事と土壌汚染除去工事を行いました。
南与野駅西口土地区画整理事業	110,567,414	土地区画整理事業の進捗に必要な建物移転補償を行いました。
東浦和第二土地区画整理事業	402,381,420	土地区画整理事業に必要な調査、設計、測量や道路補修工事及び建物移転補償等を行いました。
浦和東部第一特定土地区画整理事業	339,949,823	区画整理事業に必要な調査、設計や道路整備工事、造成工事及び建物移転補償等を行いました。
与野駅西口土地区画整理事業	30,205,655	土地区画整理事業の進捗を図るため物件移転補償を行いました。
江川土地区画整理事業	40,881,625	土地区画整理事業の推進を図るため、区画道路築造工事及び地区内のガス管布設負担金を支払いました。
南平野土地区画整理事業	13,172,959	土地区画整理事業の推進を図るため、換地処分に向けた区画道路築造工事及び街区整備工事を行いました。
岩槻駅西口土地区画整理事業	61,984,741	土地区画整理事業の推進を図るため、区画道路築造工事及び建物移転補償を行いました。
指扇土地区画整理事業	2,069,112	土地区画整理事業に必要な設計・測量・物件調査及び仮換地案の説明等を行いました。
組合施行等土地区画整理支援事業	9,547,047,818	14土地区画整理組合への補助金交付及び事業資金貸付を行いました。
浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業	257,089	主に浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業に係る事務費を支出しました。

## 〔建設局〕

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
暮らしの道路整備事業及びスマイルロード整備事業	572,161,267	市民生活に身近な生活道路について、沿線住民からの要望に基づき整備を行いました。
橋りょう耐震補強及び落橋防止対策事業	93,247,500	県緊急輸送道路に架かる橋りょうや鉄道を跨ぐ跨線橋等について、重点的、計画的に橋脚の耐震補強や桁の落橋防止対策を実施しました。
道路及び街路整備事業	4,111,048,329	都市計画道路など幹線道路の整備促進のため、測量設計、工事及び用地買収を実施しました。また、国が行う国道整備の負担金を支出しました。

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
河川改修の推進	1,074,690,706	浸水被害の軽減と治水安全度の向上のため、市内を流れる河川の改修工事を行いました。
既存建築物耐震補強等助成事業	10,866,166	市内における既存建築物の耐震化を促進するため、耐震診断員の派遣や、建築物の耐震診断、耐震補強工事、建替えに対し助成を行いました。
市有建築物保全事業	560,175	市有建築物保全事業に関わるシステムの機器装置賃借を実施しました。
公共下水道の整備	4,337,957,815	下水道汚水事業、下水道浸水対策事業、下水道合流改善事業、下水道施設老朽化対策事業を行いました。

## [ 消防局 ]

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
(仮称)緑消防署等複合施設の整備	7,750,000	(仮称)緑消防署等複合施設の地質調査、基本設計を実施しています。
大宮消防署下町出張所の整備	458,276,698	大宮消防署下町出張所の移転用地を取得しました。また、移転建設工事等を実施しています。(22,23年度の継続事業)
住宅防火対策推進事業	266,056	住宅用火災警報器設置促進のため、リーフレット等を作成し、市民への普及啓発を実施しました。

## [ 出納室 ]

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
市税の納付方法の拡大	22,986,669	市民の利便性の向上及び歳入確保を図るため、コンビニエンスストアでの収納を開始しました。

## [ 水道局 ]

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
水道施設整備事業	676,546,192	安全な水道水を安定して供給するため、老朽水道管の更新等の水道施設の整備を計画的に推進しています。
鉛給水管解消事業	95,564,881	水道メーターの接続部分等に一部使用されている鉛給水管の取替修繕を行っています。
有効率向上対策事業	12,543,959	配水本管接合ボルトの交換修繕や漏水調査を実施し、漏水事故の防止と限りある水資源の有効活用を図っています。
社会福祉就労支援事業	2,019,150	水道メーターの再資源化分類作業を福祉施設に委託することにより、障害者への就労支援を行っています。

## [ 教育委員会 ]

(単位：円)

事業名	事業費	事業の概要
さいたま土曜チャレンジスクール推進事業	5,425,000	土曜日に教室等を活用して、児童生徒の自主的な学習等をサポートし、学ぶ楽しさを教え、基礎学力の向上を図っています。
太陽光発電設備設置事業	43,070,000	環境に配慮した学校施設整備を推進するため、太陽光発電設備を設置しています。
緑のカーテン事業	7,489,960	環境に配慮した学校施設整備を推進するため、緑のカーテン事業を実施しています。
校庭芝生化事業	2,022,580	環境に配慮した学校施設整備を推進するため、校庭等に芝生を整備しています。
公共施設耐震化事業 (小中高等学校耐震補強事業)	767,434,124	耐震性の確保が必要とされる校舎等について診断、設計、改修を行っています。
小・中学校校舎耐震改築事業	94,588,290	耐震強度が不足する小・中学校校舎の改築を行っています。
美園地区小学校建設事業	2,184,111,360	浦和東部第二特定土地区画整理事業地内(緑区大門)に美園小学校を建設しています。
少人数指導サポート事業	67,332,115	少人数指導の充実を図るため、全小・中学校に少人数指導サポートプラン臨時教員補助員を配置しています。
未来(みら)くる先生ふれ愛推進事業	125,000	子どもの好奇心を伸ばすために、プロのスポーツ選手やアーティストなどによる授業を実施しています。
なわとび・逆上がりプロジェクトの推進	4,992,666	子どもの運動習慣の形成、及び基礎体力向上のため、なわとび・逆上がりプロジェクトを推進しています。
英語教育充実推進事業	107,375,070	中・高等学校に外国語指導助手を派遣し、英語教育の充実を図るとともに、小・中一貫の英会話教育を全校で実施しています。
心のサポート推進事業	155,937,984	いじめ問題や不登校の解消を図るため、子どもの適切な状態把握や教育相談体制を充実するなど、総合的な取組を実施しています。
特別支援教育の充実	223,699	障害のある児童生徒が住み慣れた地域で学べる環境を整備するため、特別支援学級・通級指導教室を設置しています。
教育情報ネットワーク推進事業	122,965,524	児童生徒及び教職員の情報活用能力を高め、教育のICT化を推進しています。
親の学習事業	202,400	親の学習検討委員会を設置し、親の学習プログラムを策定しています。
尾間木公民館移転事業	1,260,000	内谷・会ノ谷特定土地区画整理事業に伴い、尾間木公民館の移転整備を行っています。
領家公民館改築事業	2,972,619	区分所有している建物が老朽化により、耐震化が難しく解体されるため、領家公民館の改築を行っています。
(仮称)武蔵浦和図書館整備事業	430,000,000	武蔵浦和駅第1街区第一種市街地再開発B1ブロック公益施設棟内に図書館を開設するため、保留床取得(用地費)等を行っています。

3 参考資料 さいたま市年度別決算額一覧および  
平成21年度決算局運営方針取組成果



## 歳出決算状況総括表

(単位:千円)

会 計 名		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
一 般 会 計		300,661,573	334,784,400	363,892,238	364,083,711
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	58,587,082	66,820,792	66,940,808	81,861,588
	老 人 保 健 事 業	59,949,832	59,473,794	59,733,741	67,052,060
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業				
	介 護 保 険 事 業	25,497,307	28,422,710	32,596,135	38,645,896
	介護老人保健施設・ケアハウス事業	988,326	廃止		
	母子寡婦福祉資金貸付事業		45,339	46,053	51,299
	市営北浦和臨時駐車場事業	37,175	35,481	29,080	27,639
	市営北与野駅北口地下駐車場事業	366,533	367,873	366,871	366,962
	交 通 災 害 共 済 事 業	164,882	158,240	164,055	145,050
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	326,582	343,676	356,080	347,660
	競 輪 事 業	4,386,190	4,068,618	3,508,412	2,320,584
	用 地 先 行 取 得 事 業	6,687,607	8,894,502	2,907,039	2,770,876
	大宮駅東口市街地再開発事業	148,419	廃止		
	浦和駅東口駅前地区市街地再開発事業	2,878,036	6,916,681	764,401	1,567,957
	砂 土 地 区 画 整 理 事 業	廃止			
	大宮駅西口都市改造事業	379,972	222,919	347,981	441,393
	東浦和第一土地区画整理事業	241,151	222,329	131,107	87,781
	深作西部土地区画整理事業	151,921	114,327	231,728	187,264
	北部拠点宮原土地区画整理事業	1,678,089	2,241,363	1,816,662	692,624
	東浦和第二土地区画整理事業	162,618	246,468	224,247	254,578
浦和東部第一特定土地区画整理事業	233,036	236,951	284,139	627,836	
南与野駅西口土地区画整理事業	910,821	432,981	762,573	698,506	
指扇土地区画整理事業				88,748	
江川土地区画整理事業				952,618	
南平野土地区画整理事業				177,606	
下 水 道 事 業	31,821,006	31,070,665	30,851,855	(企業会計へ移行)	
公 債 管 理		91,958	274,660	354,739	
計	195,596,585	210,427,667	202,337,627	199,721,264	
企 業 会 計	水 道 事 業	35,032,285	35,494,025	36,812,691	40,752,414
	病 院 事 業	12,746,663	12,686,457	12,605,236	12,756,751
	下 水 道 事 業				42,555,822
	計	47,778,948	48,180,482	49,417,927	96,064,987
合 計	544,037,106	593,392,549	615,647,792	659,869,962	

## 歳出決算状況総括表

(単位:千円)

会 計 名		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一 般 会 計		375,009,831	379,389,047	425,712,645	419,263,678
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	86,214,049	94,638,112	96,765,547	98,829,702
	老 人 保 健 事 業	65,065,495	65,251,688	7,244,604	196,017
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業			13,531,011	14,772,385
	介 護 保 険 事 業	40,928,842	44,507,875	48,651,870	50,233,696
	介護老人保健施設・ケアハウス事業				
	母子寡婦福祉資金貸付事業	47,564	32,027	79,313	34,820
	市営北浦和臨時駐車場事業	廃止			
	市営北与野駅北口地下駐車場事業	363,075	338,968	338,330	349,793
	交通災害共済事業	133,014	95,419	廃止	
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	332,341	402,727	364,214	438,158
	競 輪 事 業	3,086,357	廃止		
	用地先行取得事業	2,630,423	1,622,665	986,101	3,011,810
	大宮駅東口市街地再開発事業				
	浦和駅東口駅前地区市街地再開発事業	5,074,161	21,186,606	302,025	廃止
	砂土地区画整理事業				
	大宮駅西口都市改造事業	422,771	575,170	1,007,346	1,322,237
	東浦和第一土地区画整理事業	49,056	11,762	廃止	
	深作西部土地区画整理事業	171,449	163,531	135,955	258,940
	北部拠点宮原土地区画整理事業	434,190	404,062	2,308,877	廃止
	東浦和第二土地区画整理事業	411,797	423,946	525,979	804,827
	浦和東部第一特定土地区画整理事業	998,200	1,526,961	2,032,095	2,148,549
	南与野駅西口土地区画整理事業	534,149	591,043	495,509	429,214
	指扇土地区画整理事業	96,578	106,975	245,430	134,788
	江川土地区画整理事業	320,745	3,589,700	750,752	591,139
	南平野土地区画整理事業	195,894	267,107	171,791	138,771
	下 水 道 事 業				
公 債 管 理	1,086,625	1,865,437	2,637,605	3,396,953	
計	208,596,775	237,601,781	178,574,354	177,091,799	
企 業 会 計	水 道 事 業	40,243,367	46,388,092	50,141,672	47,382,249
	病 院 事 業	11,765,817	12,229,284	12,662,882	13,044,113
	下 水 道 事 業	45,633,417	51,802,866	48,891,057	47,349,299
	計	97,642,601	110,420,242	111,695,611	107,775,661
合 計		681,249,207	727,411,070	715,982,610	704,131,138

## 一般会計歳入決算額

(単位：千円)

款	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 市 税	173,912,448	170,648,726	173,147,297	194,690,015
2 地 方 譲 与 税	2,224,713	3,038,126	4,939,734	7,620,120
3 利 子 割 交 付 金	1,759,010	1,247,292	1,165,215	921,314
4 配 当 割 交 付 金			251,144	496,712
5 株式等譲渡所得割交付金			301,718	760,131
6 地方消費税交付金	7,481,532	8,386,934	9,360,011	9,686,265
7 ゴルフ場利用税交付金	128,318	131,977	122,940	119,118
8 特別地方消費税交付金	1,310	0	568	320
9 自動車取得税交付金	1,777,790	3,137,865	2,861,048	3,304,806
10 軽油引取税交付金		5,883,811	5,903,444	7,093,999
11 地方特例交付金	7,535,357	7,542,674	7,367,480	7,979,800
12 地 方 交 付 税	5,223,552	5,892,810	3,273,517	4,954,920
13 交通安全対策特別交付金	196,056	476,658	458,850	508,836
14 分担金及び負担金	2,626,930	2,793,269	5,047,576	4,195,454
15 使用料及び手数料	7,581,614	8,224,178	7,959,908	8,140,477
16 国 庫 支 出 金	22,109,791	32,037,454	34,716,119	41,752,916
17 県 支 出 金	10,494,904	5,775,786	5,046,564	6,543,849
18 財 産 収 入	1,717,469	1,656,289	4,144,496	1,914,126
19 寄 附 金	40,214	45,408	46,455	37,771
20 繰 入 金	2,603,727	11,009,243	96,014	911,997
21 繰 越 金	12,965,786	5,726,491	16,335,710	13,636,226
22 諸 収 入	13,838,395	18,929,319	19,978,856	20,277,309
23 市 債	32,169,148	58,535,800	75,003,800	43,654,800
歳 入 合 計	306,388,064	351,120,110	377,528,464	379,201,281

## 一般会計歳入決算額

(単位：千円)

款	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1 市 税	203,616,856	217,448,205	221,501,883	216,469,743
2 地 方 譲 与 税	10,508,252	3,060,354	2,924,203	2,773,877
3 利 子 割 交 付 金	620,990	869,508	851,963	693,406
4 配 当 割 交 付 金	743,189	910,333	336,350	264,425
5 株式等譲渡所得割交付金	611,367	512,556	116,127	141,976
6 地方消費税交付金	10,316,798	10,277,125	9,811,238	10,468,450
7 ゴルフ場利用税交付金	115,745	110,239	108,226	97,457
8 特別地方消費税交付金	135	0	0	0
9 自動車取得税交付金	3,467,612	3,009,708	2,718,943	1,600,251
10 軽油引取税交付金	6,707,518	6,757,853	6,146,387	5,994,732
11 地方特例交付金	6,511,002	1,464,687	3,047,450	2,727,566
12 地 方 交 付 税	2,222,268	2,938,095	2,991,662	3,175,116
13 交通安全対策特別交付金	539,137	530,248	460,095	454,297
14 分担金及び負担金	3,543,075	3,593,133	4,302,037	3,775,881
15 使用料及び手数料	7,076,785	6,718,420	6,406,606	6,160,215
16 国 庫 支 出 金	39,039,894	39,291,439	61,635,726	49,661,368
17 県 支 出 金	7,393,180	10,295,511	10,322,395	11,414,064
18 財 産 収 入	1,888,441	3,146,193	5,775,062	867,110
19 寄 附 金	30,902	45,751	41,913	37,658
20 繰 入 金	1,187,833	6,352,653	14,793,901	59,808
21 繰 越 金	15,117,570	12,028,484	12,327,143	27,321,092
22 諸 収 入	20,359,866	24,570,501	24,279,464	32,308,894
23 市 債	45,419,900	37,785,194	34,813,871	52,192,698
歳 入 合 計	387,038,315	391,716,190	425,712,645	428,660,084

## 一般会計歳出決算額

(一般会計目的別歳出)

(単位：千円)

款	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1 議 会 費	1,890,266	1,299,825	1,430,933	1,680,097
2 総 務 費	50,408,364	39,888,861	49,757,184	42,688,148
3 民 生 費	61,518,902	72,612,734	78,288,923	92,326,620
4 衛 生 費	30,605,302	35,861,399	42,847,576	39,576,608
5 労 働 費	1,482,593	1,325,369	1,212,541	1,047,238
6 農 林 水 産 業 費	1,295,335	1,196,714	1,237,647	1,632,210
7 商 工 費	4,429,833	4,637,425	4,946,427	4,765,542
8 土 木 費	76,483,388	88,829,131	83,286,381	93,711,569
9 消 防 費	11,697,802	12,334,444	12,016,429	14,553,141
10 教 育 費	34,522,076	41,059,134	34,632,350	37,584,746
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0
12 公 債 費	26,326,980	27,359,701	54,235,847	34,040,792
13 諸 支 出 金	732	8,379,663	0	477,000
14 予 備 費	/	/	/	/
歳 出 合 計	300,661,573	334,784,400	363,892,238	364,083,711

## 一般会計歳出決算額

(単位：千円)

款	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1 議 会 費	1,694,936	1,545,550	1,598,841	1,568,682
2 総 務 費	44,367,457	47,249,745	47,263,594	44,520,496
3 民 生 費	96,748,793	101,345,243	106,411,502	114,965,585
4 衛 生 費	42,434,588	34,535,658	44,648,397	33,789,253
5 労 働 費	891,684	996,272	766,504	799,548
6 農 林 水 産 業 費	1,643,984	1,550,990	1,470,198	1,463,809
7 商 工 費	6,044,513	5,318,940	9,718,016	35,800,024
8 土 木 費	92,189,196	98,276,550	91,206,225	88,724,232
9 消 防 費	13,842,699	14,674,459	13,661,836	14,009,734
10 教 育 費	39,071,671	36,465,176	38,968,020	41,610,057
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0
12 公 債 費	36,080,310	37,430,464	42,678,420	42,012,258
13 諸 支 出 金	0	0	0	0
14 予 備 費				
歳 出 合 計	375,009,831	379,389,047	398,391,553	419,263,678

(一般会計性質別歳出)

(単位：千円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
人 件 費	67,169,809	68,719,591	66,990,367	75,245,355
物 件 費	46,409,875	50,080,258	53,694,964	57,227,787
維 持 補 修 費	4,078,652	4,418,544	4,318,847	4,744,325
扶 助 費	28,671,763	36,038,750	39,814,872	46,888,852
補 助 費 等	13,710,244	15,285,943	15,537,191	29,379,985
公 債 費	26,325,750	27,263,674	53,960,709	33,684,118
積 立 金	19,999	5,577,144	6,056,348	10,636,537
投 資 及 び 出 資 金	387,692	830,551	720,073	1,198,761
貸 付 金	11,521,010	12,921,775	13,215,440	12,316,431
繰 出 金	40,412,996	38,322,588	32,589,104	24,812,312
普 通 建 設 事 業 費	61,953,783	75,325,582	76,994,323	67,949,248
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0
予 備 費				
合 計	300,661,573	334,784,400	363,892,238	364,083,711

(一般会計性質別歳出)

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人 件 費	77,099,053	77,402,851	75,961,725	75,441,811
物 件 費	55,320,965	57,391,552	59,621,455	63,418,997
維 持 補 修 費	4,652,929	4,986,496	6,080,671	3,937,383
扶 助 費	49,619,194	54,163,227	56,684,083	64,135,557
補 助 費 等	27,376,720	26,624,262	27,926,156	46,521,111
公 債 費	34,993,018	35,567,818	40,049,674	38,626,408
積 立 金	6,474,677	607,463	5,951,053	1,798,798
投 資 及 び 出 資 金	3,888,375	3,858,014	4,529,623	4,301,862
貸 付 金	12,840,201	13,109,498	16,629,497	24,635,462
繰 出 金	28,002,847	29,201,034	28,390,676	29,844,033
普 通 建 設 事 業 費	74,741,852	76,476,832	76,566,940	66,602,256
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0
予 備 費				
合 計	375,009,831	379,389,047	398,391,553	419,263,678

# 市長公室 平成21年度局運営方針取組成果

## 1 平成21年度の主な取組・成果

### (1) 市民の視点を大切に開かれた市政の実現と透明性の向上

交際費、行事日程、市長の現場訪問等をホームページで迅速に公表しました。

### (2) 読みやすく親しまれる「市報さいたま」の発行

さらに読みやすい紙面を目指し、紙面の見直しを検討しました。

さいたまんがを有効に活用し、施策や事業をわかりやすく伝えました。

### (3) 市のホームページ、メールマガジンなどを利用した情報公開の迅速化と推進

メールマガジンの内容充実を図り、更なる登録者を確保しました。

ホームページの検証を行い、情報検索性の充実を図りました。

### (4) 中央省庁等からの情報収集

中央省庁等から迅速に情報を入手し、政策立案のため関係部局へ情報提供を行いました。

## 2 平成21年度予算額・決算額

(単位：千円)

一般会計	当初予算額	補正予算等	予算現額	決算額
<b>市長公室</b>	<b>342,586</b>	<b>27,589</b>	<b>314,997</b>	<b>303,100</b>
秘書部	332,163	27,589	304,574	294,185
東京事務所	10,423	0	10,423	8,915

## 3 市長公室主要事業

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 最終予算現額	平成21年度 決算額
1	広報紙「市報さいたま」の発行・配布 市政に関する情報を市民に提供するため、更に読みやすい紙面づくりに取り組み、毎月1日に発行し、全世帯に配布しました。また、わかりやすい広報を目指し、まんがによる広報「さいたまんが」を更に充実させました。	広報課	201,500	200,660
2	インターネット広報 市のホームページを充実するとともに、メールマガジンに新企画を取り入れ、迅速な情報提供を図りました。	広報課	12,965	10,121

# 政策局 平成21年度局運営方針取組成果

## 1 平成21年度の主な取組・成果

### (1) さいたま市らしさを生み出す都市づくり

埼玉高速鉄道（地下鉄7号線）の延伸促進を図りました。

都市イメージ戦略プランの全体構成を整理し、基本理念等を策定しました。

### (2) サッカーを核としたスポーツのまちづくり

サッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進するため、浦和レッズ、大宮アルディージャそれぞれのOB戦やロッテマリーンズ軟式野球教室などの各種事業の実施、また人材育成を目的としたサッカー指導者講習会を実施しました。

### (3) 指定都市としての積極的な情報発信

地方分権の確立に向け、指定都市市長会等と連携し、国に対する意見表明を行いました。また、八都県市首脳会議の座長として、春と秋の2回、首脳会議を開催し、首都圏の抱える広域的課題の解決に向けて積極的に取り組みました。

### (4) 電子市役所の構築

情報システムの効率的な活用を図るため、投資コストと費用対効果を考慮し、税システム、住民記録システム、国保・年金システム等の再構築を行いました。

### (5) 経済危機克服に向けた全庁的な取組

本市を取り巻く厳しい経済状況に対して、地域活性化を図るとともに、市民生活の安心・安全を確保するため、国の経済対策とも連動しながら、全庁的に様々な経済活性化対策を実施しました。

## 2 平成21年度予算額・決算額

(単位：千円)

一般会計	当初予算額	補正予算等	予算現額	決算額
<b>政策局</b>	<b>8,164,886</b>	<b>698,007</b>	<b>8,862,893</b>	<b>8,044,642</b>
IT統括課	37,617	5,275	32,342	30,873
政策企画部	8,102,241	703,282	8,805,523	7,996,839
都市経営戦略室	25,028	0	25,028	16,930

## 3 政策局主要事業

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 最終予算現額	平成21年度 決算額
1	埼玉高速鉄道（地下鉄7号線）の延伸促進 地下鉄7号線の延伸区間のうち、先行整備区間である「浦和美園～岩槻」までの延伸促進を図りました。	地下鉄7号線延伸 対策課	60,000	39,395
2	さいたまシティ・アイデンティティ(SCI)創 出事業 情報発信のスキル向上、PRキャラクターの活用促進を図るとともに、統一的・効果的な情報発信に向け、都市イメージを高めるための戦略プランの検討を行いました。	企画調整課	13,000	12,479
3	庁舎整備基金積立金 本庁舎又は区役所庁舎の整備に要する経費に充てるため、庁舎整備基金に積み立てを行いました。	企画調整課	501,907	501,648
4	サッカーのまちづくり推進事業 「さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会」を主体として、浦和レッズ・大宮アルディージャの支援や各種事業を実施し、サッカーを核としたスポーツのまちづくりの推進を図りました。	スポーツ企画課	11,664	6,409

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 最終予算現額	平成21年度 決算額
5	(仮称)サッカープラザ整備事業  さいたま新都心第8-1A街区整備事業については、平成21年11月に民間事業者より「事業環境の悪化により、当初計画どおりの事業実施は困難」との申し出を受け、事業実施に向け、協議期間を設定するなど、関係者間で協議・調整を進めました。また、本事業において導入を予定していた(仮称)サッカープラザについては、施設規模や内容、立地特性等を踏まえ、白紙撤回することとし、市民等で構成する検討委員会を設置するなど、新たな市導入機能の検討を進めました。	スポーツ企画課 サッカープラザ準備室	37,717	3,555
6	八都県市首脳会議運営事業  平成21年度は、さいたま市が事務局となり、春と秋に八都県市首脳会議、秋には首脳会議に合わせて、首脳と各都県市の商工会議所の会頭による首都圏連合フォーラムを開催し、首都圏の広域的課題の解決に取り組みました。	都市経営戦略室	9,510	9,036
7	情報システム最適化事業  予算編成時及び調達時に情報システム見積書等を、作業量、機器の構成、価格の妥当性について精査し、情報システムの効率化とIT経費の適正化を図りました。また、情報システム調達手順の標準化を行い調達の公平性、透明性を高めました。	IT統括課	25,840	22,211
8	市民のIT活動の推進事業  ITの活用による地域コミュニティ活動を推進するため、NPO団体との協働によりIT講習会を実施し、地域IT人材を育成しました。	情報政策課	5,000	3,507
9	電子計算組織最適化推進事業  ITコストを縮減するため、基幹系システムを国際標準技術を使用したオープン系システムへ移行するとともに、既存システムの運用管理の効率化を図り、電子計算組織の最適化を推進しました。	情報政策課 オープン化推進室	2,681,061	2,596,945

## 4 政策局見直し事業

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	見直しによる 効果額(当初)	見直しによる 効果額(決算)
1	情報化推進事業  基幹系と情報系のWAN回線を情報系WAN回線に統合したことに伴い、基幹系WAN回線廃止による経費削減が図られました。	情報政策課	90,000	80,033

# 総務局 平成21年度局運営方針取組成果

## 1 平成21年度の主な取組・成果

### (1) 市民の安心、安全のために・・・

防災行政無線のデジタル化再構築を進めるとともに、情報提供体制の整備などを図りました。

被害想定調査の実施や災害用マンホール型トイレの整備により、防災体制の整備などを図りました。

新型インフルエンザの発生に備え、「さいたま市新型インフルエンザ対策業務継続計画」を策定しました。また、策定にあたっては、内容を充実するために図上訓練を実施しました。

防災士養成研修講座を開催し、防災アドバイザーを養成するとともに、地域防災力向上のため、自主防災組織の育成強化を図りました。

### (2) 行財政改革

新たな行政課題や変化する社会情勢に的確に対応していくため、「さいたま市行政改革推進プラン」に基づき、民間委託の推進をはじめ、健全財政の維持に向けた取り組みを積極的に行いました。

外郭団体の運営については、公営法人制度改革を踏まえた改革、改善に取り組むため、「さいたま市外郭団体改革プラン」を平成22年3月に策定しました。

### (3) 人事管理・人材育成の推進

人事評価制度の安定、定着化を図るため、制度の改善や人事評価研修を実施するとともに、評価結果の人事・給与処遇への活用に取り組みました。

基本研修をはじめ課題別研修、派遣研修を実施するとともに自己研修や所属内研修に対しても支援を行いました。

### (4) 平和推進、人権啓発

戦争の悲惨さと平和の大切さを後世に伝えるために、「さいたま市平和展」を開催したほか、次代を担う子どもたちに平和への関心を高めてもらうため、小中学生を対象に「平和図画・ポスターコンクール」を実施しました。

人権教育及び人権啓発を推進し、人権意識の高揚を図るため、「企業等人権問題研修会」や「人権啓発講演会」を開催し、また同和問題啓発冊子や人権啓発パンフレットを作成しました。

## 2 平成21年度予算額・決算額

(単位：千円)

一般会計	当初予算額	補正予算等	予算現額	決算額
<b>総務局</b>	<b>2,230,412</b>	<b>118,554</b>	<b>2,348,966</b>	<b>2,174,325</b>
総務部	784,490	11,868	796,358	741,255
人事部	742,896	1,964	744,860	683,303
危機管理部	680,526	104,536	785,062	727,091
行財政改革推進本部 (改革推進室)	22,500	186	22,686	22,676

## 3 総務局主要事業

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 最終予算現額	平成21年度 決算額
1	防災行政無線整備事業 災害時の避難勧告等の情報体制を強化するため、防災行政無線（同報系）のデジタル化再構築整備を進めました。	防災課	279,334	259,685
2	危機管理体制の充実事業 災害用マンホール型トイレを避難場所及び一時避難場所に6基1組を、モデル事業として、各区に1箇所整備するとともに、大規模災害を想定した被害想定調査を実施しました。	防災課	118,906	108,024
3	自主防災組織育成事業 災害時に地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び活動支援を行うとともに、防災士取得に係る研修講座を開催し、防災アドバイザーの養成を行いました。	防災課	120,286	115,420

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 最終予算現額	平成21年度 決算額
4	新型インフルエンザ対策事業 強毒性の新型インフルエンザが発生したことを想定し、「さいたま市新型インフルエンザ対策業務継続計画」を策定しました。計画の策定にあたっては、より内容を充実させて実効性の高いものとするため、図上訓練を実施しました。	安心安全課	9,000	8,996
5	災害用備蓄事業 さいたま市被害想定調査による避難者数を目標数値として、備蓄物資の分散備蓄を進めました。また、緊急雇用創出事業として、防災倉庫の全体的な保守・点検を実施し、備蓄台帳の整理を行いました。	防災課	106,285	103,297
6	防犯・防災情報の携帯メール配信システムの運用 防犯・防災情報等を広く市民に知らせ、注意を促すために、携帯電話等にメールで配信しました。なお、本事業は平成21年度をもって終了することといたしました。 登録者数：21,270人（平成22年3月31日現在）、平成21年度配信件数：484件	安心安全課	5,670	5,670
7	人事評価事務事業 局長級への人事評価の導入など制度の見直し・改善を行うとともに、事業の円滑な運用に必要な研修を実施しました。また、平成22年度から管理職の勤勉手当に評価結果を反映することとしました。	人事課	6,001	5,972
8	人権啓発と人権教育の推進 人権問題の認識と理解を深めるため、人権啓発講演会・企業人権問題研修会等を開催して、人権に関する教育・啓発活動を推進しました。	人権政策推進課	29,054	26,113
9	世界の恒久平和に貢献する国際理解の推進 戦争の実態と平和の尊さを後世に伝えるために「さいたま市平和展」を開催したほか、次代を担う子どもたちに平和への関心を高めてもらうため、「平和図画・ポスターコンクール」を実施しました。	総務課	2,824	1,998
10	歴史資料整理事業 ふるさと雇用再生基金事業を活用し、歴史的行政文書や写真資料の整理作業を行いました。	市政情報課	41,766	39,299

## 4 総務局見直し事業

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	見直しによる 効果額(当初)	見直しによる 効果額(決算)
1	職員住宅・職員会館管理運営・廃止事業 職員住宅としての用途廃止。	厚生課	1,799	2,293
2	給与支給 新給与システムの導入により、給与袋や源泉徴収票等の帳票に係る印刷製本費が削減されました。	給与課	544	544

# 財政局 平成21年度局運営方針取組成果

## 1 平成21年度の主な取組・成果

### (1) 自主財源の確保等による健全な財政運営の維持

適正な課税、公平な徴収を維持し、市税収入の確保を図りました。

全庁的な債権回収対策を推進し、歳入の安定確保を図りました。

### (2) 公共調達改革の円滑な推進

入札制度改革に向けた各種取組を推進しました。

IT等を活用した行政サービス・業務の効率化を推進しました。

## 2 平成21年度予算額・決算額

(単位：千円)

一般会計	当初予算額	補正予算等	予算現額	決算額
<b>財政局</b>	<b>45,229,760</b>	<b>1,121,401</b>	<b>46,351,161</b>	<b>45,651,738</b>
財政部	43,682,288	243,069	43,439,219	42,850,892
契約管理部	208,133	65,676	142,457	132,680
税務部	1,339,339	1,430,146	2,769,485	2,668,166

## 3 財政局主要事業

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 最終予算現額	平成21年度 決算額
1	債権回収対策事業 さいたま市債権回収対策基本計画に掲げる34債権の債権所管課の徴収体制強化のための支援を行いました。また、市税などの5債権の高額困難事案を債権所管課から引継ぎ、集中的に滞納整理を行いました。	債権回収対策課	8,785	7,927
2	入札制度企画事業 適正な価格による契約、品質確保及び談合等の不正行為防止のための、入札制度改正に取り組みました。	入札企画課	903	824
3	電子入札導入の推進 契約課及び工事等所管課発注の公共工事について、電子入札を本格実施いたしました。	契約課	14,379	13,957
4	さいたま市CALS/EC業務支援システムの構築 電子納品保管管理システム及び電子配布システムの二つのシステムを軸とした、さいたま市CALS/EC業務支援システムを構築し、運用を開始しました。	技術管理課	39,691	38,115
5	エルタックスによる電子申告事業 地方税ポータルシステム(エルタックス)で利用できる手続きを追加し、市民の利便性の向上、税務事務の効率化を図りました。	税制課	30,418	30,416
6	電話等による市税納税催告事業 現年課税分の未納者を中心に電話による納税の呼びかけ業務を実施し、自主納付の促進を図り、長期滞納を未然に防止しました。	収納対策課	35,363	30,808

## 4 財政局見直し事業

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	見直しによる 効果額(当初)	見直しによる 効果額(決算)
1	土地開発公社経営健全化 土地開発公社の長期保有地の解消を図るため、約61億円を買戻し、土地開発公社の経営健全化を促進しました。	用地管財課	-	-
2	庁用自動車管理事業 庁用自動車の買い換えの車両においてリース化を推進し、リース車両の保有率を向上させました。	庁舎管理課	828	5,756

# 市民局 平成21年度局運営方針取組成果

## 1 平成21年度の主な取組・成果

### (1) 浦和駅東口駅前複合公共施設コムナーレの賑わい創出

コムナーレ及び浦和駅東口駅前市民広場における賑わいを創出することにより、地域全体の活性化を図りました。

### (2) 市民相談の充実

市民からの様々な相談に対して、弁護士や司法書士などの専門相談を設けて、個々のケースに即した適切な助言を行いました。

### (3) 安心・安全なまちづくり

地域防犯活動の支援、促進を行い、刑法犯認知件数前年比8%減を実現しました。交通安全施設設置及び維持管理事業において、道路照明灯を1,759灯設置し、うちLED道路照明灯を1,091灯を設置しました。

### (4) 市民活動支援の充実

地域に根ざした自治会やボランティア団体・NPO等多様な市民活動を支援し、協働によるまちづくりをすすめました。

市民提案型協働モデル事業を5事業実施しました。また、寄附を通して市民活動を応援できるしくみとして「さいたま市市民活動及び協働の推進基金」を創設しました。

公民館とコミュニティ施設の連携・融合を図り、市民ニーズに合った機能を充実させ、コミュニティ社会の形成を推進しました。

### (5) 公共施設の耐震化促進

市耐震化計画実施計画に基づいて東大宮コミュニティセンターの耐震化を図りました。

### (6) 区における総合行政の推進

市民との協働のもと区の個性を生かした区独自事業を推進しました。

市民生活に密着したサービス拠点として、区民満足度の向上を図りました。

### (7) 消費生活相談機能の強化

多様化、複雑化、長期化する消費生活相談に迅速・的確に対応するため研修機会を拡充し、相談員の資質向上を図るとともに、専門的知識を持つ弁護士との協力体制を構築し、相談機能の強化を図りました。

### (8) 六日町山の家の利用者数の増加

アンケートを実施し、利用者からの要望に即した運営努力を行い、利用者満足度の向上を図りました。

### (9) 「さいたま文化」の創造と発信

本市の魅力ある文化資源である、盆栽、漫画・ユーモア、人形、鉄道を広く発信しました。

市民の文化芸術活動の振興を図りました。

盆栽文化の振興・活用の拠点となる盆栽関連施設が竣工し、平成22年3月28日に落成式を行い、大宮盆栽美術館として開館しました。

### (10) (仮称)岩槻人形会館の整備

埋蔵文化財の発掘調査に着手するとともに、実施設計や事業計画等の策定を行いました。

### (11) 男女共同参画施策の推進

男女共同参画社会の実現を目指し、第2次さいたま市男女共同参画のまちづくりプランに掲げた施策・事業を推進しました。

## 2 平成21年度予算額・決算額

(単位：千円)

一般会計	当初予算額	補正予算等	予算現額	決算額
<b>市民局</b>	<b>9,415,277</b>	<b>623,710</b>	<b>10,038,987</b>	<b>9,332,647</b>
コムナーレ事務統括監付	228,748	26,527	202,221	194,124
市民部	5,826,062	241,210	6,067,272	5,639,969
生活文化部	3,360,467	409,027	3,769,494	3,498,554

### 3 市民局主要事業

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 最終予算現額	平成21年度 決算額
1	(仮称)岩槻人形会館整備事業 埋蔵文化財の発掘調査に着手するとともに、実施設計や事業計画等の策定を行いました。	文化振興課	84,953	69,796
2	盆栽文化・活用事業 盆栽文化の振興・活用の拠点施設として盆栽関連施設が完成し、平成22年3月28日の開館へ向けた、館内の展示造作の整備や備品の購入等を行いました。	文化振興課	1,157,644	1,137,105
3	交通安全施設設置及び維持管理事業 交通事故防止と防犯のため、道路照明灯や道路反射鏡等の交通安全施設の設置と維持管理を行いました。また地球温暖化対策の推進を図るため、LED道路照明灯の設置を進めました。	交通防犯課	1,202,976	912,043
4	防犯対策事業 犯罪のない安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、地域防犯活動の支援や各種広報啓発活動を通じて市民の防犯意識の向上を図りました。	交通防犯課	38,768	35,675
5	市民活動団体等支援事業 市民活動推進委員会を6回開催し、市民活動及び協働の推進に関して検討しました。また、市民活動推進委員会内に「本市における今後の区民会議・コミュニティ会議のあり方について」調査審議する専門部会を設置し、4回開催しました。さらに、平成22年度から市民活動及び協働の推進助成金事業の実施を開始するにあたり、市民活動及び協働の推進基金を創設しました。	コミュニティ課	8,016	5,610
6	市民提案型協働モデル事業 市民活動団体から提案を募集し、提案のあった事業について市民活動推進委員会で選考し、5事業を実施しました。	コミュニティ課	11,781	10,672
7	公共施設耐震化事業 市耐震化計画に基づいて、東大宮コミュニティセンターの耐震補強工事を実施しました。	コミュニティ課	163,433	155,315
8	区まちづくり推進事業 区民との協働により、区の個性を生かした魅力あるまちづくり事業を推進しました。	区政推進課	1,412,105	1,380,830
9	消費生活相談拡充事業 相談員の勤務時間の延長及び増員により相談体制を拡充し、消費生活相談のサービス向上を図りました。	消費生活総合センター	79,332	72,926
10	男女共同参画施策推進事業 第2次さいたま市男女共同参画のまちづくりプランに掲げた事業を推進するとともに、プラン全体の進行管理を行いました。	男女共生推進課	17,794	16,619
11	男女共同参画推進基盤充実事業 男女共同参画推進センターにおける、相談、情報収集・提供、学習・研修、市民の活動・交流支援などの事業を推進しました。	男女共生推進課	29,608	28,141
12	コムナーレ賑わい創出事業 市民との協働のもと、コムナーレや市民広場でイベントを開催することにより、賑わいを創出しました。	コムナーレ事業 統括監付	10,444	7,974

#### 4 市民局見直し事業

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	見直しによる 効果額(当初)	見直しによる 効果額(決算)
1	<p>コムナーレ販わい創出・管理運営調整事業</p> <p>市主催によるイベントの開催から、市民との協働による開催へと徐々に移行しました。また、維持管理業務の見直しを行い、費用の削減に努めました。</p>	コムナーレ事業 統括監付	45,118	20,926
2	<p>窓口申請パッケージ化事業</p> <p>平成20年度に全区役所へパッケージ工房の導入をもって事業が完了しました。</p>	区政推進課	-	-
3	<p>区役所 I S O 1 4 0 0 1 認証取得推進事業</p> <p>平成20年度に全区役所の I S O 1 4 0 0 1 認証が取得済となりました。</p>	区政推進課	5,352	5,600

# 保健福祉局 平成21年度局運営方針取組成果

## 1 平成21年度の主な取組・成果

### (1) 「子育て日本一のまちづくり」の推進

民間保育所の新設4か所及び増改築2か所、ナーサリールーム等の保護者負担の軽減や私立幼稚園預かり保育事業などの多様な保育サービスの展開により、待機児童の解消に努めました。

子どもを育てるすべての家庭での子育ての不安感を軽減するために子育て支援センターの整備拡充を図り、新たに桜区へ単独型を1か所、中央区へ保育所併設型を2か所開設しました。

さらなる子育て支援の充実を図るため、子育て支援のシンボリック施設として(仮称)さいたま市子ども総合センターの基本構想を策定しました。

子どもが安全で心豊かに成長できる環境づくりのため、放課後児童クラブ、放課後チャレンジスクール(旧放課後子ども教室)拡充などの放課後児童対策や、子ども虐待防止フォーラムなどの児童虐待防止対策を行いました。また、(仮称)仲本地区児童・高齢者複合施設の実施設設計を行いました。

### (2) 「健康で安心・安全に暮らせるまちづくり」の推進

抗インフルエンザウイルス薬や感染防護服等の備蓄を進めるとともに、医療関係団体等との対策検討会を開催しました。平成21年4月に発生した新型インフルエンザに対しては、医療体制やウイルス検査の整備を行うとともに、発生動向の監視の強化や医療機関へのマスク等の配布を実施しました。

市民の食の安全を確保するため、食の安全に関する正しい知識の普及啓発を行い、食品の監視指導を計画的に実施するとともに、検査機能の充実を図りました。

妊婦が安心して市内で分娩できるように、市内の産科医療体制を充実させるため、分娩を取り扱う産科医等に分娩手当を支給する分娩取扱機関に対し、補助金を交付しました。また、妊婦健診の公費負担回数を5回から14回に拡大しました。

### (3) 「誰もが住みよい福祉のまちづくり」の推進

これからの長寿社会を見据え、新たに認知症高齢者に対する支援策を総合的に推進しました。

障害児者が地域で安心して生活が送れるよう、見沼区に障害児通園施設を整備するとともに、中央区に発達障害者支援センターを設置しました。

高齢者の方々が安心して暮らせるよう介護予防事業の充実を図りました。

## 2 平成21年度予算額・決算額

(単位：千円)

一般会計	当初予算額	補正予算等	予算現額	決算額
<b>保健福祉局</b>	<b>107,798,728</b>	<b>11,728,966</b>	<b>119,527,694</b>	<b>115,450,438</b>
保健部	4,618,364	163,014	4,781,378	4,475,499
福祉部	67,472,342	8,430,723	75,903,065	73,745,752
子ども未来部	27,892,243	1,695,947	29,588,190	28,929,848
保健所	7,165,598	1,446,565	8,612,163	7,674,518
健康科学研究センター	232,667	0	232,667	229,641
総合療育センターひまわり学園	417,514	7,283	410,231	395,180

## 3 保健福祉局主要事業

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 最終予算現額	平成21年度 決算額
1	各区の緊急医療体制の整備 民間事業者へのAED設置促進を行うため、児童福祉施設や老人福祉施設を運営する事業者がAEDを購入する際に補助金を交付し、AEDの普及啓発を図りました。また、職員を対象とした救命講習会を実施しました。	健康増進課	24,722	18,699

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 最終予算現額	平成21年度 決算額
2	<p>新型インフルエンザ対策事業</p> <p>抗インフルエンザウイルス薬や感染防護服等の備蓄を進めるとともに、医療関係団体等との対策検討会を開催しました。平成21年4月に発生した新型インフルエンザに対しては、医療体制やウイルス検査の整備を行うとともに、発生動向の監視の強化や医療機関へのマスク等の配布を実施しました。</p>	健康増進課 地域保健課 保健科学課	470,013	460,061
3	<p>産科医等確保支援事業</p> <p>分娩を取り扱う産科医等に分娩手当を支給する12の分娩取扱機関に、3,307件の分娩取り扱いに対して補助金を交付しました。これにより産科医等の処遇改善を促進し、市内の産科医療体制の充実を図りました。</p>	健康増進課	26,644	19,848
4	<p>小児深夜初期救急医療の実施</p> <p>市内で完結する重層的な小児救急医療体制の整備を行い、4か所の休日夜間急患診療所で小児科初期医療を提供し、社会保険大宮総合病院内に開設した大宮休日夜間急患センターでは小児深夜初期救急医療を実施しました。また、入院や検査が必要な重症患者はさいたま市民医療センターで二次救急医療を実施しました。</p>	健康増進課	164,872	126,122
5	<p>食品安全強化プロジェクト</p> <p>食の安全委員会や食の安全対策会議の開催を通じ各界の意見交換や関係機関の意思の疎通を図ったほか、市民へ食の安全に関する正しい知識の普及啓発を行うためのフォーラムやモニター会議等を開催しました。また、食品の監視指導等については、健康被害を伴う事例への対応や広域に流通される食品の製造業等の監視を中心に行いました。さらに、検査体制については、農薬等の検査に必要な標準品(113項目)を計画どおり整備しました。</p>	食品安全推進課 食品衛生課 生活科学課	3,000	3,000
6	<p>認知症高齢者等総合支援事業</p> <p>認知症高齢者等の増加に対応するため、新たに認知症疾患医療センターを開設するなど医療と福祉の連携や権利擁護体制の充実等により総合的な対策を展開しました。</p>	高齢福祉課	20,172	17,240
7	<p>介護保険関連施設等の整備促進</p> <p>特別養護老人ホームを整備する民間事業者に対し、その建設費を助成しました。</p>	高齢福祉課	921,596	810,596
8	<p>シルバーバンク事業</p> <p>団塊の世代が有する豊富な知識・経験等を活用して地域社会の活性化を図るとともに、地域活動への参加を支援しました。</p>	高齢福祉課	18,341	16,929
9	<p>介護予防事業</p> <p>要支援・要介護状態になることを予防するため、元気アップシニア及び一般高齢者を対象とした介護予防事業の充実・強化を図りました。参加者につきましても、目標人数を大きく上回りました。</p>	介護保険課	255,010	168,486
10	<p>(仮称)春野地区障害児通園施設整備事業</p> <p>身近な場所で適切な療育を受けられるシステムの構築のため、市域北東部(見沼区春野地区)に整備する障害児通園施設の設計・地質調査等を行いました。</p>	障害福祉課	16,959	14,806
11	<p>発達障害者支援センター整備事業</p> <p>発達障害者支援センターを平成21年10月1日に開設し、発達障害者(児)が自分らしさを発揮し、充実した生活を送れるように、保健、医療、福祉、教育、労働などの関係機関と連携し、本人やその家族から延べ999件の相談、関係機関支援として330件の相談支援を行いました。</p>	障害者総合支援センター	3,419	2,639

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 最終予算現額	平成21年度 決算額
12	発達障害者支援モデル事業 発達障害者支援モデル事業のうち、幼児発達支援手法の開発モデル事業、家族支援プログラムの開発モデル事業を実施し、発達障害者支援センターと連携を図り、発達障害児とその家族を支援しました。	ひまわり学園 総務課	14,047	13,194
13	障害福祉サービス安定化事業 障害者自立支援法に基づく支援事業の利用促進及び施設運営の安定化を図るため、利用者負担軽減等を行いました。	障害福祉課	28,536	17,134
14	特定健診・特定保健指導事業 国民健康保険加入者の健康増進と医療費の適正化を図るため、40歳から74歳の被保険者を対象に特定健康診査及び特定保健指導を実施しました。	国民健康保険課 地域保健課 保健センター管理室	1,208,738	651,137
15	子育て支援医療費助成事業 就学前までの乳幼児の入通院にかかる医療費等と、小学校就学後から中学校卒業前までの児童の入院にかかる医療費等を助成しました。10月からは制度を拡大し、中学校卒業前までの児童の通院医療費の助成を開始しました。	子育て企画課 年金医療課	3,321,483	2,927,633
16	(仮称)子ども総合センター整備事業 子育て支援の充実を図ることを目的に整備する(仮称)子ども総合センターの基本構想を策定しました。	子育て企画課	8,108	6,334
17	保育所の新設整備事業 保育所待機児童の解消のため、民間保育所の施設整備費の一部を助成しました。	保育課 保育環境整備室	336,624	332,778
18	児童センター整備事業 「公共施設適正配置方針」及び「さいたま市児童センター整備計画」に基づいて計画的に児童センターを整備しました。平成21年度は浦和区に建設する施設の基本・実施設計を行いました。	青少年育成課	13,810	13,809
19	地域子育て支援センター整備事業 平成21年度は桜区に単独型を1か所、中央区に保育所併設型を2か所開設し、また各センターにおける事業内容の充実に取り組みました。	子育て企画課 子育て支援課 保育課	301,180	298,526
20	放課後児童健全育成事業 保護者が就労などにより昼間家庭にいない小学生の放課後等の適切な遊び場と、生活の場である放課後児童健全育成施設を整備・運営しました。	青少年育成課	1,525,432	1,491,646
21	放課後子ども教室推進事業 小学校等の公共施設で、放課後や週末等に地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施しました。	青少年育成課	23,387	22,776
22	児童虐待防止対策事業 要保護児童対策地域協議会の開催及び児童虐待防止のための支援やキャンペーンを行い、子どもの安心安全を守りました。	子育て支援課 児童相談所 地域保健課	97,112	92,283
23	子育てヘルパー派遣事業 保護者が体調不良で日中、家事や育児の手伝いをしてくれる方がいない子育て世帯に、ホームヘルパーを派遣し家事・育児の援助を行いました。	子育て支援課	849	745

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 最終予算現額	平成21年度 決算額
24	ハローエンゼル訪問事業 乳児（生後4か月）の健全な育成を支援するため、家庭を訪問し、子育ての情報提供や相談などを行いました。	子育て支援課	23,913	22,747
25	ナーサリールーム事業 市が定めた基準を満たすナーサリールーム及び家庭保育室の整備を促進する一方、新たな保護者負担の軽減に取り組みました。	保育課 保育環境整備室	1,271,110	1,269,619
26	病児保育事業 病気又は病気回復期のため、保育所での集団生活が困難な時期に、専用スペースで一時的に児童を預かることにより、保護者の子育てと就労の両立に対する支援を実施しました。	保育課	34,755	34,674
27	私立幼稚園における預かり保育の実施 保護者の経済的負担の軽減及び多様な保育ニーズに対応するため、また、保育所待機児童の解消に寄与するため、私立幼稚園での預かり保育事業に対して支援を実施しました。	保育課	91,590	85,030
28	事業所内保育施設推進事業 保育所待機児童の解消並びに子育てと就労の両立支援のため、事業所内の保育施設整備及び運営費の一部を助成しました。	保育課 保育環境整備室	18,684	5,842
29	妊婦健診公費負担の拡大 妊婦健診の公費負担回数を5回から14回に拡大し、子育て世帯の経済的負担を軽減しました。	地域保健課 保健センター管理室	932,364	890,674
30	公共施設耐震化事業 市有建築物の安全利用を確保するため、耐震改修計画に基づき、老人福祉センター3施設、老人憩いの家2施設、知的障害児通園施設1施設、児童センター1施設、母子生活支援施設1施設及び保育所8施設の耐震診断、浦和区保健センターの耐震設計、障害福祉サービス事業所1施設及び保育所8施設の耐震改修を行いました。	地域保健課 高齢福祉課 障害福祉課 子育て支援課 保育課 青少年育成課	163,062	153,088

## 4 保健福祉局見直し事業

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	見直しによる 効果額(当初)	見直しによる 効果額(決算)
1	大宮聖苑管理運営事業 大宮聖苑内の植栽管理業務委託の見直しを図り、経費を節減しました。	大宮聖苑管理 事務所	1,000	1,216
2	思い出の里維持管理事業 思い出の里市営霊園の植栽管理業務委託の見直しを図り、経費を節減しました。	思い出の里市営 霊園事務所	2,000	2,000
3	シルバー人材センター事業 シルバー人材センターがより自立・独立した活動を行う団体となるため補助金を削減しました。	高齢福祉課	4,515	4,642
4	保育所管理運営事業 保育園用務業務職員の退職不補充により、用務員が配置ができなくなる園を清掃業務委託に替えることにより経費削減に努めました。	保育課	12,800	13,094

# 環境局 平成21年度局運営方針取組成果

## 1 平成21年度の主な取組・成果

### (1) 地球温暖化防止のための施策の推進

住宅用の太陽光発電設備設置について補助制度を創設するとともに、市有施設における太陽光発電システム導入可能性調査を実施しました。

さいたま新都心駅東西自由通路の照明を温室効果ガス削減効果の高いLED照明に交換しました。

電気自動車普及施策「E-KIZUNA Project (イー・キズナ・プロジェクト)」などの実施により、市の率先行動として、公用車へ電気自動車10台、天然ガス自動車5台、ハイブリッド自動車16台を導入しました。

### (2) 資源循環型社会の構築

岩槻区の収集体制を他9区と統一することとし、平成22年10月の一元化に向け準備を行うとともに関係団体と調整を行いました。

レジ袋の削減、過剰包装の抑制、マイバッグ運動等の3Rを積極的に周知するとともに、紙ごみのリサイクルを推奨し、ごみの削減に努めました。

焼却残渣物のリサイクル化を推進し、最終処分場の延命化や資源化率の向上を図りました。

### (3) 環境に配慮した安心・安全なまちづくりの推進

市民リサイクル活動の拠点機能を備えたリサイクルセンター及び高効率で熱回収し、発電等を行う焼却施設の整備のため、事業者の募集を行い優秀提案者を選定し、仮契約の締結を行いました。

産業廃棄物の適正処理の促進、不法投棄の撲滅のため、監視パトロールを強化し実施しました。また、エコアクション21認証取得講習会を実施し、産業廃棄物処理業の優良事業者育成を推進しました。

## 2 平成21年度予算額・決算額

(単位：千円)

一般会計	当初予算額	補正予算等	予算現額	決算額
<b>環境局</b>	<b>13,508,053</b>	<b>174,205</b>	<b>13,682,258</b>	<b>13,190,439</b>
環境共生部	6,463,249	367,800	6,831,049	6,591,944
施設部	7,044,804	193,595	6,851,209	6,598,495

## 3 環境局主要事業

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 最終予算現額	平成21年度 決算額
1	地球温暖化防止対策事業 住宅用太陽光発電設備設置補助制度(577件、2,031.93kw)や、さいたま新都心駅東西自由通路のLED化改修(244灯のLED照明設置)など、地球温暖化対策に有効な事業に取組みました。	地球温暖化対策課	243,229	237,406
2	交通環境対策事業 エコドライブの推進、モビリティマネジメントの推進、青色パトロール車として10区に電気自動車の導入や、天然ガス車・ハイブリッド車の導入補助など、次世代自動車の普及を実施しました。	交通環境政策課	31,219	28,513
3	廃棄物処理施設の整備 老朽化した焼却施設の更新として、リサイクルセンターを併設した新規施設を桜区新開地区に整備します。	新クリーンセンター建設準備室	419,765	417,423
4	最終処分場延命化対策事業 リサイクルの多様化(セメント原料化、人工砂化)を維持すると共に、民間処分場の活用を図り、ごみ排出量に対する市内最終処分場の埋立量を減らし延命化を図りました。	東部環境センター 環境施設課	143,369	131,347

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 最終予算現額	平成21年度 決算額
5	<p>廃棄物減量化推進事業</p> <p>レジ袋の削減やマイバッグの推進などの3Rを促進するため、「さいちゃんの3Rパートナーシップ宣言」団体を募集し、市ホームページやさいちゃんの環境通信で取組を紹介しました。</p> <p>事業系一般廃棄物の資源化を促進するため、事業系紙ごみのリサイクルルートを維持し、資源化に努めました。</p>	廃棄物対策課	59,132	56,272
6	<p>資源物分別収集運搬体制一元化事業</p> <p>循環型社会の構築を目指し、全区の収集体制一元化のため既存施設の改修に関する調査を行いました。</p>	<p>廃棄物対策課</p> <p>環境施設課</p>	0	0
7	<p>与野清掃工場解体事業</p> <p>旧クリーンセンター与野（与野清掃工場）の解体撤去に向けたダイオキシン類の環境調査を行いました。</p>	環境施設課	10,000	9,626

#### 4 環境局見直し事業

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	見直しによる 効果額(当初)	見直しによる 効果額(決算)
1	<p>岩槻区プラスチック運搬焼却処分事業</p> <p>岩槻区の燃えないごみ（プラスチック）の処理については、収集体制の一元化に向け、一部をクリーンセンター大崎において熱回収を行う方法に変更し、処理費用の軽減を図りました。</p>	岩槻環境センター 環境施設課	39,879	39,879
2	<p>し尿処理委託事業（岩槻区）</p> <p>岩槻区内のし尿処理については、平成20年度まで春日部市に委託しておりましたが、平成21年度より自区内処理とし、経費を差し引き60,042千円の削減効果がありました。</p>	廃棄物対策課	62,268	60,042

# 経済局 平成21年度局運営方針取組成果

## 1 平成21年度の主な取組・成果

### (1) 世界的な景気後退による市内産業への影響を軽減するための必要対策の推進

中小企業の経営の安定化に向けた支援を強化し、市内商工業の振興を図りました。雇用機会の創出、産業人材の育成、勤労者福祉の充実を図るとともに、国等との連携を強化し、就労支援体制を充実しました。

### (2) 局内各計画の着実な推進による強い産業基盤の構築と躍動する都市づくりの推進

「まもり、まねいて、そだてます」の方針のもと、本市産業の核となり、地域経済を牽引するような競争力の高い企業の育成と集積に努めました。

食の安全性に対する関心が高まる中、農と都市が支え合う豊かな暮らしの実現を目指して、都市農業の振興を図りました。

魅力ある地域資源を活用した「さいたま市ブランド」の構築に取り組みました。

積極的なコンベンション誘致を行うとともに、国際会議観光都市にふさわしい観光資源の整備・充実に努めました。

## 2 平成21年度予算額・決算額

(単位：千円)

一般会計	当初予算額	補正予算等	予算現額	決算額
<b>経済局</b>	<b>13,433,374</b>	<b>24,613,098</b>	<b>38,046,472</b>	<b>36,895,391</b>
経済部	12,789,817	24,607,231	37,397,048	36,257,596
観光政策部	643,557	5,867	649,424	637,795

## 3 経済局主要事業

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 最終予算現額	平成21年度 決算額
1	産業振興ビジョン推進事業 地域資源のブランド化、魅力ある個店形成を通じた商店街への支援、市内製造業に対する企業ネットワークの構築に向けた調査、インターンシップなどの産業人材の育成、「さいたま市けんてー」の運営といった新たな先導プロジェクトに掲げる各種事業を推進しました。	経済政策課	32,149	31,279
2	さいたま市ふるさとハローワーク設置事業 国との連携により、就職相談から職業紹介まで一貫した就労支援を共同で行う拠点として、政令市では唯一となる、「さいたま市ふるさとハローワーク」を開設しました。	労働政策課	11,683	11,405
3	事業所雇用実態調査 雇用対策を推進するため、市内事業所における雇用活動の実態を調査しました。	労働政策課	22,050	22,050
4	生活就労相談支援事業・キャリアサポート事業 就職相談から就職活動までの一貫した就労支援施策として、求職者に対する生活就労相談窓口を「さいたま市ふるさとハローワーク」内に開設し、内職を含む生活・住居の問題から就労に係るアドバイスや情報提供を行いました。また、キャリアサポート事業として就業職支援セミナー、キャリア・カウンセリング等を行いました。	労働政策課	10,965	8,797
5	戦略的企業誘致の推進 産業経済の活性化および雇用機会創出等を目的として、戦略的な企業誘致活動を展開し、平成21年度において10社の立地を達成しました。	産業展開推進課	202,610	201,243
6	企業活動の国際化推進事業 埼玉国際ビジネスサポートセンターを核とし、市内企業と外国企業との技術交流を行いました。また、外国、外資系企業の市内への進出支援を行い、平成21年度は1社の立地を達成しました。	産業展開推進課	12,153	11,050
7	さいたま市テクニカルブランド企業認証事業 独創性・革新性に優れた技術を持つ市内企業を「さいたま市テクニカルブランド企業」に認証し、個別支援を行いました。平成21年度は新たに9社を認証し、認証企業22社を支援しました。	産業展開推進課	25,570	23,713

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 最終予算現額	平成21年度 決算額
8	中小企業資金融資事業 市内において事業を営む中小企業者及び創業者に、経営の安定及び向上に必要な資金の融資のあっせんを行いました。	産業展開推進課	15,157,725	15,146,432
9	中小企業支援事業 中小企業の経営基盤強化や新事業への進出、創業者の創出等に係る支援事業及び勤労者福祉事業を財団法人さいたま市産業創造財団を中心に総合的に実施しました。	労働政策課 産業展開推進課	538,477	534,106
10	伝統産業活性化事業 本市固有の産業資源として根付いている伝統的な産業について、その存在を広く内外にPRしました。平成21年度は新たに31事業所を指定しました。	商工振興課	3,960	3,725
11	地産地消事業 農業振興ビジョンに基づき、安全安心な地元農産物を地元で消費することを推進するため、市民への地場産農産物のPRを図りました。	農業政策課	6,088	4,775
12	指扇北土地改良事業 指扇北地区の土地改良事業を推進するとともに、地区内の幹線道路の道路整備に向け、測量設計を実施しました。	農業環境整備課	230,735	22,980
13	観光イベント事業 『みんなで築こう“さいたまの伝統と文化”』をテーマに、10月10・11日の2日間、市民相互の交流と融和を図る各種イベントを開催するとともに、メインイベントである「The MATSURI サミット」においては初の有料によるイベント「杜の賑い」を取り入れて開催しました。	観光政策課	129,921	129,921
14	観光による経済波及効果調査 観光施策を推進する資料とするため、市内の主な観光地点、イベント等の会場において調査員の対面アンケート方式による経済波及効果調査を実施しました。	観光政策課	9,345	9,345
15	国際化推進事業 国際都市の実現に向けて、「国際さいたまシンポジウム」の開催など国際化推進事業を実施しました。	国際課	95,407	87,475
16	(仮称)世界公開大学シンポジウムの開催 国際都市の実現に向けて、「世界公開大学学長シンポジウム」を開催しました。	国際課	17,436	17,271
17	姉妹・友好都市交流事業 トルーカ市やハミルトン市へ訪問団を派遣するなど姉妹友好都市等と国際交流を図りました。	国際課	4,128	3,402
18	ライフサポートデスク事業 外国人の雇用問題を含めた生活支援のため、相談窓口(ライフサポートデスク)を開設しました。	国際課	7,450	7,167

## 4 経済局見直し事業

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	見直しによる 効果額(当初)	見直しによる 効果額(決算)
1	北浦和インフォメーションセンターの有効活用 北浦和インフォメーションセンター1階部分に、就労案内や生活支援等を行う「さいたま市ふるさとハローワーク」を、全国に先駆けて設置しました。 また、2階部分に「さいたまふるさと館」を移設し、商店街の情報や地域の歴史などの情報発信機能を強化しました。	経済政策課 労働政策課 観光政策課	-	-

# 都市局 平成21年度局運営方針取組成果

## 1 平成21年度の主な取組・成果

### (1) 持続的な都市の構築

社会経済の変化に対応可能なコンパクトで効率的な都市づくりに向けたまちづくり方針を策定するため、課題整理や議論、検討を進めました。

### (2) 人と環境に配慮した協働型まちづくりの推進

ユニバーサルデザインによる公共交通基盤の充実

バス利用を促進するとともに、鉄道駅を中心としたバリアフリー化を推進しました。

日進駅、指扇駅及び岩槻駅の橋上化・改修を推進しました。

低炭素社会構築に資する都市づくりの推進

都市緑化を推進するとともに、見沼田圃の保全・活用・創造に係る基本計画の原案を策定しました。

車に過度に依存しない都市の構築を目的とした都市交通施策を実施するための調査を行いました。

市民との協働によるライブステージの創造

官民協働による美しく魅力的な都市景観創造を推進するため、景観計画及び景観条例を策定しました。

個性的で魅力ある地域づくりに向け、住民主体の地区計画制度の導入を促進しました。

### (3) 安全で快適な魅力ある都市拠点の形成

魅力ある都市拠点の形成に向けて、武蔵浦和地区の市街地再開発事業（第1街区）をはじめ都市基盤の整備を推進しました。

都心の賑わいと緑の潤いのある都市空間の形成に向け、氷川参道の北区間（一灯式信号～大宮中央通線）の歩車分離工事の竣工や、氷川緑道西通線の整備の推進を図りました。また、浦和駅周辺鉄道高架化事業において、宇都宮・高崎線乗り線の高架切替を行い都市基盤整備の推進を図りました。

## 2 平成21年度予算額・決算額

(単位：千円)

一般会計	当初予算額	補正予算等	予算現額	決算額
<b>都市局</b>	<b>39,354,790</b>	<b>5,736,569</b>	<b>45,091,359</b>	<b>40,203,155</b>
都市計画部	11,282,667	885,393	12,168,060	11,925,339
まちづくり推進部	22,645,046	4,335,300	26,980,346	23,452,313
都心整備部	5,427,077	515,876	5,942,953	4,825,503

## 3 都市局主要事業

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 最終予算現額	平成21年度 決算額
1	交通バリアフリーの推進 東武鉄道七里駅にエレベーター2基を設置しました。	都市交通課 (交通企画課)	103,164	44,469
2	緑の核づくり公園整備事業 街区公園等を市内に整備し、市民に憩いの場を提供しました。	都市公園課	1,579,757	1,509,199
3	駒場運動公園改修事業 駒場運動公園（競技場）の老朽化に伴う改修工事を行うため、実施設計等を行いました。	都市公園課	18,396	18,396

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 最終予算現額	平成21年度 決算額
4	指扇駅周辺まちづくり推進事業  指扇駅駅舎橋上化に向け、JR東日本と「川越線指扇駅南北自由通路設置及び駅舎橋上化等に関する覚書」を締結しましたが、JR東日本と概算額の算出及び交換用地の選定等協議に時間を要したため、指扇駅南北自由通路設置及び駅舎橋上化に関する基本設計の着手が遅れ、繰越となりました。また、北口駅前広場整備に向け、関係地権者との合意形成を図るため交渉を行いました。	日進・指扇周辺まちづくり事務所 (指扇まちづくり事務所)	53,240	322
5	日進駅周辺まちづくり推進事業  日進駅駅舎橋上化による北口開設と併せ、アクセス道路の歩道整備工事、日進七夕通りの美化に向けた一方通行の交通実験を実施しました。	日進・指扇周辺まちづくり事務所 (大宮北部まちづくり事務所)	2,178,182	1,550,015
6	武蔵浦和駅周辺地区市街地再開発事業(第1街区)  武蔵浦和駅第1街区市街地再開発事業の施行者である独立行政法人都市再生機構に対し、補助金の交付を行いました。	浦和西部まちづくり事務所	3,902,540	3,625,240
7	岩槻駅舎改修事業  平成20年度に作成した基本構想を踏まえ基本設計に着手いたしましたが、改修に当たっては下りホーム拡幅の必要性やホーム位置のずれなど課題があることから、留置線の配置計画等について、東武鉄道株式会社との協議に時間を要し繰越となりました。	岩槻まちづくり事務所	25,000	0
8	浦和駅周辺鉄道高架化事業  宇都宮・高崎線上り線の高架化工事を推進し、平成21年12月に高架切替を行いました。	鉄道高架整備課	2,228,961	2,109,272
9	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業  土地開発公社より事業用地の買戻しを行い、浦和駅西口南高砂地区における市街地再開発事業を推進しました。	浦和駅周辺まちづくり事務所	339,878	332,086
10	大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業  前年度の検討を踏まえ、委員会・地元・行政の三位一体の推進体制により、「将来像」「戦略」「優先的に取り組むべきプロジェクト」を抽出し、「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」を取りまとめました。	大宮駅東口まちづくり事務所	25,344	24,528
11	大宮駅東口周辺事業  大宮駅東口で活動する地元まちづくり団体への活動支援や、氷川緑道西通線整備に向けての補償調査と用地買収、氷川参道の北区間における歩車分離工事を行いました。	大宮駅東口まちづくり事務所	1,380,988	708,128
12	大宮駅西口第四土地区画整理事業  都市計画道路上落合桜木線のライフラインや、街区等の整備を進め、3街区全域と4街区・7街区の一部について使用収益を開始し、建物14戸を移転しました。	大宮駅西口まちづくり事務所	1,335,038	1,260,506

#### 4 都市局見直し事業

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	見直しによる 効果額(当初)	見直しによる 効果額(決算)
1	バス停における広告板付き上屋設置の検討・実施 「東口通り」「市役所前」「大宮駅西口(2基)」に広告付きバス停上屋を導入し、バス事業者の建設費や市の補助金等を削減しました。	都市交通課 (交通企画課)	-	2,000
2	民間自転車駐車場に係る補助金交付対象の拡大 補助金交付対象の見直しを行い、市外の民間事業者に対しても補助金を交付でき、平置きラック等の設備も補助金対象とできるよう、要綱の改正を行いました(平成22年4月施行)。	都市交通課 (都市施設課)	-	-

# 建設局 平成21年度局運営方針取組成果

## 1 平成21年度の主な取組・成果

### (1) 安心・安全な市民生活の確保

地震災害に強いまちづくり  
老朽化した市営住宅の計画的な住み替えを円滑に推進するため、見沼区春野地区に市営住宅を建設しました。  
老朽化した下水道ポンプ場施設の改築更新にあわせて、耐震化に取り組みました。  
水害に強いまちづくり  
近年の都市化に伴い、保水、遊水機能の減少による水害の発生に対応し、治水安全度の向上を図るため、準用河川・普通河川の改修や流域貯留浸透事業など、総合的な治水対策を推進しました。  
市街地における浸水被害を軽減するため、雨水幹線や雨水貯留施設を整備しました。

### (2) 快適な市民生活の確保

道路交通の整備  
暮らしの道路整備事業及びスマイルロード整備事業により、市民の要望をふまえた整備を推進しました。  
広域交通ネットワークの形成と市内幹線道路網の整備を推進しました。  
下水道の整備  
公共下水道（污水）の整備を進め、平成21年度末の下水道普及率86.6%（+1.6%）を達成しました。

## 2 平成21年度予算額・決算額

(単位：千円)

一般会計	当初予算額	補正予算等	予算現額	決算額
<b>建設局</b>	<b>43,979,077</b>	<b>7,398,362</b>	<b>51,377,439</b>	<b>42,515,271</b>
土木部	26,502,996	8,121,071	34,624,067	26,616,707
建築部	1,674,367	89,933	1,584,434	1,434,182
下水道部	15,801,714	632,776	15,168,938	14,464,382

下水道事業会計	当初予算額	補正予算等	予算現額	決算額
<b>下水道</b>	<b>49,676,000</b>	<b>10,049,467</b>	<b>59,725,467</b>	<b>47,349,299</b>
収益的支出	21,061,930	0	21,061,930	20,421,556
資本的支出	28,614,070	10,049,467	38,663,537	26,927,743

## 3 建設局主要事業

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所 属	平成21年度 最終予算現額	平成21年度 決算額
1	暮らしの道路整備事業及びスマイルロード整備事業 市民に身近な生活道路の整備が遅れ、生活環境面に種々の問題を抱える。暮らしの道路整備事業及びスマイルロード整備事業により、市民の要望をふまえ生活道路の整備を推進しました。	道路環境課	2,407,900	2,063,889
2	道路及び街路整備事業 本市の骨格を形成する幹線道路、特に、整備効果の高い多車線道路を中心に事業を推進しました。	道路計画課	13,977,090	13,463,448
3	東宮下雨水渠整備事業 流域における浸水被害の軽減と治水安全度の向上を図るため、3ヵ年継続事業で雨水渠の整備を行います。平成21年度はその2年目にあたり、引き続き整備を進めました。	河川課	1,352,506	1,241,541
4	準用河川新川改修事業 流域における浸水被害の軽減と治水安全度の向上を図るため、護岸工事及び工事に伴う用地の取得を行いました。	河川課	674,552	473,337

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 最終予算現額	平成21年度 決算額
5	流域貯留浸透事業 流域における浸水被害の軽減と治水安全度の向上を図るため、小学校2校及び公園1箇所の計3箇所に貯留浸透施設を設置しました。	河川課	121,135	112,669
6	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業 市内における既存建築物の耐震化を促進するため、耐震診断員の派遣や、建築物の耐震診断、耐震補強工事を行う所有者に対し助成を行いました。	建築総務課	188,836	76,142
7	市営春野団地建設事業 老朽化した市営住宅の計画的な住み替えを円滑に推進するため、見沼区春野地区に市営住宅を建設しました。	住宅課	390,337	390,160
8	市有建築物保全事業 市有建築物の耐震化を推進し、保全情報システムの構築を進めて、施設情報の調査を行いました。	保全管理課	74,292	72,757
9	下水道汚水事業 市民の生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道（汚水）整備を進めました。引き続き、平成24年度末までに下水道普及率90%達成を目指します。	下水道計画課	14,679,996	9,851,589
10	下水道浸水対策事業 市街地における浸水被害の軽減を図るため、都市部に降った雨を集め河川に排除する雨水幹線や雨水貯留施設の整備を実施しました。	下水道計画課	7,582,406	4,243,241
11	下水道施設老朽化対策事業 老朽化した下水道施設の改築更新に取り組むとともに、あわせて地震時における被害の最小化を図るため、施設の耐震化を進めました。	下水道計画課	2,447,022	1,246,716
12	下水道合流改善事業 雨天時に汚水と雨水の混合した下水の一部が河川に放流される合流式下水道の改善を図り、安全で清らかな水環境の保全に取り組みました。	下水道計画課	1,430,572	293,814

# 消防局 平成21年度局運営方針取組成果

## 1 平成21年度の主な取組・成果

### (1) 消防力の強化

災害活動拠点となる消防署所の機能を維持するため、老朽化した大宮消防署下町出張所の移転建設に伴う基本・実施設計、地質調査を実施するとともに、浦和消防署木崎出張所の機能を複合棟から増築棟へ移転しました。

消防力の適正な整備によって効果効率的に災害に対応しうる体制を構築するため、「さいたま市消防力適正配置調査」を実施しました。

老朽化やNOx・PM法の規制を受けた消防車両を整備するとともに、消防機動力の向上を図るため、水槽付消防ポンプ自動車・高規格救急自動車・はしご自動車・救助工作車・指揮車等を整備しました。

消防救急デジタル無線の整備・運営主体等について、県及び県内消防本部と協議するとともに、電波伝搬調査等の検討を行いました。

### (2) 火災予防の推進

住宅用火災警報器の設置率を向上させるため、様々な広報媒体を活用した広報活動を実施したほか、世帯に機器の共同購入を推進し、高齢者世帯に対して取り付けサポートを実施しました。

住宅火災による被害軽減に効果的な住宅用消火器及び防災品の普及啓発を行うとともに、地域との連携により多発する放火火災への対策を実施しました。

### (3) 救急体制の整備

救急隊員等への新型インフルエンザウイルスの感染を防止するため、感染防止用資器材を整備するとともに、「新型インフルエンザに関する救急業務等行動計画」を策定し、新型インフルエンザ(H1N1)に関連する救急出場に対応しました。

## 2 平成21年度予算額・決算額

(単位：千円)

一般会計	当初予算額	補正予算等	予算現額	決算額
<b>消防局</b>	<b>2,765,214</b>	<b>221,312</b>	<b>2,986,526</b>	<b>2,770,909</b>
総務部	1,896,774	19,827	1,916,601	1,787,368
警防部	836,026	114,275	950,301	922,048
予防部	32,414	87,210	119,624	61,493

## 3 消防局主要事業

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 最終予算現額	平成21年度 決算額
1	消防署・所の整備 大宮消防署下町出張所の移転建設に伴い、基本・実施設計、地質調査を実施しました。また、効果的な消防力の配置を検討するため、「さいたま市消防力適正配置調査」を実施しました。	消防総務課 施設課	23,735	18,719
2	住宅防火対策推進事業 高齢者世帯に対する住宅用火災警報器の取り付けサポートを実施するとともに、住宅用消火器及び防災品の普及啓発、地域と連携した放火火災の防止に取り組みました。	予防課	6,151	5,648
3	新型インフルエンザ対策事業 感染防止用資器材を整備し、「新型インフルエンザに関する救急業務等行動計画」に基づき新型インフルエンザ(H1N1)に対応しました。	救急課	64,000	62,913
4	消防車両等整備事業 老朽化や法的規制を受けた消防車両を整備し、複雑多様化する災害に対応するために消防機動力の向上を図りました。	施設課	585,810	560,622
5	消防救急デジタル無線整備事業 消防救急デジタル無線への移行に必要な整備の枠組みについて、県内消防本部との調整を行うとともに、本市における整備方法に関する基礎検討を実施しました。	指令課	0	0

# 出納室 平成21年度局運営方針取組成果

## 1 平成21年度の主な取組・成果

### (1) 適正な出納事務の維持と向上

現金、基金 有価証券、物品の出納及び保管を正確適正に行いました。  
 資金運用については安全確実かつ効率的な運用を行い、より一層の運用益確保に努めました。

支出事務に係る書類の審査を厳正に実施しました。

決算の調製を正確適正に行いました。

## 2 平成21年度予算額・決算額

(単位：千円)

一般会計	当初予算額	補正予算等	予算現額	決算額
<b>出納室</b>	<b>94,021</b>	<b>0</b>	<b>94,021</b>	<b>87,188</b>
出納室	94,021	0	94,021	87,188

## 3 出納室主要事業

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所 属	平成21年度 最終予算現額	平成21年度 決算額
1	会計管理事務事業 厳正な支出審査を行うとともに、日々の収入・支出の電算処理を行い、効率的で、適正な出納事務を行いました。	出納課	72,218	66,246

# 教育委員会事務局 平成21年度局運営方針取組成果

## 1 平成21年度の主な取組・成果

### (1) きめ細かな教育の推進

少人数指導サポートプラン臨時教員補助員を全小中学校に、特別支援学級等補助員及び学校・学級支援員を学校の状況に応じて必要な学校に配置し、きめ細かな指導・支援を行いました。

また、小学校5・6年生の理科の授業において、学習指導の補助や授業の準備などを行う理科支援員を全小学校に配置し、理科教育の一層の充実を図りました。

学校と学校を支援する地域関係団体等との調整役のほか、さいたま土曜チャレンジスクール等の中心的な役割を担う学校地域連携コーディネーターを、新たに20校に配置しました。

これまでに小中学校30校への配置が完了し、学校と地域の連携をより一層図ることができました。

つばさ小学校内に、市内4番目の教育相談室として、新たに北教育相談室を設置し、教育相談体制の充実を図りました。

### (2) 安全・安心な教育施設の整備

地震災害に対する施設の安全性を確保するため、小・中・高等学校、公民館の耐震化を推進しました。

学校施設においては、順次耐震2次診断を実施し、耐震補強実施設計を72棟、耐震補強工事を55棟実施し、耐震化率を約62%としました。そのほか、耐震診断により構造耐震指標が低いとされた与野西中学校特別教室棟の改築に向け、基本・実施設計を行うとともに、浦和別所小学校の西校舎解体工事に着手しました。

また、公民館においては、耐震補強設計を6館、耐震補強工事を6館行いました。

より良い教育環境の整備や公民館等の既存施設の長期活用を図るため、学校のトイレ改修や校舎の外壁塗装工事、公民館のエレベーターの改修や屋上防水工事など、施設の老朽化に伴う改修やバリアフリー化を図りました。

### (3) 教育環境の整備

平成24年4月の開校に向け、さくら草特別支援学校建設工事の基本・実施設計、地質調査、土壌調査、用地測量等を実施しました。

平成24年4月の開校に向け、美園小学校の校舎等の実施設計を行うとともに、学校用地取得手続を行いました。

### (4) 生涯学習活動の推進

全国生涯学習フェスティバルを開催することにより、本市のこれまでの生涯学習の取組を広くアピールするとともに、市民の生涯学習への意欲を高めることができました。

南区谷田地区に新たに地域コミュニティ形成の拠点施設及び地域学習拠点施設として、善前公民館の建設工事を行いました。

## 2 平成21年度予算額・決算額

(単位：千円)

一般会計	当初予算額	補正予算等	予算現額	決算額
<b>教育委員会事務局</b>	<b>27,922,788</b>	<b>4,837,774</b>	<b>32,760,562</b>	<b>27,171,233</b>
管理部	16,255,801	4,045,510	20,301,311	15,428,822
学校教育部	7,464,206	977,414	8,441,620	8,075,301
生涯学習部	4,202,781	185,150	4,017,631	3,667,110

## 3 教育委員会事務局主要事業

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所 属	平成21年度 最終予算現額	平成21年度 決算額
1	公共施設耐震化事業（学校・公民館等）  耐震性の確保が必要とされる小・中・高等学校、公民館の耐震診断・設計、改修・改築工事を行いました。	学校施設課 生涯学習総合センター	4,629,387	3,620,477

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 最終予算現額	平成21年度 決算額
2	美園地区新設校建設事業 平成24年4月開校に向け、美園小学校の校舎等の実施設計を行うとともに、学校用地取得手続を行いました。	学校施設課	2,817,037	623,299
3	少人数指導の充実 全小中学校に少人数指導サポートプラン臨時教員補助員を1名ずつ配置し、児童生徒の能力や適正に応じたきめ細かな指導・支援を行いました。	教職員課	203,455	191,961
4	学びの向上さいたまプラン 「自分発見パスポート」を持ち、自ら選択した催しに参加することにより、児童生徒一人ひとりの学ぶ意欲を高め、得意分野の形成促進を図りました。	指導1課	4,557	4,556
5	学校体育事業 全小学校に「小学校体育授業サポーター」を派遣することにより、体育の授業を活性化し、新体力テストの結果においても、前年度平均値を上回る項目数を増加させることができました。	指導1課	41,090	25,699
6	特別支援学校整備事業 平成24年4月の開校に向け、さくら草特別支援学校建設工事の基本・実施設計、地質調査、土壌調査、用地測量等を実施しました。	指導2課	68,017	66,010
7	市立養護学校・内野地区公民館整備事業 養護学校の児童生徒数増加に対応するため、施設の整備に向け、地質調査、土壌調査、用地測量等を行うとともに、基本構想を作成しました。	指導2課 生涯学習総合 センター	15,177	12,149
8	教育指導充実（学校・学級支援員） 小・中学校に学校・学級支援員を配置し、きめ細かな指導・支援を行いました。	指導2課	75,467	74,419
9	全国生涯学習フェスティバル 全国生涯学習フェスティバルを通じ、本市のこれまでの生涯学習の取組を広くアピールし、市民の生涯学習への意欲を高めることができました。	生涯学習振興課	39,300	39,225
10	（仮称）谷田地区公民館整備事業 南区谷田地区に善前公民館の建設工事を行いました。	生涯学習総合 センター	417,178	190,648
11	学校図書館司書の配置 全小中学校に専任の司書を配置し、図書館教育の充実を図りました。	教職員課	182,081	177,365
12	小・中一貫「潤いの時間」(人間関係プログラム・英会話)の展開 全小中学校で、市独自のカリキュラムに基づいた人間関係プログラムや英会話を実施し、コミュニケーションの能力の育成に努めました。	指導1課 指導2課	181,913	163,676
13	学校防犯体制整備事業 小学校及び特別支援学校に、警備員を1日配置しました。	健康教育課	181,000	170,980
14	教育相談・相談室運営事業 全中学校にスクールカウンセラーやさわやか相談員を配置するとともに、教育相談室の増設等により教育相談体制の充実を図りました。	指導2課	334,548	328,622
15	小・中学校校舎等改修事業 小学校については、谷田小外7校の校舎屋上防水、大久保小外3校の校舎外壁改修、高砂小外7校の校舎内部改修等を行いました。中学校については、木崎中外4校の校舎屋上防水、与野西中の校舎外壁改修、南浦和中外4校の校舎内部改修等を行いました。	学校施設課	1,973,533	1,599,977

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 最終予算現額	平成21年度 決算額
16	理科支援員等配置事業 理科教育の一層の充実を図るために、小学校5・6年生の理科の授業において、学習指導の補助や授業の準備などを行う理科支援員を全小学校に配置しました。また、企業・大学等と連携し、理科に関する特別講師を全小学校に派遣しました。	指導1課	14,370	12,947
17	特別支援学級等補助員の充実 学校の状況に応じて必要な学校に特別支援学級等補助員を配置し、一人ひとりの児童・生徒に対するきめ細やかな指導・支援を行いました。	教職員課	49,719	47,316

#### 4 教育委員会事務局見直し事業

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	見直しによる 効果額(当初)	見直しによる 効果額(決算)
1	学校給食管理運営事業 小学校の給食調理について、新たに7校の民間委託を実施し、業務の効率化を図りました。	健康教育課	67,550	89,359

# 議会局 平成21年度局運営方針取組成果

## 1 平成21年度の主な取組・成果

### (1) 議会庶務事務の効率的な実施

政務調査費交付に係る事務処理について、効率的かつ適正に行えるよう体制を強化するとともに、情報を共有化する場を設定し、職員の専門的知識の向上を図りました。

各派代表者会議について、正副議長との事前確認・調整を綿密に行うとともに、局内各課への連絡を迅速に行い円滑で効果的に会議の運営ができるようにしました。

### (2) 正副議長の活動の支援

さいたま市議会を代表する議長と副議長が、効率的かつ効果的に議会活動が行えるよう、日程管理や情報収集を行いました。

### (3) 適切で円滑、能率的な議会運営のサポート

定例会4回、議会運営委員会33回、常任委員会118回、特別委員会42回をそれぞれ開催しました。

### (4) 議員の調査活動を補助するため、詳細かつ正確な業務の遂行

議員、執行部等用として、市政概要を800部作成しました。

### (5) 議員活動を広く知らせるため、多岐にわたる広報活動の展開

広報紙年4回発行、テレビ広報番組年4回放映、インターネットによる議会中継配信を行いました。

## 2 平成21年度予算額・決算額

(単位：千円)

一般会計	当初予算額	補正予算等	予算現額	決算額
<b>議会局</b>	<b>1,348,837</b>	<b>26,058</b>	<b>1,322,779</b>	<b>1,261,318</b>
総務部	1,303,056	25,165	1,277,891	1,228,069
議事調査部	45,781	893	44,888	33,249

# 選挙管理委員会事務局 平成21年度局運営方針取組成果

## 1 平成21年度の主な取組・成果

### (1) 市長選挙及び衆議院議員総選挙の適正かつ円滑な執行

両選挙とも適正に選挙執行し、投票率が向上しました。

投・開票事務の点検・見直しを行い、経費の縮減を図りました。

期日前投票の宣誓書兼請求書を投票所整理券の裏面に印刷する等投票環境の向上を図りました。

### (2) 若者及び将来有権者となる者への啓発の促進

20代の学生を中心とした「青年選挙サポーターの会」との協働により市長選挙啓発イベントを開催し、同世代の若者に投票参加を呼びかけました。

教育委員会と連携し、中学3年生を対象とした選挙副読本を作成、また、市立中学校にて選挙出前講座を開催し、将来有権者への啓発を図りました。

## 2 平成21年度予算額・決算額

(単位：千円)

一般会計	当初予算額	補正予算等	予算現額	決算額
<b>選挙管理委員会事務局</b>	<b>876,006</b>	<b>164,196</b>	<b>711,810</b>	<b>709,230</b>
選挙課	876,006	164,196	711,810	709,230

## 3 選挙管理委員会事務局主要事業

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 最終予算現額	平成21年度 決算額
1	さいたま市長選挙及びさいたま市議会議員補欠選挙(西区・北区) 平成21年5月24日執行のさいたま市長選挙及びさいたま市議会議員補欠選挙(西区・北区)を適正に執行しました。	選挙課	330,905	330,833
2	衆議院議員総選挙 平成21年8月30日執行の衆議院議員総選挙を適正に執行しました。	選挙課	323,235	323,230
3	選挙副読本の作成及び出前講座の実施 中学3年生向け選挙副読本を教育委員会と連携して新規に作成、また、中学校への出前講座を行い、将来有権者となる者の政治意識の向上を図りました。	選挙課	1,309	492

# 人事委員会事務局 平成21年度局運営方針取組成果

## 1 平成21年度の主な取組・成果

### (1) 受験生の拡大にむけた取組

より多くの受験生を確保するため、職員採用説明会を開催したり、大学主催の就職セミナーに積極的に参加をし、本市の魅力や情報を発信しました。

### (2) 受験資格年齢の拡大

民間企業等経験者採用試験における受験資格の年齢拡大（上限年齢を59歳に引上げ）を図りました。

### (3) 点字試験の導入

身体に障害のある方を対象とした職員採用選考において、新たに点字による受験を実施しました。

### (4) 職種別民間給与実態調査

市内に所在する民間事業所から100事業所を抽出し、従業員の給与水準、給与改定の状況、雇用調整の実施状況等について調査しました。

### (5) 職員の給与等に関する報告及び勧告

職種別民間給与実態調査の調査結果及び給与改定に係る国や他の政令指定都市の動向を総合的に勘案し、市職員の給与及び勤務条件について報告及び勧告を行いました。

## 2 平成21年度予算額・決算額

(単位：千円)

一般会計	当初予算額	補正予算等	予算現額	決算額
<b>人事委員会事務局</b>	22,480	0	22,480	19,994
任用調査課	22,480	0	22,480	19,994

## 3 人事委員会事務局主要事業

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 最終予算現額	平成21年度 決算額
1	職員採用試験事業 より多くの受験者に受験してもらえるよう広く周知するとともに、各任命権者の要望に応え、公正、公平な採用試験を行いました。	任用調査課	11,834	10,151
2	人事委員会勧告事業 職員の給与等の勤務条件について、適正な調査を実施し、「情勢適応の原則」や「均衡の原則」に則り、報告、勧告を行いました。	任用調査課	641	393

# 監査事務局 平成21年度局運営方針取組成果

## 1 平成21年度の主な取組・成果

- (1) 能率的で公正かつ透明性の高い行政運営確保のため、適正かつ効果的な監査の実施  
監査委員及び事務局職員の監査技術のスキルアップを図りました。
- (2) 指定都市監査委員協議会等の開催  
指定都市監査委員協議会、大都市監査事務主催者会議の開催都市として、会議運営を円滑に実施しました。

## 2 平成21年度予算額・決算額

(単位：千円)

一般会計	当初予算額	補正予算等	予算現額	決算額
<b>監査事務局</b>	11,724	0	11,724	9,811
監査課	11,724	0	11,724	9,811

# 農業委員会事務局 平成21年度局運営方針取組成果

## 1 平成21年度の主な取組・成果

### (1) 農地の適正管理の推進

農地転用等の法令業務については、現地調査の実施や所有者への助言・指導等を行い、適正に執行しました。

遊休農地の発生防止と解消に向けて、農地パトロールの実施や所有者等に対する意向調査を実施し、農地の有効活用について、助言・指導を行いました。

### (2) 農地の流動化の促進

農地の流動化をはかるため、「農委だより」等で農地の貸し借りに関する情報提供を行うとともに、利用権設定等促進事業を活用した農地の貸借を推進しました。

## 2 平成21年度予算額・決算額

(単位：千円)

一般会計	当初予算額	補正予算等	予算現額	決算額
<b>農業委員会事務局</b>	42,237	0	42,237	40,314
農業振興課	42,237	0	42,237	40,314

# 市立病院 平成21年度局運営方針取組成果

## 1 平成21年度の主な取組・成果

### (1) 安定した医療の提供

外科・整形外科・救急科などに10名の医療クークを配置しました。  
看護師募集広報として3社のインターネットによる募集活動や民間会社が主催する病院説明会に4回参加しました。また、当院の職場の魅力をアピールするため、新しいリクルート用パンフレットの作成を行うなど、幅広く広報の拡大に努め募集定員を満たす看護師を確保しました。

### (2) 質の高い医療の提供

医師の学会参加者延べ人数134名に対し、研修に要する費用6,628千円を負担することにより、医師のモチベーション向上を図りました。  
看護師に対する研修実績は、院外研修延べ日数3,253日、院内研修延べ日数492日となり、認定看護師2名及び看護管理者3名の養成を行いました。

## 2 平成21年度予算額・決算額

(単位：千円)

病院事業会計	当初予算額	補正予算等	予算現額	決算額
<b>市立病院</b>	<b>12,482,000</b>	<b>686,528</b>	<b>13,168,528</b>	<b>13,044,114</b>
収益的支出	11,812,000	681,528	12,493,528	12,384,290
資本的支出	670,000	5,000	675,000	659,824

## 3 市立病院主要事業

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 最終予算現額	平成21年度 決算額
1	医師及び看護師確保事業 医師及び看護師確保のため、医療クークの配置、募集広報の拡大及び医師等の研修等の充実を図ります。	庶務課	36,635	30,523

# 水道局 平成21年度局運営方針取組成果

## 1 平成21年度の主な取組・成果

### (1) 上水道施設整備事業

自己水源である地下水の保全を図っています。  
 老朽化した拠点施設の改良・更新を進めています。  
 給水区域のブロック化を進めています。  
 配水管網整備により効率的な水利用を進めています。  
 漏水防止及び耐震化を進めています。  
 水道施設及び水道管の耐震化を進めています。

## 2 平成21年度予算額・決算額

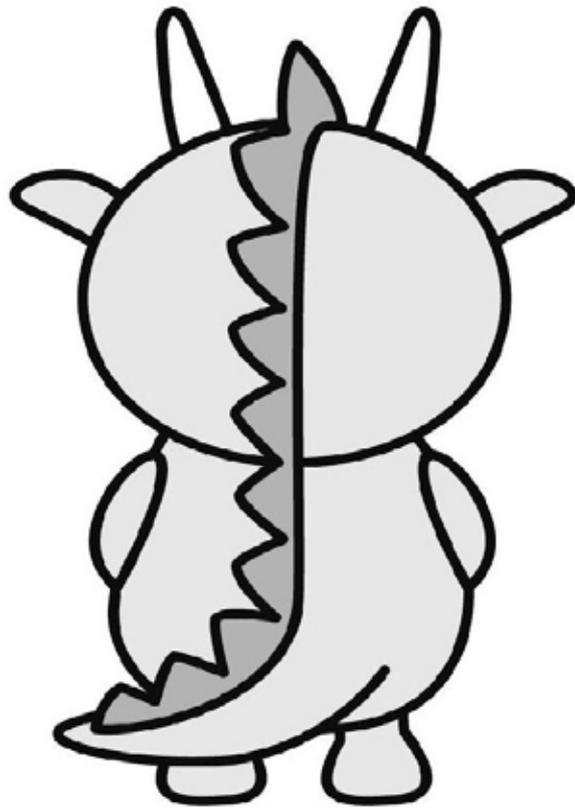
(単位：千円)

水道事業会計	当初予算額	補正予算等	予算現額	決算額
<b>水道局</b>	<b>49,340,290</b>	<b>645,788</b>	<b>49,986,078</b>	<b>47,382,249</b>
収益的支出	28,742,493	0	28,742,493	27,993,938
資本的支出	20,597,797	645,788	21,243,585	19,388,311

## 3 水道局主要事業

(単位：千円)

	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 最終予算現額	平成21年度 決算額
1	上水道施設整備事業 安定的な給水の確保を図るため、老朽化した水道管や上水道の基幹施設である浄水場・配水場の更新・改良、および、耐震化を計画的に行います。	水道計画課	8,076,810	7,004,183
2	鉛給水管解消事業 水道メーターの前後や配水本管からの取出し部に使用されている鉛給水管の取替修繕を行います。	給水装置課	1,410,497	1,113,169
3	有効率向上対策事業 配水本管接合ボルトの交換修繕や漏水調査を実施し、漏水事故の未然防止と漏水の早期発見に努め、限りある水資源の有効活用を図ります。	維持管理課	143,478	139,853



この「さいたま市の財政」は 180 部作成し、1 部当たりの印刷経費は 251 円（概算）です。